令和 元 年度

事　業　報　告　書

第１６期事業年度

自　平成３１年４月　１日

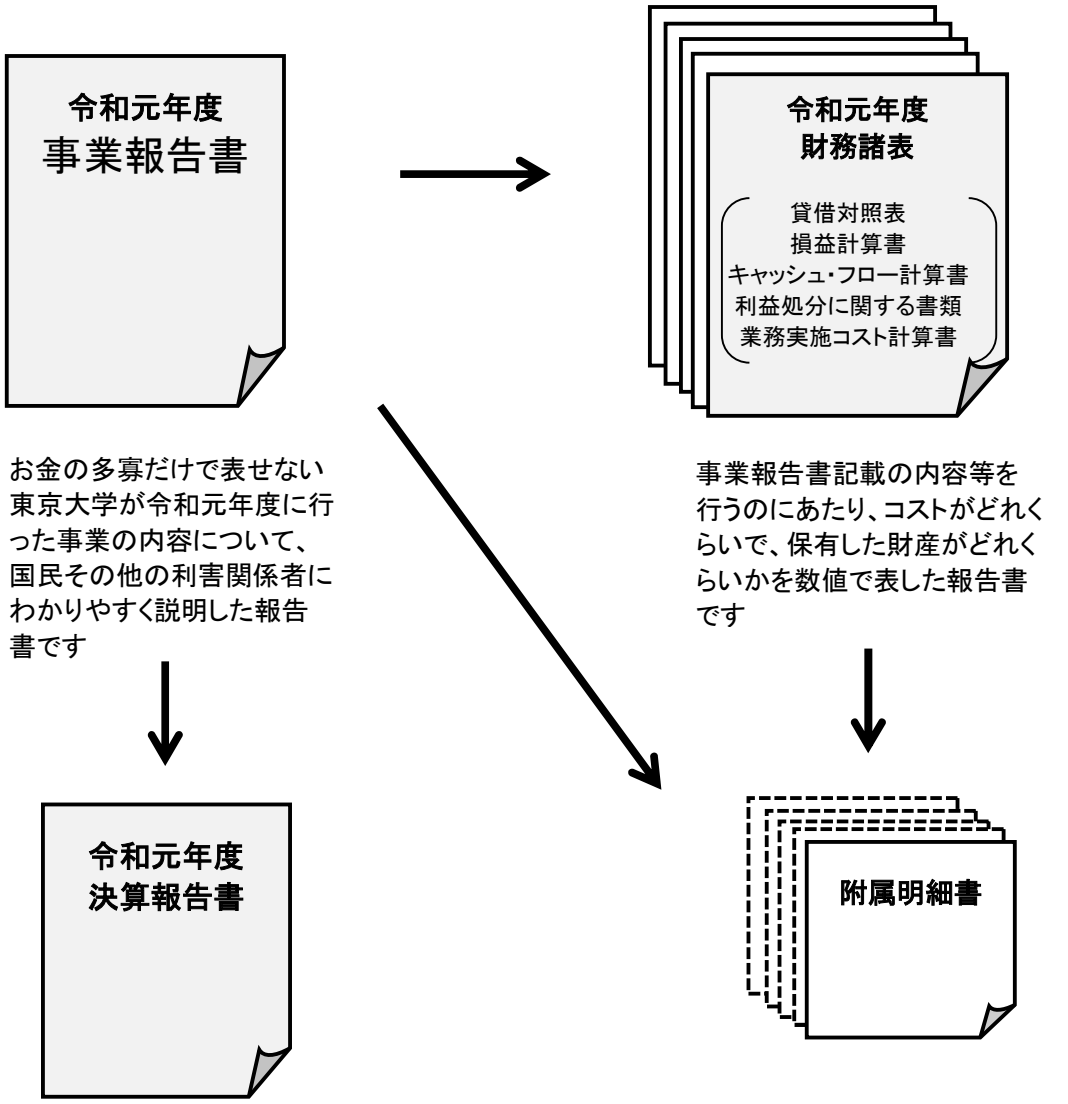
至　令和　２年３月３１日

国立大学法人　東京大学

■ 事業報告書と財務諸表の関連について

（関連頁：7頁「Ⅲ 財務諸表の要約」、80頁「東京大学の財務諸表について」）

東京大学の財務諸表は以下の体系から成り立っています。



目　　次

Ⅰ　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　基本情報
１．目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
２．業務内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
３．沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
４．設立根拠法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
５．主務大臣（主務省所管課）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
６．組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
７．所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
８．資本金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
９．学生の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
10．役員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
11．教職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅲ　財務諸表の要約
１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
３．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
４．国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・　9
５．財務情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

Ⅳ　事業に関する説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

Ⅴ　その他事業に関する事項
１．予算、収支計画及び資金計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６８
２．短期借入れの概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６８
３．運営費交付金債務及び当期振替額の明細　・・・・・・・・・・・・・・　６８

参考別紙　東京大学の財務諸表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８０

国立大学法人東京大学事業報告書

「Ⅰ　はじめに」

平成16年４月に国立大学法人制度に移行して16年が経過し、令和元年度は、第３期中期目標計画期間の４年目となる。

この16年間で、国立大学法人を取り巻く社会的、経済的な環境は大きく変化し、社会から寄せられる期待、要望はますます大きくなってきた。一方で、大学の基盤的財源となる運営費交付金の継続的な削減は大学経営に大きな影響を及ぼしている。平成27年６月には文部科学省から、各国立大学法人が期待される役割を果たし、その「知の創出機能」を最大化させていくための改革の方向性を取りまとめた「国立大学経営力戦略」が示された。

その中で、第３期中期目標計画期間（平成28年度～令和3年度）においては、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換を推進していくとされている。

そのような中で、平成27年10月に、五神総長の任期期間中の行動指針として具体的方策を定めた「東京大学ビジョン2020」(※）を策定し、公表した。この「東京大学ビジョン2020」は、本学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うために、６年間で実行すべきことを、大学にとって欠かせない「研究」「教育」「社会連携」「運営」の４分野（ビジョン）ごとに明らかにしたものである。「卓越性」と「多様性」を基本理念に、本学が機能を転換すべき時期にあるという認識から導かれた指針であり、示された４つのビジョンは、以下のとおりである。

ビジョン１：〔研究〕　新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開
ビジョン２：〔教育〕　基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成
ビジョン３：〔社会連携〕　21世紀の地球社会における公共性の構築
ビジョン４：〔運営〕　複合的な「場」の充実と活性化

「東京大学ビジョン2020」は上記４つの「ビジョン」及びそれらを実現するための「アクション」から構成されている。

また、東京大学は、本取組を加速させるため、指定国立大学法人への指定を文部科学省へ申請し、平成29年６月に指定された。

国内外から国際競争力をもつ優秀な人材の獲得を推進するとともに、世界各国から研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPOのリーダーなどが本学に集まりスタートした国際会議「Tokyo Forum」の開催、新たな出資事業となる新会社設立の決定など、構想の実現に向けた多様な取組を推進した。

第３期中期目標計画期間では、この「東京大学ビジョン2020」 に基づいて、21世紀の人類社会に貢献する「知の協創の世界拠点」としての使命を担うべく、全学の総力を結集し、さらに力強く改革を進める所存である。

※「東京大学ビジョン2020」の詳細は下記URLをご覧ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/president/b01_vision2020_j.html

「Ⅱ　基本情報」

１．目標

(1) 東京大学の特色

我が国初の国立大学である東京大学は、人文学、社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を通じて世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、リベラルアーツの理念に基づく教養教育を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育成している。そして、そのような世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、日本のみならず世界各地からも多くの学生を集めて、世界的教育研究拠点の役割を果たしている。

(2) 東京大学の使命

世界的教育研究拠点である東京大学の最大の使命は、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することにある。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靭な開拓者精神を持ちつつ人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートである。

このような使命を遂行するため、東京大学は「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進する。

２．業務内容

「Ⅰ　はじめに」でも示したが、東京大学では、平成 27 年 10 月に、五神総長の任期中の行動指針として、本学の機能転換の理念と具体的方針を定めた「東京大学ビジョン 2020」を策定し、公表した。

「東京大学ビジョン 2020」では、「卓越性と多様性の相互連携」を掲げた「基本理念」のもと、「研究」「教育」「社会連携」「運営」の４つの「ビジョン」それぞれにビジョンを実現するための「アクション」を設定している。また、東京大学は、本取組を加速させるため、指定国立大学法人への指定を文部科学省へ申請し、平成 29 年６月に指定された。

国内外から国際競争力をもつ優秀な人材の獲得を推進するとともに、世界各国から研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO のリーダーなどが本学に集まりスタートした国際会議「Tokyo Forum」の開催、新たな出資事業となる新会社設立の決定など、構想の実現に向けた多様な取組を推進した。

３．沿革

明治10(1877)年　東京開成学校と東京医学校とが合併して東京大学となった。旧東京開成学校に法学部・理学部・文学部の3学部を置き、旧東京医学校に医学部が置かれた。

明治19(1886)年　帝国大学令に基づき、帝国大学が設置され、東京大学と工部大学校の事業を継続することになった。また、学部組織が改められ、法科・医科・工科・文科・理科をそれぞれ分科大学と称することとなった。更に、分科大学諸学科の課程を定め、法科・工科・文科・理科は修業年限を３学年とし、医科は4学年とした。

明治30(1897)年　帝国大学を東京帝国大学と改称した。

昭和22(1947)年　東京帝国大学を東京大学と改称した。

昭和24(1949)年　国立学校設置法が制定され、学部として法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部及び教育学部を置き、従前の規程による東京大学、東京大学附属医学専門部，第一高等学校及び東京高等学校を包括した。また、附置研究所として伝染病研究所、東京天文台、地震研究所、東洋文化研究所、立地自然科学研究所、幅射線化学研究所、理工学研究所、社会科学研究所、新聞研究所及び生産技術研究所を置き、附属図書館を置いた。

昭和28(1953)年　東京大学に大学院を設置し、大学院に、人文科学研究科、社会科学研究科、数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科を設置した。

平成16(2004)年　国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる。
大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置した。
大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置した。
先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換した。

平成17(2005)年　東京大学北京代表所を設置した。
「東京大学アクション・プラン」を公表した。

平成19(2007)年　東大－イェール・イニシアティブを設置した。
東京大学創立130周年記念式典を挙行した。

平成22(2010)年　「東京大学の行動シナリオ　FOREST2015」を公表した。
海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置した。

平成23(2011)年　東京大学国際高等研究所を設置した。

平成24(2012)年　東京大学インド事務所を設置した。

平成25(2013)年　政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置した。

平成 27(2015)年　「東京大学ビジョン 2020」を公表した。

平成 27(2015)年　東京大学インド事務所をデリーに移設した。

平成 28(2016)年　高大接続研究開発センターを設置した。

平成 29(2017)年　「指定国立大学法人」として指定される。

平成 31(2019)年　政策ビジョン研究センターとサステイナビリティ学連携研究機構を組織統合し未来ビジョン研究センターを設置した。

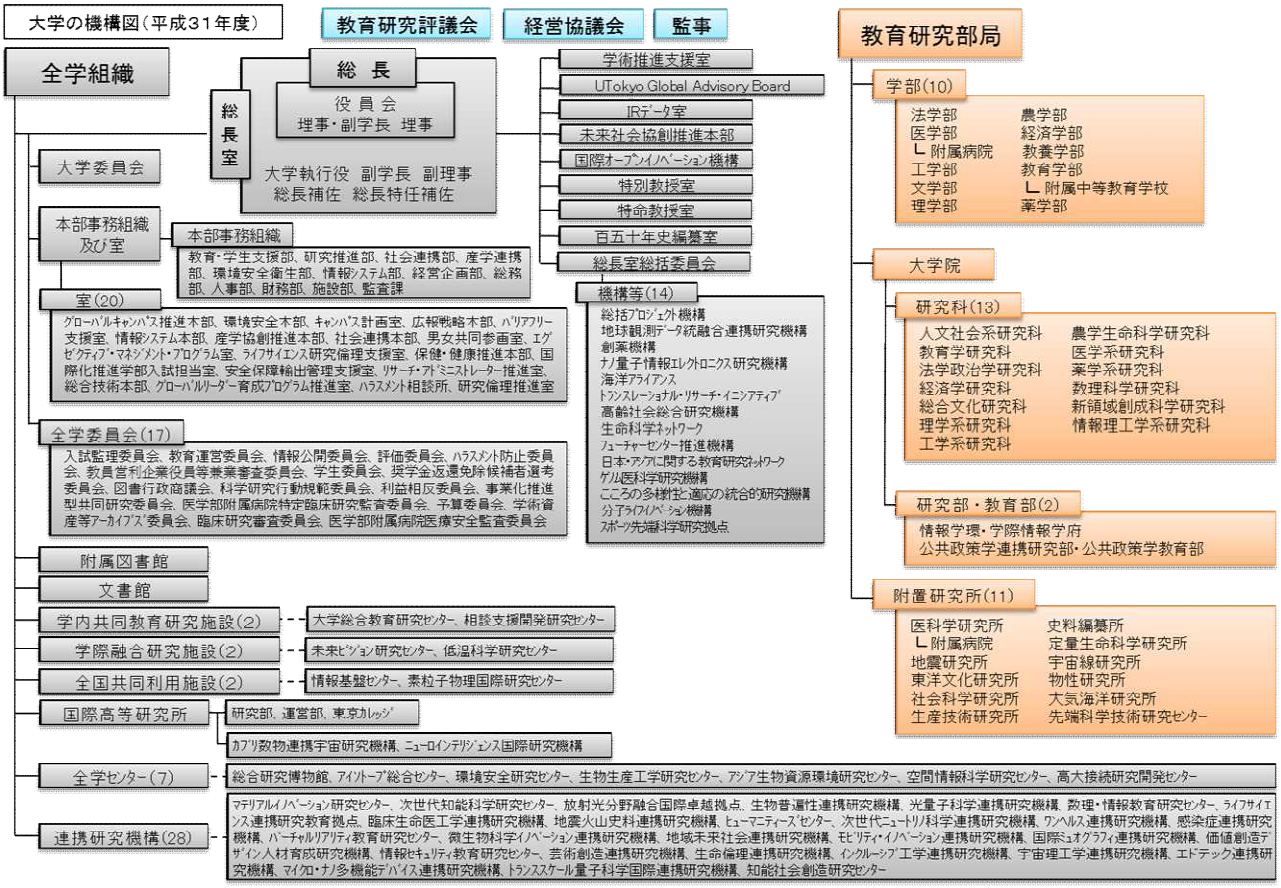
４．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

５．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

６．組織図



７．所在地

本郷地区キャンパス（本部所在地）	東京都文京区
駒場地区キャンパス	東京都目黒区
柏地区キャンパス	千葉県柏市

８．資本金の状況

1,045,213,979,094円（全額　政府出資）

９．学生の状況（令和元年5月1日現在）

総学生数	27,790人
学士課程	14,058人
修士課程	7,156人
博士課程	5,732人
専門職学位課程	844人

10．役員の状況

役　職	氏　名	任　期	経　歴
総長	五神　真	平成27年4月1日 ～令和3年3月31日	平成24年4月～平成26年3月　国立大学法人東京大学副学長 平成26年4月～平成27年3月　同大学院理学系研究科長・理学部長
理事・副学長 （総務、入試・高大接続、評価）	福田　裕穂	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成25年4月～平成27年3月　国立大学法人東京大学副学長 平成27年4月～平成29年3月　同大学院理学系研究科長・理学部長 平成29年4月～平成31年3月　国立大学法人東京大学理事・副学長
理事・副学長 （研究、施設、懲戒）	宮園　浩平	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成16年4月～　国立大学法人東京大学大学院医学系研究科教授 平成23年4月～平成31年3月　同大学院医学系研究科長・医学部長

役　職	氏　名	任　期	経　　歴
理事・副学長 (財務、社会連携・産学官協創)	藤井　輝夫	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成19年2月～　国立大学法人東京大学生産技術研究所教授 平成27年4月～平成30年3月　同生産技術研究所長 平成30年4月～平成31年3月　同大学執行役・副学長
理事・副学長 (教育、学生支援、ダイバーシティ)	松木　則夫	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成16年4月～　国立大学法人東京大学大学院薬学系研究科教授 平成28年6月～　同政策ビジョン研究センター特任教授 平成29年4月～平成31年3月　国立大学法人東京大学理事・副学長
理事・副学長 (国際、広報)	白波瀬佐和子	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成22年8月～　国立大学法人東京大学大学院人文社会系研究科教授 平成30年4月～平成31年3月　同副学長
理事 (コンプライアンス、監査、病院)	境田　正樹	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成27年4月～平成31年3月　国立大学法人東京大学理事
理事 (事務組織、法務、人事労務)	里見　朋香	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成18年4月～平成19年7月　国立大学法人東京大学企画調整役・総長秘書室長 平成29年4月～平成30年3月　文部科学省大臣官房国際課長 平成30年4月～平成31年3月　国立大学法人東京大学理事
監　事	澤井　憲子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成23年4月～平成28年3月 東京丸の内法律事務所弁護士
監　事	服部　彰	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成19年8月～平成28年3月 服部公認会計士事務所代表 平成21年4月～平成28年3月 駒澤大学監事

11. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

教員　6,071人（うち常勤　4,755人、非常勤　1,316人）
職員　11,070人（うち常勤　4,569人、非常勤　6,501人）

（常勤教職員の状況）
常勤教職員は前年度比で103人（1.1%）増加しており、平均年齢は41.9歳（前年度41.6歳）となっている。このうち、国からの出向者は13人、独立行政法人等(※)からの出向者は37人、地方公共団体および民間等からの出向者はおりません。

※ 独立行政法人 4人、国立大学法人 28人、大学共同利用機関法人 2人、国立高等専門学校機構 3人

「Ⅲ　財務諸表の要約」
（財務諸表及び勘定科目の説明については、別紙「（参考別紙）東京大学の財務諸表について（80頁）」を参照）

1．　貸借対照表
（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,281,734	固定負債	186,743
有形固定資産	1,250,125	資産見返負債	109,960
土地	887,024	センター債務負担金	7,434
減損損失累計額	△3,133	長期借入金	49,941
建物	446,953	引当金	1,285
減価償却累計額等	△201,000	退職給付引当金	438
構築物	36,976	その他の引当金	847
減価償却累計額等	△17,962	その他の固定負債	18,120
工具器具備品	254,259	流動負債	113,126
減価償却累計額	△216,010	その他の流動負債	113,126
その他の有形固定資産	63,018		
その他の固定資産	31,608		
		負債合計	299,870
流動資産	135,675	純資産の部	金額
現金及び預金	85,695	資本金	1,045,213
その他の流動資産	49,980	政府出資金	1,045,213
		資本剰余金	9,233
		利益剰余金	63,091
		その他の純資産	－
		純資産合計	1,117,539
資産合計	1,417,410	負債純資産合計	1,417,410

※　百万単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しない（以下の表も同じ）

２．損益計算書

（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

（単位：百万円）

科　　目	金額
経常費用（A）	237,654
業務費	230,198
教育経費	12,084
研究経費	41,851
診療経費	34,409
教育研究支援経費	4,115
人件費	100,866
受託研究費等	36,869
一般管理費	6,759
財務費用	531
雑損	164
経常収益(B)	236,808
運営費交付金収益	77,161
学生納付金収益	16,517
附属病院収益	51,291
その他の収益	91,838
臨時損失(C)	730
臨時利益(D)	654
その他の臨時利益	654
目的積立金取崩額(E)	1,341
当期総利益（B-A-C+D+E）	419

３．キャッシュ・フロー計算書

（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

（単位：百万円）

科　　目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	18,881
人件費支出	△110,169
その他の業務支出	△100,667
運営費交付金収入	82,223
学生納付金収入	14,998
附属病院収入	51,058
その他の業務収入	81,437
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△25,316
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△5,926
Ⅳ　資金に係る換算差額（D）	－
Ⅴ　資金減少額　（E=A+B+C+D）	△12,362
Ⅵ　資金期首残高(F)	65,557
Ⅶ　資金期末残高（G=F+E）	53,195

※　「その他の業務支出」には、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」を含む。

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書

（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

（単位：百万円）

科　　目	金額
Ⅰ　業務費用	98,670
損益計算書上の費用	238,384
（控除）自己収入等	△139,714
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
Ⅱ　損益外減価償却相当額	9,660
Ⅲ　損益外減損損失相当額	61
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）	△8
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）	204
Ⅵ　損益外利息費用相当額	0
Ⅶ　損益外除売却差額相当額	1
Ⅷ　引当外賞与増加見積額	145
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額	625
Ⅹ　機会費用	68
Ⅺ（控除）国庫納付額	－
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト	109,429

５．財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

①　主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

※　金額は百万円未満を切り捨て、％は小数第２位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない（以下のグラフも同じ）

ア．貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産は合計で1,417,410百万円。（対前年度7,121百万円(0.5%%）減少）

本年度は、目白台インターナショナル・ビレッジの竣工や、医学部附属病院入院棟Ａの改修、また理学系研究科附属小石川植物園温室の竣工等により、建物勘定が20,835百万円（4.9%）増の446,953百万円、構築物が1,153百万円（3.2%）増の36,976百万円になったこと等が資産額に影響を与えている。

一方で、上記目白台インターナショナル・ビレッジの竣工等により、建設仮勘定が7,038百万円（33.3%）減の14,114百万円となったこと、国立大学法人法第三十四条三の2に規定される余裕金の運用の拡大並びに特定研究成果活用支援事業者への出資額の増加等により、現金及び

預金勘定が20,362百万円（19.2%）減の85,695百万円となったこと等もあり、結果として前年度比7,121百万円(0.5%%）の減少となった。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債は合計で299,870百万円。（対前年度193百万円（0.1%）増加）

本年度は、複数年に渡る研究契約の増等により、前受受託研究費が2,240百万円（48.5%）増の6,858百万円、前受共同研究費が1,904百万円（40.4%）増の6,614百万円となったこと、施設費による建設費の増等により資産見返負債が2,403百万円（2.2%）増の109,960百万円となったこと等が負債額に影響を与えている。

その一方、大型の建物の竣工等により、未払金勘定が4,314百万円（12.0%）減の31,713百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構からの承継債務の借入金が2,372百万円（24.2%）減の7,434百万円となったこと等により、結果として対前年度比193百万円（0.1%）の増加となった。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産は合計で1,117,539百万円。（対前年度7,315百万円（0.7%）減少）

本年度は、特定償却資産として認定された教育研究用建物等の減価償却費の増加等により損益外減価償却累計額が10,087百万円（6.4%）減の169,025百万円となったこと、前期の損失処理ならびに使途に基づいた取崩により前中期目標期間繰越積立金が2,634百万円（4.5%）減の56,278百万円となったこと等が純資産額に影響を与えている。

一方で、施設整備費等財源の建物建設等による施設費相当額の振替増等により、資本剰余金が4,456百万円（2.7%）増の168,772百万円となったこと等もあり、結果として純資産額全体で前年度比7,315百万円（0.7%）の減少となった。

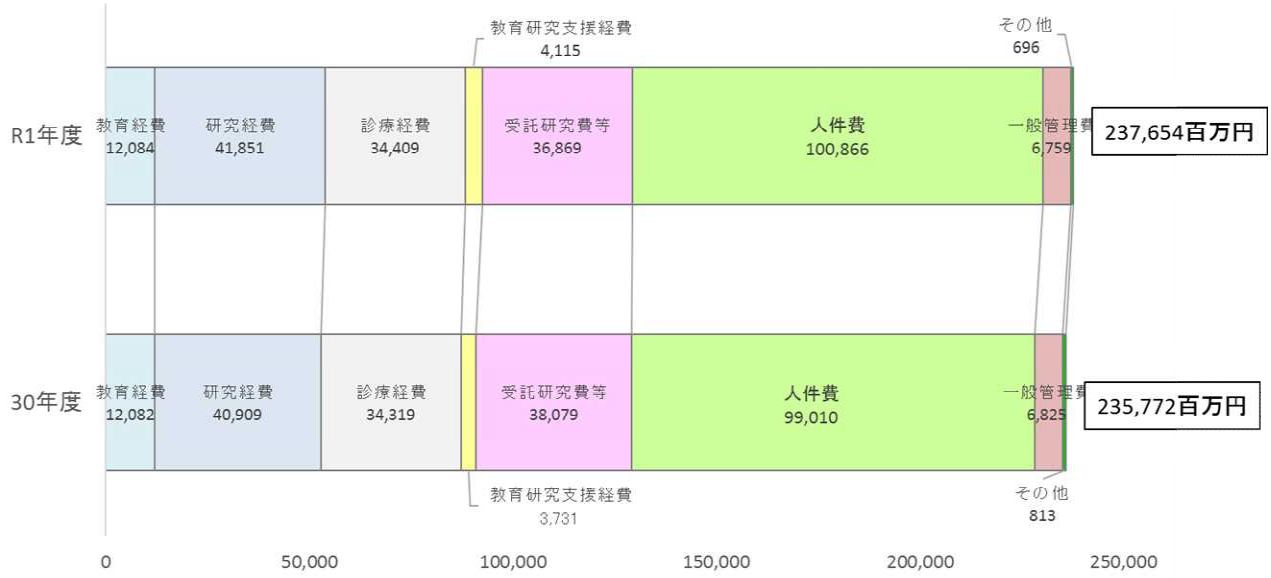
イ．損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は、合計で237,654百万円。（対前年度1,881百万円（0.8%）増加）

本年度は、受入の増加に伴う支出の増等により、共同研究費が1,413百万円（19.6%）増の8,623百万円となったこと、人事院勧告による特例一時金の増等により、職員人件費が1,806百万円（4.1%）増の45,793百万円となったこと、CRC棟2期移転に係る移設撤去費の増等により、研究経費が942百万円（2.3%）増の41,851百万円となったこと等が経常費用額に影響を与えている。

一方で、複数年契約による翌年度への繰越額増加による支出の減等により、受託研究費が2,675百万円（8.9%）減の27,296百万円となったこと、退職手当の減等により、役員人件費が101百万円（32.7%）減の210百万円となったこと等があり、結果として前年度比1,881百万円（0.8%）の増加となった。

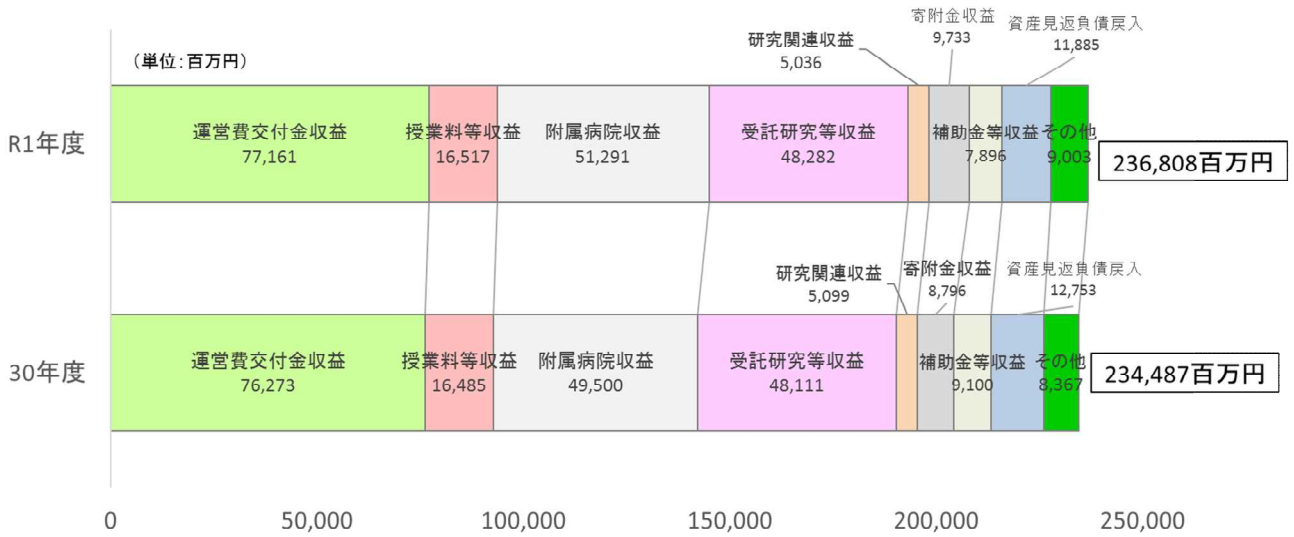


（経常収益）

令和元年度の経常収益は、合計で236,808百万円。（対前年度2,321百万円（1.0%）増加）

本年度は、入院診療単価、外来診療単価の上昇に伴う収入の増等により、附属病院収益が1,791百万円（3.6%）増の51,291百万円となったこと、医学部附属病院南研究棟の財産貸付料収入の増等により、雑益が1,511百万円（20.6%）増の8,843百万円となったこと、前期からの繰越及び当期交付額の増に伴う支出の増等により、運営費交付金収益が888百万円（1.2%）増の77,161百万円となったこと等が経常収益額に影響を与えている。

その他の要因としては、固定資産取得の減等により、資産見返負債戻入の金額が867百万円（6.8%）減の11,885百万円となったこと、寄附金余裕金運用益の寄附金債務への計上を開始した事等により、財務収益が875百万円（84.5%）減の160百万円となったこと等もあり、結果として経常収益額全体で前年度比2,321百万円（1.0%）の増加となった。



（当期総利益）

以上の経常損益に加え、臨時損失として資産の除却に伴う固定資産除却損329百万円、寄附受けした有価証券の減損等による有価証券評価損400百万円を計上し、また臨時利益として除却損見合いの資産見返負債戻入305百万円、有価証券評価損見合いの寄附金収益346百万円等を計上している。更に、前中期目標期間繰越積立金ならびに目的積立金を財源とした支出に伴う目的積立金取崩額を計1,341百万円収益へ計上した結果、令和元年度の当期総利益は419百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、合計で18,881百万円である。

支出については、消耗品購入や移設撤去費の増等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が4,722百万円（5.3%）増の94,583百万円となった。また、人事院勧告による特例一時金の支給等により、人件費支出が1,900百万円（1.8%）増の110,169百万円となった。一方、収入については、附属病院収入が1,539百万円（3.1%）増の51,058百万円となり、建物・物件貸付収入の増等によりその他業務収入が1,743百万円（28.2%）増の7,923百万円となった。外部資金受入額については、受託研究収入が3,860百万円（10.3%）減の33,738百万円となる一方、共同研究収入は1,750百万円（17.4%）増の11,786百万円となった。これらの結果、全体としては前年度比4,736百万円（20.1%）の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で△25,316百万円である。

資金運用については、有価証券の償還収入と取得支出の差額が2,721百万円（97.5%）増の5,512百万円、定期預金等の払戻収入と取得支出の差額が11,000百万円（366.7%）増の8,000百万円、関係会社株式の取得による支出が1,245百万円（28.6%）減の3,113百万円となった。また、金銭信託の取得による支出は994百万円（9.0%）減の10,000百万円であった。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出については、2,683百万円（9.2%）増の31,989百万円となった。

これらの結果により、全体として前年度比12,260百万円（32.6%）の増加となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で△5,926百万円である。

借入金及び民間借入金による施設設備の竣工が減少したことにより、長期借入れによる収入は1,606百万円（30.1%）減の3,733百万円となり、一方で長期借入金の返済による支出は398百万円（71.0%）増の959百万円となった。また、PFI債務の返済による支出が1,646百万円（52.1%）減の1,511百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が347百万円（12.0%）減の2,554百万円となったことにより、全体として前年度比242百万円（4.3%）の減少となった。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは、109,429百万円で、前年度に比べ1,563百万円（1.4%）の減である。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が754百万円（585.2%）増の625百万円となったこと、損益外減損損失相当額が61百万円新たに発生したこと、政府出資等の機会費用が同費用算定利率の上昇により52百万円新たに発生したことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費用が1,392百万円（1.4%）減の98,670百万円となったこと、損益外除売却差額相当額が1,266百万円（99.9%）減の1百万円となったことが挙げられる。

（表）主要財務データの経年表　（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,393,860	1,396,174	1,408,388	1,420,820	1,424,532	1,417,410
負債合計	282,077	271,821	283,628	288,481	299,677	299,870
純資産合計	1,111,783	1,124,353	1,124,760	1,132,338	1,124,854	1,117,539
経常費用	228,745	229,124	224,029	232,089	235,772	237,654
経常収益	233,484	235,788	227,377	234,749	234,487	236,808
当期総損益	3,550	15,890	3,744	2,666	△812	419
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,451	24,810	26,071	24,883	23,617	18,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,078	△24,060	△36,326	△9,161	△37,577	△25,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,915	△5,597	4,389	9,283	△5,684	△5,926
資金期末残高	70,910	66,062	60,196	85,201	65,557	53,195
国立大学法人等業務実施コスト	117,270	113,062	103,735	106,238	110,993	109,429
（内訳）						
業務費用	107,611	101,505	95,250	96,436	100,062	98,670
うち損益計算書上の費用	230,674	229,494	224,557	232,552	236,177	238,384
うち自己収入	△123,062	△127,989	△129,306	△136,116	△136,114	△139,714
損益外減価償却相当額	10,254	9,840	9,448	9,552	9,527	9,660
損益外減損損失相当額	19	－	33	608	－	61
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	△0	△8
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	22	206	370	△4	204
損益外利息費用相当額	0	1	△0	△0	0	0
損益外除売却差額相当額	△769	△91	△2,221	625	1,268	1
引当外賞与増加見積額	129	117	77	101	251	145
引当外退職給付増加見積額	△4,166	1,647	234	△1,945	△128	625
機会費用	4,191	19	707	490	16	68
（控除）国庫納付額	－	－	－	－	－	－

【平成26年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成27年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成28年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成29年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成30年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【令和元年度】

（会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（Ｑ４０－１）に従い、本学では下記のセグメント区分にて開示を行っている。

1. 附属病院：医学部附属病院及び医科学研究所附属病院として開示。
2. 共同利用・共同研究拠点　：空間情報科学研究センター、情報基盤センター、素粒子物理国際研究センター、医科学研究所、地震研究所、史料編纂所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターとして開示。
3. 附属学校
4. 出資事業等
5. 法人共通

ア．業務損益

大学セグメントの業務損益は598百万円と、238百万円(66.4%)増となっている。これは教育経費が959百万円(10.2%)減となったこと、及び前期からの繰越及び当期交付額の増に伴う運営費交付金収益の1,611百万円（3.3 %）増が影響している。

附属病院セグメントの業務損益は、△181百万円と、1,568百万円(89.6%)増となっている。これは、入院診療単価、外来診療単価の上昇により、附属病院収益が1,791百万円（3.6%）増

加したこと、および医学部附属病院南研究棟の財産貸付料収入の増等により雑益が648百万円（72.7%）増加したことが主な要因である。

なお､本損益には借入金元本償還額と借入金で整備した固定資産の減価償却費との差額の688百万円が含まれる。

附属学校セグメントの業務損益は△37百万円と､5百万円(18.8%)減となっている。これは、人件費が△11百万円（2.2%）、一般管理費が△12百万円（39.1%）と減少した一方で、教育経費の6百万の増(11.0%)及び運営費交付金収益の△16百万円(3.4%)の減少が主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は4百万円と、55百万円（109.0%)増となっている。これは、各拠点において、研究経費が929百万円（6.9%）減となったこと、および受入の増加に伴い共同研究収益が218百万円（21.2%）の増加となったことが主な要因である。

法人共通セグメント（出資事業等含む）の業務損益は△1,229百万円と、△1,417百万円(756.1%)減となっている。これは、有価証券売却益および金銭信託評価益の減少により財務収益が875百万円(84.5%)減、運営費交付金収益が483百万円（10.5%）減となった一方、教育経費が935百万円（36.9%）増となったことが主な要因である。

（表）業務損益の経年表　（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	△450	908	△603	△1,596	359	598
(附属病院)	(2,526)	(585)	(2,142)	(1,512)	(△1,749)	(△181)
医学部附属病院	2,621	671	2,151	1,710	△1,482	133
医科学研究所附属病院	△95	△86	△8	△197	△267	△315
附属学校	△32	△23	△23	△26	△31	△37
(共同利用・共同研究拠点)	(1,572)	(△161)	(△624)	(△255)	(△50)	(4)
空間情報科学研究ｾﾝﾀｰ	△10	2	△1	1	2	△2
情報基盤ｾﾝﾀｰ	△34	△184	△292	△186	△264	△200
素粒子物理国際研究ｾﾝﾀｰ	△3	△1	△2	2	3	△0
医科学研究所	502	104	△48	333	291	313
地震研究所	230	△183	24	△8	11	10
史料編纂所	△2	△1	△1	△98	5	△13
宇宙線研究所	815	△142	△52	△1	108	△55
物性研究所	123	△24	△92	△78	38	90
大気海洋研究所	△46	266	△159	△228	△249	△140
その他共同利用･共同研究拠点	0	4	0	9	1	1
(法人共通(出資事業等含))	(1,123)	(5,354)	(2,456)	(3,025)	(187)	(△1,229)
出資事業等	0	△0	－	△37	△365	△741
法人共通	1,123	5,355	2,456	3,063	552	△487
合計	4,739	6,663	3,348	2,660	△1,284	△845

（注 1）令和元年度の「その他の共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 1 拠点として業務損益 1 百万円が計上されている。

（注 2）平成 30 年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 1 拠点として業務損益 1 百万円が計上されている。

（注 3）平成 29 年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 1 拠点として業務損益 9 百万円が計上されている。

（注 4）平成 28 年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 1 拠点として業務損益 0 百万円が計上されている。

（注 5）平成 27 年度、平成 26 年度の「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に業務損益 0 百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に業務損益 3 百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に業務損益 0 百万円が計上されている。

イ．帰属資産

大学セグメントの帰属資産は959,580百万円と、3,415 百万円(0.4%)増となっている。これは、未収入金が2,936百万円（54.7%）増となったことが影響している。

附属病院セグメントの帰属資産は155,902百万円と、1,496百万円（1.0%)増となっている。これは、器具及び備品が1,436百万円(18.4%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は19,232百万円と、34百万円(0.2%)減となっている。これは、経年による減価償却で建物及び附属設備が42百万円(4.8%)減となったことが主な要因である。

共同利用・共同拠点セグメントの帰属資産は95,556百万円と、1,924 百万円(2.0%)減となっている。これは、経年による減価償却で建物及び附属設備が1,251百万円(5.7%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメント（出資事業等含む）の帰属資産は 187,139 百万円と、10,074 百万円(5.1%)減となっている。これは、目白台インターナショナル・ビレッジの竣工等が竣工したことにより建物が 11,437 百万円(41.7%)増となった一方、ファンド運用をしたことで、現金及び預金が△20,406 百万円（19.3%）の減となったことが主な要因である。

（表）帰属資産の経年表　（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	944,333	932,689	937,049	952,520	956,164	959,580
(附属病院)	(140,973)	(143,233)	(130,346)	(154,727)	(154,405)	(155,902)
医学部附属病院	125,237	128,109	115,539	140,048	140,033	141,657
医科学研究所附属病院	15,736	15,124	14,807	14,678	14,372	14,244
附属学校	19,608	19,518	19,415	19,312	19,266	19,232
(共同利用・共同研究拠点)	(108,448)	(104,809)	(106,640)	(104,620)	(97,480)	(95,556)
空間情報科学研究センター	915	1,103	999	927	764	767
情報基盤センター	6,695	6,273	9,093	8,459	6,687	6,324

素粒子物理国際研究センター	538	986	697	440	884	679
医科学研究所	49,674	47,836	48,605	48,257	47,768	50,092
地震研究所	5,797	6,337	6,190	5,525	4,974	4,630
史料編纂所	3,123	3,198	3,232	3,188	3,151	3,088
宇宙線研究所	23,581	21,254	21,582	21,277	17,314	14,598
物性研究所	10,481	10,678	9,540	8,990	8,052	7,765
大気海洋研究所	7,634	7,132	6,693	7,548	7,876	7,606
その他共同利用・共同研究拠点	7	8	4	4	5	4
(法人共通(出資事業等含))	(180,495)	(195,923)	(214,936)	(189,638)	(197,214)	(187,139)
出資事業等	23	67	778	2,475	6,867	9,861
法人共通	180,472	195,855	214,158	187,163	190,346	177,277
合計	1,393,860	1,396,174	1,408,388	1,420,820	1,424,532	1,417,410

(注 1)令和元年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 1 拠点として帰属資産 4 百万円が計上されている。

(注 2)平成 30 年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 1 拠点として帰属資産 5 百万円が計上されている。

(注 3)平成 29 年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 1 拠点として帰属資産 4 百万円が計上されている。

(注 4)平成 28 年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 1 拠点として帰属資産 4 百万円が計上されている。

(注 5) 平成 27 年度、平成 26 年度の 「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に帰属資産 0 百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に帰属資産 1 百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に帰属資産 6 百万円が計上されている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益419百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てるため、現金の裏付けのある利益を目的積立金として申請している。

また、令和元年度においては、準用通則法第４４条第３項積立金の使用目的である（神岡）宇宙素粒子国際共同研究拠点に係る事業として18百万円、前中期目標期間繰越積立金の使用目的である「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部として788百万円、産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業として986百万円、東日本大震災への対応として46百万円及び前期損失処理のため812百万円の総額2,652百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

（目白台）目白台インターナショナル・ビレッジ(取得価格 13,642 百万円)

（本郷）入院棟Ａ改修（取得価格 1,904 百万円）

（白山）理学系研究科附属小石川植物園(取得資産 1,369 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（柏Ⅱ）総合研究棟（情報系）（投資見込み額 3,030 百万円）
（西東京）総合研究実験棟（投資見込み額 1,477 百万円）
（本郷）附属図書館（Ⅳ）改修（投資見込み額 1,416 百万円）

③当事業年度中に処分した主要施設等

臨海実験所本館(取得価格 45 百万円、減価償却累計額 43 百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

以下は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示している予算・決算である。

（単位：百万円）

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	234,449	245,788	263,517	242,236	281,794	250,323	249,086	260,031	251,059	256,397	257,458	257,686
運営費交付金収入	89,549	87,268	96,069	89,742	80,458	81,175	83,604	83,382	83,122	84,205	85,657	86,113
補助金等収入	16,429	18,196	13,221	14,128	13,173	9,793	10,060	11,421	9,300	10,393	8,142	9,573
学生納付金収入	15,000	14,784	14,914	14,784	14,712	14,819	14,671	14,845	14,754	15,035	14,872	14,998
附属病院収入	44,131	46,279	45,224	46,851	45,922	47,863	46,921	47,460	48,264	49,519	50,082	51,058
その他収入	69,340	79,259	94,087	76,728	127,527	96,671	93,827	102,921	95,617	97,244	98,702	95,942
支出	234,449	239,481	263,517	237,801	281,794	237,467	249,086	257,862	251,059	246,170	257,458	250,315
教育研究経費	102,246	97,800	109,074	99,784	93,271	94,454	96,280	97,026	97,911	99,946	101,904	104,067
診療経費	44,877	48,359	45,565	49,901	46,861	50,519	49,184	47,766	50,586	49,506	52,181	51,452
その他支出	87,326	93,321	108,877	88,116	141,662	92,493	103,621	113,069	102,561	96,717	103,372	94,795
収入－支出	－	6,307	－	4,434	－	12,855	－	2,168	－	10,226	－	7,371

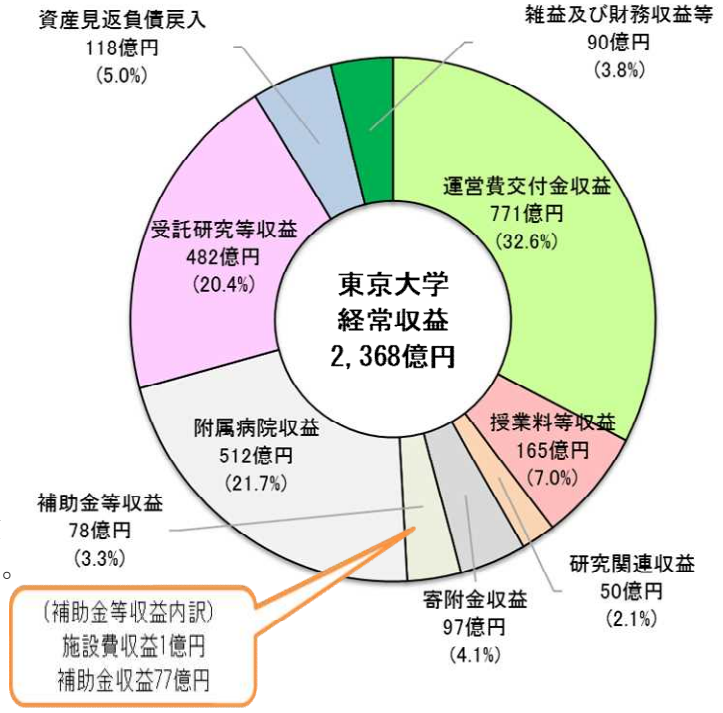
※　令和元年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

「Ⅳ　事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は2,368億円で、
その内訳は、
運営費交付金収益771億円
(32.6%(対経常収益比、以下同じ。))、
附属病院収益512億円　(21.7%)、
受託研究等収益482億円(20.4%)、
授業料等収益165億円　(7.0%)、
その他435億円　　(18.4%)
となっている。

また、附属病院整備等に必要な財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った。
(令和元年度新規借入額37億円、
期末残高353億円
(既往借入分(債務負担金を含む。)を含む。))



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明（主なもの）

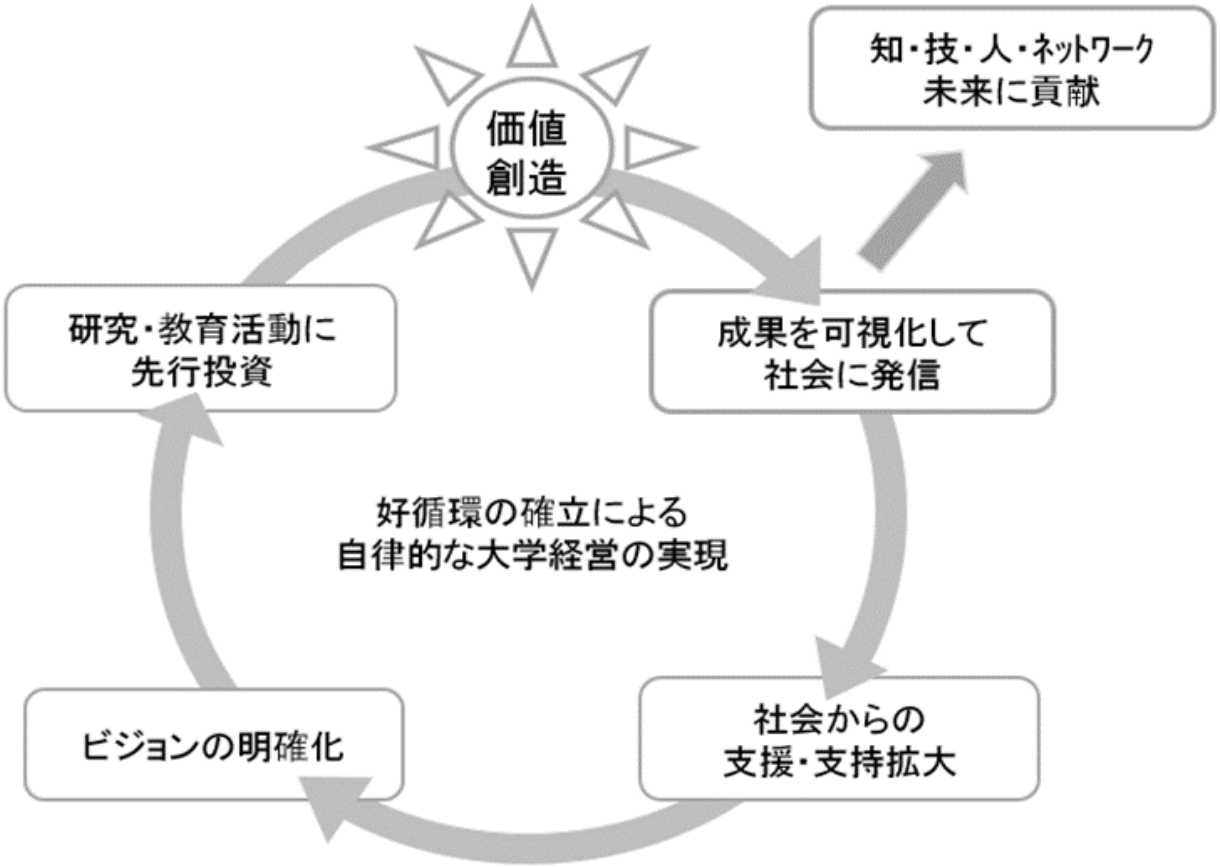
ア．大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、附置研究所、全学センター（他のセグメントに属するものを除く）により構成されており、教育研究及び教育研究支援を目的としている。

平成27年6月に「国立大学経営力戦略」が国から提示され、大学が真の経営力を備えた組織体となるという方向性がより明確になった。それを踏まえ、平成27年10月に五神総長任期中の戦略として「東京大学ビジョン2020」(※)を作成・公表。平成29年6月から指定国立大学法人として「知の協創の世界拠点」形成を構想に掲げ、改革を進めてきた。

営利企業でない大学が「経営体」になるためには、教育・研究の現場が価値（学知・人材・技術・ネットワーク）を生み出し、それらを社会や市場が受け入れ、支援につなげ、また価値を生み出すというサイクル（下図）を回すことが必要である。また、昨今、社会から求められる大学の機能も、産業構造の変化とともに拡張し、単なる「人材の発射台」から、多様な学知を価値化して社会実装する場となってきた（2019.6 閣議決定『成長戦略実行計画』）。

東京大学が、よりよい未来社会のモデル作りの中心的存在として、高い水準の教育・研究活動を行い続けるためには、下図は必要不可欠なプロセスなのである。



以下、上記サイクルの中で、令和元年度に行った主な取り組みについて、「東京大学ビジョン2020」に即して報告する。

※ 東大ビジョン2020：https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b01_vision2020.html

ビジョン１〔研究〕「新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開」

東京大学は、開学以来143年にわたり、自由な発想を起点として、学問の礎を築くと供に、新たな学知を生み出し、学術研究の最先端を切り拓いてきた。「多様性と卓越性の相互連関」を基本理念とする本学ならではの学問分野の多様性と厚みは唯一無二の魅力でもある。実際、下図にあるとおり、専門分野の多様性と強みを有し、顕著な成果を上げている。

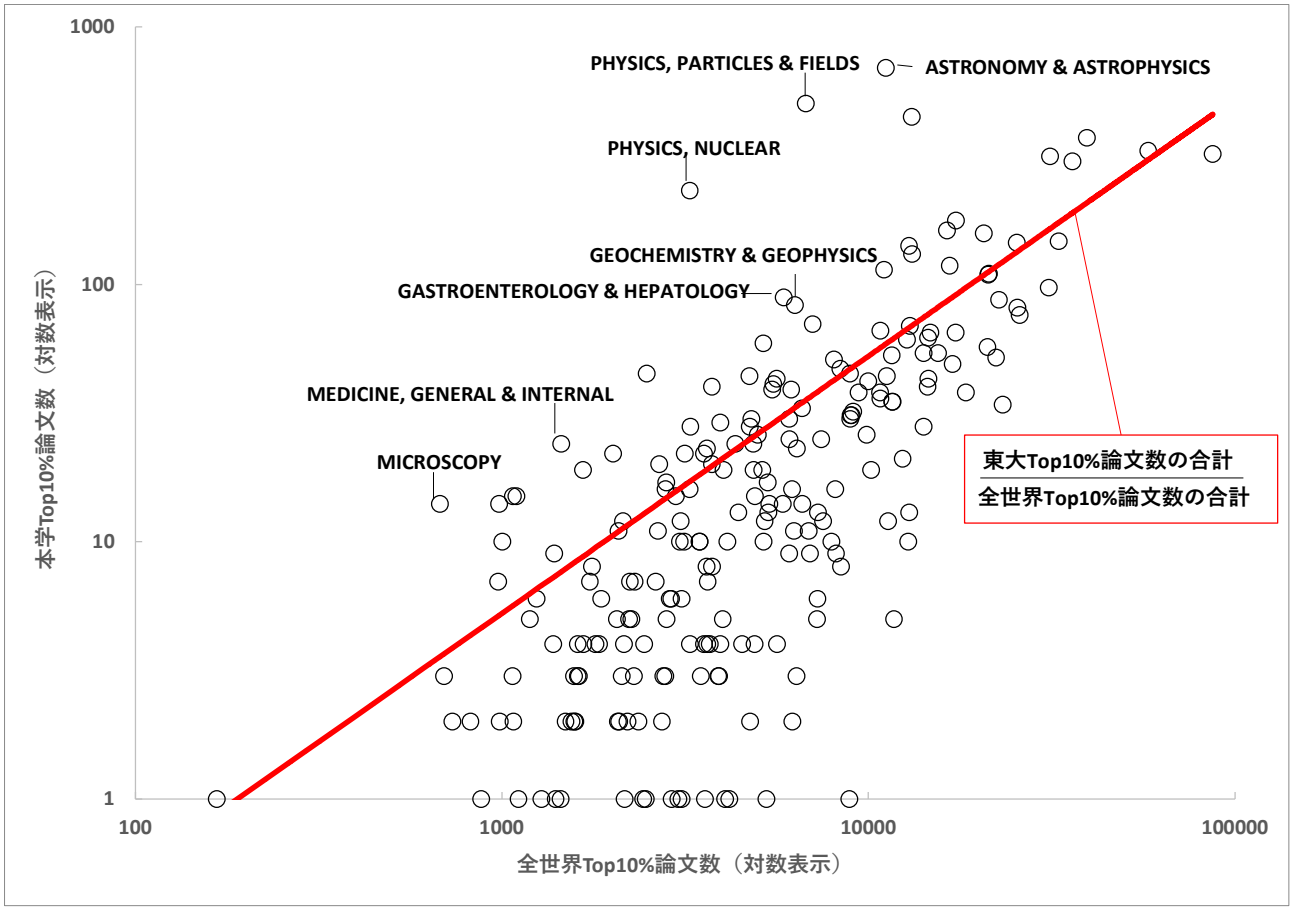


図１　東京大学の強みのある研究領域の分布
各研究分野における全世界と本学それぞれの Top10%論文数の関係を示した散布図。全論文を対象とした Top10%論文数に対する東京大学の Top10%論文数の割合を平均シェアとして赤線で示す。本図では多くの研究分野にて本学の論文が Top10%論文に含まれていることを示している一方、赤線より上に位置する点は全世界 Top10%論文数に占める本学 Top10%論文数の割合が高く、本学の強みのある研究領域であることを示している。物理学、天文学、医学、地球化学・地球物理学、顕微鏡分析といった分野で本学の強みがあらわれている。
※Top10%論文数：分野・出版年・ドキュメントタイプ(論文・書籍など)が同じ論文集合の中で被引用数が上位 10%に入っている論文の数
(InCites データ取得日：2020 年 6 月 22 日 2015-2019 年の”Article”,"Review","Proceeding Paper"に基づく)

とはいえ、グローバル競争がますます熾烈になり、日本の大学の相対的な研究力低下が懸念されている中、東京大学では、研究力を強化し、新たな価値を生みだすために、これら総合大学としての特徴を活かした学術研究における戦略ビジョンの策定と国際発信、分野・組織を横断した活動の支援、産官学のネットワーク形成等を進めている。主な取り組みの中から令和元年度の進捗状況を報告する。

（若手研究者支援）

若手研究者の減少は、分野を問わず学術の継承や発展が困難となり、研究力の低下に繋がる大きな要因になる。そこで、優秀な若手研究者のポストを確保するため、令和元年度は、引き続き「若手研究者自立支援・育成支援制度」により、東京大学卓越研究員（公募型）8名、東京大学卓越研究員（推薦型）22名を認定、文部科学省の「卓越研究員事業」について2名を受け入れ、「若手研究者雇用安定化支援制度」により6名を採択、「部局経費を財源とした承継教員の採用承認」制度により、21名を採用した。平成27年度から令和元年度まで累計294ポストを確保するなど、雇用の安定性確保を推進した。

（優秀な研究者の確保）

優秀な研究者の獲得に向けて、「卓越教授」の称号授与など、際だった研究成果に対するインセンティブの付与を行っており、令和元年度は、「特別教授」の称号を令和元年4月1日付で4名に授与したほか、令和2年度授与に向け7名を選出し決定した。また、令和元年度は、「特命教授」の称号を2名に授与した。このほか、教員の処遇の弾力化に向けた柔軟な人事制度の運用を推進しており、規則で定める最高号俸を超える年俸額を5名に適用することを承認した。あわせて、クロス・アポイントメント制度を24名に新規適用（累計127名）し、これらの人事制度を組み合わせることで、海外大学でも活躍する優秀な研究者を確保することができている。

（東京フォーラムの開催）

現代世界が直面している課題解決と、未来の地球と人類社会のあり方について、世界各地の研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO法人指導者など、異なる背景をもった多様な人々が一堂に会し、自由に情報と意見を交換できる場として、新たな国際会議「Tokyo Forum2019（東京フォーラム2019）」を12月に開催した。東京フォーラム2019は、「Shaping the Future」という包括的なテーマの下に開催され、３日間で世界各地から120名を超える講演者が登壇し、延べ約1,500名の参加者があった。１日目には、プレナリーセッションにおいて、ノーベル賞受賞者や、副大統領および首相など各国の要職経験者による未来社会を見据えた基調講演や対談のほか、世界の第一線で活躍する実業家による対談、加えて、国際情勢及びビジネス・経済のテーマの下に３つのパネルディスカッションを行った。２日目には、世界が直面する異なる６つの諸課題をテーマに掲げたパラレルセッションを行い、本学教員と招待講演者等を中心とした有意義な議論が行われた。最終日には、財界の著名人による特別講演のほか、日韓両国の若い世代による新たな視点から「Shaping the Future」への共感を拡げる講演を行い、加えてサマリーセッションとして、２日目のパラレルセッションで繰り広げられた議論や成果の共有を行った。登壇者から非常に有意義なフォーラムであったとの声が多く寄せられ、本学における先駆的な取組となった東京フォーラム2019の成功により、当初の計画内容を超える成果の下に、「知の協創の世界拠点」として、社会改革を駆動する役割を果たすことができた。

（つくば-柏-本郷イノベーションコリドー）

全国を縦断する学術高速大容量ネットワークと高性能計算環境とを連携させ、データ活用による価値創造を実現する高度情報インフラを整備する計画に着手した。令和元年度は、産学協創プラットフォーム拠点となる「柏Ⅱキャンパス産学官民連携棟」の入居を開始し、順次運用を開始した。これに隣接して情報基盤センターと情報・システム研究機構がビッグデータを蓄積・解析するスーパーコンピューターなどを備えた基盤施設「東大/NII情報システム連携研究棟（仮）」の整備工事を開始し、産学官民が連携するイノベーションコリドー構想を着実に進めた。

（連携研究機構の拡充）

学の融合による新たな学問分野の創造を促進するため、複数の部局等が一定期間連携して研究を行う組織「連携研究機構」について、８つの連携研究機構（①芸術創造連携研究機構、②生命倫理連携研究機構、③インクルーシブ工学連携研究機、④宇宙理工学連携研究機構、⑤エドテック連携研究機

構、⑥マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構、⑦トランススケール量子科学国際連携研究機構、⑧知能社会創造研究センター）を新たに設置（累計28機構）し、研究分野間の連携を強化した。

ビジョン２〔教育〕「基礎力の涵養と『知のプロフェッショナル』の育成」

東京大学では、開学時から「世界的な視野をもった市民的エリート」（東大憲章）の養成を教育の理念としつつ、自らの行動に責任を持ち、知を通じて多様な人々と協力しながら、社会課題の解決に積極的に貢献する人材、「知のプロフェッショナル」の育成に尽力している。学生が学問の最前線に直接にふれ、より幅広く学ぶという理念のもと、学部前期課程から大学院までのすべての段階でさまざまな教育改革を進めている。

（学部教育改革）

東京大学では、世界の舞台で活躍できる人材の育成に向け、グローバル時代にふさわしい講義や体験学習などの教育環境やプログラムを学部の早い段階から行えるようにカリキュラム改革を行っている。

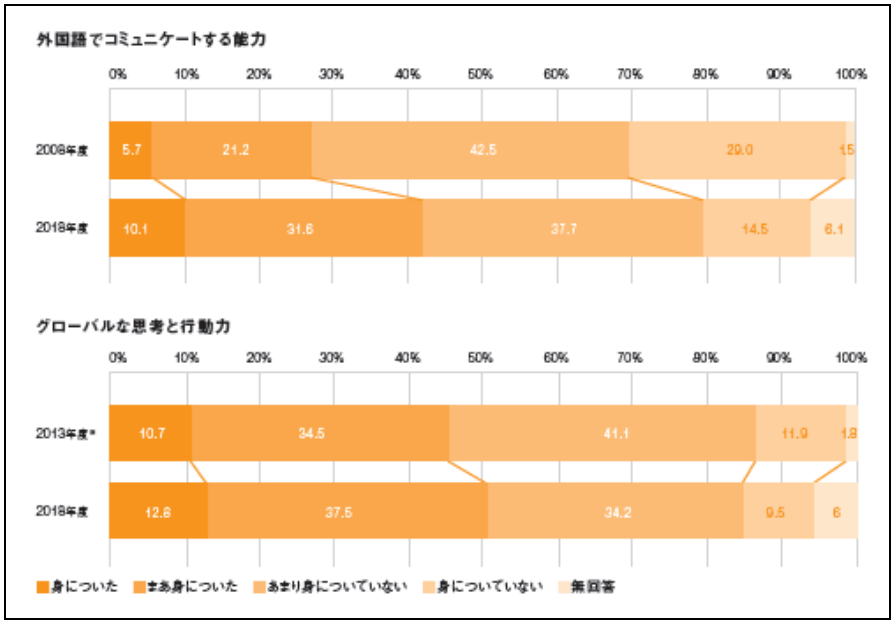
教養学部前期課程（本学では、入学後の最初の2年間は教養学部に在籍、この2年間を前期課程とよぶ）では、総合科目「アドバンスト理科」を開設した。世界の最先端で活躍する新進気鋭の若手研究者が、進行分野における最先端かつ高度な内容を基礎から積み上げ、システマティックに指導する。初年となる令和元年度は、「先進科学 I α」「先進科学 II α」「先進科学 III α」の 3 科目を開講、受講者を意欲ある20名程度に制限し、演習や討論を含めたインタラクティブな授業を行った。

他にも、世界の多様な人びとと協創できる人材の養成のためには、外国語教育の強化は不可欠である。英語能力だけでなく、考える力、論理的に表現する力をも高めることを目的とした新入生必修の実践的な少人数英語プログラム（ALESS、ALESA、FLOW）、学生全体の国際総合力の向上を目指す国際総合力認定制度「Go Global Gateway」、グローバルな課題に強い興味を持ち、解決意欲を備えた学生を対象としたグローバルリーダー育成プログラム（GLP-GEfIL）やトライリンガルプログラム（TLP）など、多彩な教育プログラムを強化・拡充した。

平成30年度に開始した「「国際総合力認定制度（Go Global Gateway)」について、新入学生へ周知と登録を勧奨したところ、1,303名の新入学生から登録があり、２年生の追加登録者258名と合わせて計1,561名が新規に登録した（対30年度1,145名増)。同制度に登録した学生を対象として本学が提供する海外短期派遣プログラムには、計28名を採択し、オーストラリア国立大学（オーストラリア)、ベルリン自由大学（ドイツ）へ派遣した。また、同制度では、留学等の海外経験のほか学内等での国際交流活動等も推奨しており、ノーベル博物館創設者や日本マクドナルド会長との交流イベントなどを大学として企画・実施し、89名の参加者を得た。これら大学が提供した短期プログラムや国際交流活動等で国際体験に触れた学生は、平成31年度延べ117名となり、学部学生の国際総合力の強化を図った。

学部卒業生を対象にした調査では、「外国語でコミュニケートする能力」が「身についた」「やや身についた」と答えた学生の割合は、10年前から大きく増加しており、こうした取り組みの成果があらわれつつあることが推察される（図２)。

（図２）本学学部卒業生が、学生時代に身に付いたと感じていること

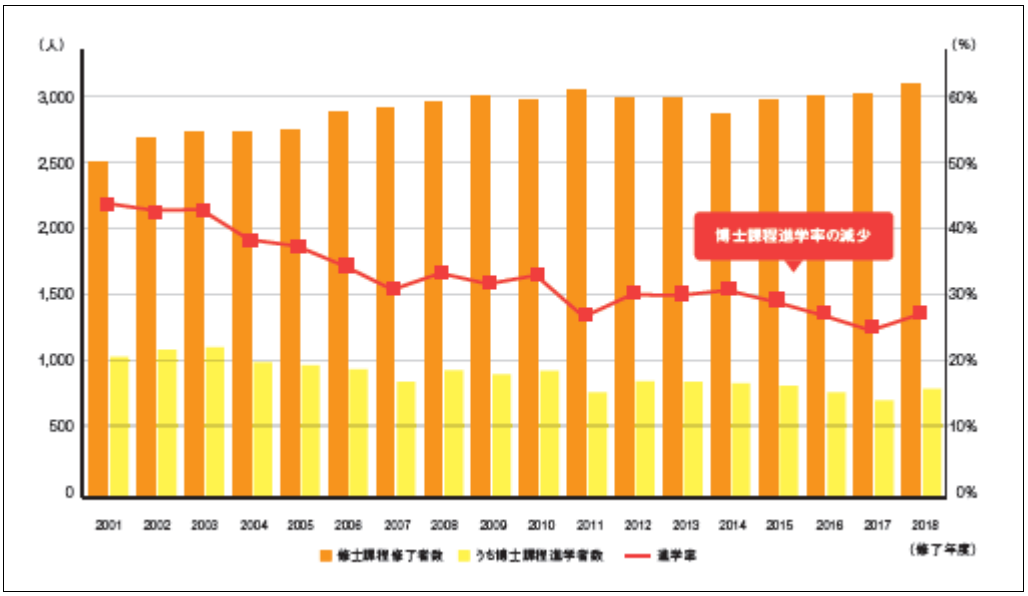


（出典）各年度「大学教育の達成度調査」

（大学院教育改革）

本学大学院修士課程修了者のうち、研究者育成の場でもある博士課程へ進学する学生の割合は近年減少傾向にあることがみてとれる（図３）。そこで、本学では、優秀な学生の博士課程進学を奨励・促進するための様々な取り組みを行っている。

（図３）本学の修士課程修了者に占める博士課程進学者数および進学率の推移



（出典）東京大学の概要（資料編）

そのうちの一つが、「国際卓越大学院教育プログラム（WINGS）」である。これは、日本有数の大規模総合大学である本学の強みを活かした、部局連携型学位プログラムで、高い研究力と専門性をもって人類社会に貢献する博士人材を育成することを目的にしている。

令和元年度は、既に開設されている「フォトンサイエンス国際卓越大学院」など16プログラムに加え、「高齢社会総合研究国際卓越大学院」「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」の２プログラムの

開設を全学で承認し、15研究科等、10附置研究所の他、13の学内組織が参画して、計18プログラムを開設した。令和元年11月現在、プログラムに在籍する留学生数は117名（16カ国・地域）となっている。

また、博士課程学生への経済支援の強化にも取り組んでいる。「東大フェローシップ」などの制度も含め、経済支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受ける博士課程学生の割合については、令和元年度実績37%であり、博士課程学生の3分の１を超える学生への支援を実現した。

ビジョン３〔社会連携〕「21世紀の地球社会における公共性の構築」

大学が、経営体になるということは、企業のような利益の追求を目指すのではなく、社会や市場と対話を繰り返しながら、大学が独りよがりにならずに主体的に活動していくことである。大学があらゆるセクターの人々と連携して新しい社会・経済システムを創造し、よりよい未来につなげていく社会変革のプラットフォームの役割を果たすためには、大学の公共的役割を従来に比べ幅広く、大規模に担える仕組みづくりを目標としている。

そこで、東京大学では、①従来の産学連携活動をさらに拡大させ（図４）、大学と企業がゼロベースでビジョンを創り、課題の掘り起こしから一緒に取り組む、新しい「産学協創」体制をこれまで以上に拡大させていくこと、②このような産学協創体制の強化と同時に、東京大学関連のベンチャー起業数も増加させ（図５）、東京大学が生み出す新しい価値を直接社会に還元し、未来社会の実現に大きく寄与すること、そして、③創造された価値の社会実装を通じて東京大学が生み出す知を社会の課題に還元するべく、本学の教職員のみならず、学生も地域と連携し、地域社会の多様な課題克服に向けた活動を実施することなどに取り組んでいる。

以下は、令和元年度における主な取り組みの進捗報告である。

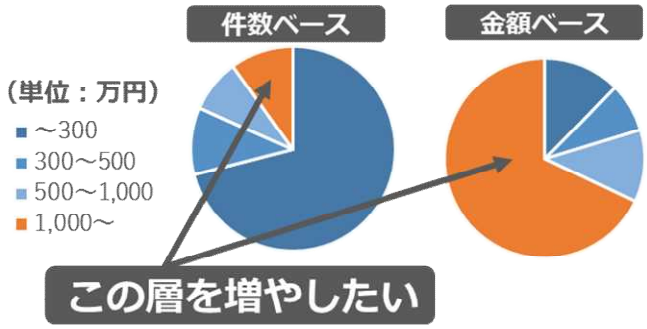


図４　2018 年度　共同研究契約金額区分別割

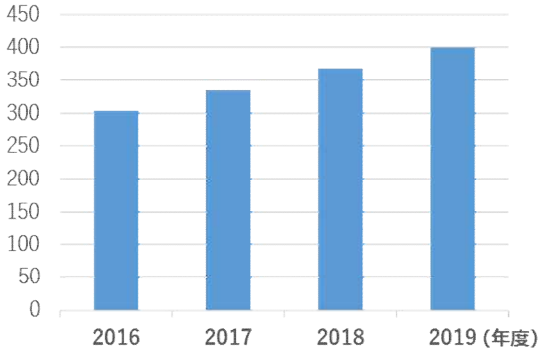


図５　東京大学関連ベンチャーの累計企業数

（産学協創）

本学では、大学と産業界とが幅広い知恵を集結して経済社会のビジョンを構築・共有し、社会課題解決に取り組む「産学協創」を平成28年度から進めている。

令和元年12月に、AIに関する基礎研究領域及び応用研究領域にまたがる研究を推進する産学協創協定をソフトバンク株式会社と締結した。総長室総括委員会の下の組織として、本学と海外有力大学の世界最高レベルの研究者による最先端AIの研究を行う「Beyond AI研究所（仮称）」の開設や、大学と企業とのジョイントベンチャーの迅速な設立を可能にするために経済産業省が新たに策定したCIP制度（Collaborative Innovation Partnership制度）を積極的に活用し、研究成果の事業化によって得たリターンを次世代の研究や教育活動へ還元するエコシステムを構築することを目指している。

また、令和元年12月に、「経年優化する都市～都市のデジタル革命による時代の価値創造～」を未来ビジョン・理念として、三井不動産株式会社と産学協創協定を締結した。本協定は、インクルーシブ・グロース経済への貢献とデジタル革命後の都市ビジョン構築、社会を駆動する大学をハブとした

産業エコシステムの形成及び三井不動産の街づくりの場と東京大学の知を活かした拠点化を目指している。

（ベンチャーエコシステムの形成）

○起業家人材育成（東京大学Found X）

本学の卒業生・研究者・学生の起業を支援するスタートアップ支援プログラム「東京大学FoundX」（FoundX）を令和元 年4月から開始した。起業アイディアが固まっているチーム向けのプログラム「Founders Program」（最大9ヶ月間）には60件を超える応募があり、うち10チームを支援した。

○東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の活動

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が組成した「協創プラットフォーム開発１号ファンド（協創１号ファンド）」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル（VC）から、新たに本学関連ベンチャー４社（累計37社）に対して出資が行われた。この他、協創１号ファンドから新たに３社（累計15社）に対してVC と協調直接投資を決定するなど、ベンチャー創出・育成を推進した。加えて、企業が持つベンチャー関連の課題にフォーカスし、「東京大学×企業」ベンチャー案件への投資を実行することで、東京大学・企業・ベンチャー間の有機的連携、即ちオープンイノベーションの推進を目指す「オープンイノベーション推進１号ファンド」（AOI１号ファンド）を新たに組成し、投資検討が順調に進められている。このように２つの目的別ファンドを企画・運用することで、世界に比肩する自律的イノベーションエコシステムの構築を推進させた。

（学術成果の社会への還元）

○地域連携（フィールドスタディ型政策協働プログラム）

社会的課題に果敢にチャレンジするリーダー人材を育成する「フィールドスタディ型政策協働プログラム」を継続して実施した。令和元年度は 11 県（累計 14 県）と連携し、40 名（累計 132 名）の学部学生・大学院学生が参加し、地方公共団体等の当事者と協力しつつ地域の課題を現地で学び、その解決に取り組んだ。例年、年度末に開催していた活動報告会は、新型コロナウイルス感染の影響により中止となったが、例年同様、参加学生から各県に対して、3 月以前は現地訪問、3 月以降は紙面にて課題解決への道筋提案等の報告を行った。

○リカレント教育（東京大学エクステンション株式会社）

指定国立大学法人に認められる出資事業等の事業化及びニーズ対応型実践的リカレント教育による高度専門人材の育成について、令和元年度において、東京大学エクステンション株式会社（平成 30 年度設立）数理・データサイエンス人材育成講座を開講している。また、第２の事業化として、経済学の知見を用いた政府･自治体･企業向けのコンサルタント事業を新会社設立による事業として決定し、事業化に向けた取組を進めている。

イ．医学部附属病院セグメント

（基本理念）

医学部附属病院は、「臨床医学の発展と医療人の育成に努め､個々の患者に最適な医療を提供する」という理念の下、この理念の実現に向け、附属病院内全部門の総力を結集した総合力・チーム医療で、我が国のみならず世界にも誇れる最高水準の医学・医療の重要拠点としての機能を果たし､「よりよい医療」を目指して教職員が一丸となって取り組んでいる。

（将来構想、病院再整備事業）

本院においては、平成２年度から病院再開発事業を開始、平成２～５年度に外来診療棟、平成８～11 年度に入院棟Ａ、平成 15～17 年度に中央診療棟Ⅱ、平成 25～29 年度に新入院棟Ｂを新営し、平成 30 年１月から救命 ICU、救急　病棟、高度心不全治療センター等の最先端の充実した設備で高度な診療を提供している。また、既存の入院棟Ａの大規模な改修工事を実施し、小児周産期医療の機能強化を図ったところ、併せて老朽化した中央診療棟Ⅰの機能強化に向けた改修も順次開始している。

（写真）入院棟Ｂ　４床室

この他、医学部臨床研究棟として、平成 24～30 年度の計画で PFI 事業によりクリニカルリサーチセンター（ＣＲＣ－Ａ棟）の整備事業を実施、平成 28 年２月に同センターⅠ期が竣工、平成 31 年３月にⅡ期が竣工した。

こうした施設整備も展開しつつ、さらに、基本理念の達成に向けて、また、特定機能病院である大学病院としてのミッションを達成するため、２年間ごとに「東大病院の目指す方向」と題するアクションプランを策定（教育・研究・診療・運営）している。

https://www.h.u-tokyo.ac.jp/about/houkou/　　（URL）東大病院の目指す方向 2019-2020 版

（令和元年度の取組）

・【診療】小児・新生児医療の機能強化を図るため、入院棟Ａ２・３階の大規模改修工事を実施し、令和元年５月から運用を開始した。小児集中治療室（PICU）が６→12 床、新生児集中治療室（NICU）９→21 床、母体・胎児集中治療室（MFICU）６→９床、回復期治療室（GCU）15→36 床と高機能病床を段階的に増床している最中であり、国立大学最大規模の中核的な総合周産期母子医療センターとして活動を展開している。

（写真）状態が安定してきた赤ちゃんをケアする回復期治療室（GCU）

・【診療】本院において最も高度かつ難易度の高い診療として、臓器移植医療に取り組んでおり、平成 30 年度は年間 70 件の臓器移植を実施したところ。令和元年度は、７月 29 日に本院で初となる心・肺・肝臓の３臓器同時移植を実施、その後も積極的に取り組んだ結果、臓器移植を 90 件（対前年度 20 件増）実施した。臓器移植医療の更なる　臨床向上や機能強化を図るため、副病院長をセンター長とする「臓器移植医療センター」へ格上げ改組することを決定した。

・【研究】臨床研究中核病院として、医師主導治験及び企業治験の推進を進める中、研究者でもある医師や臨床研究に参画する企業、臨床研究を受ける患者にも分かりやすい組織とするため、「臨床研究支援センター」から「臨床研究推進センター」として８つの部門に再構成し、治験及び治験以外の介入を伴う臨床研究の計画・実施支援、研究者育成、他大学との連携等、幅広い活動を展開できる組織に改組した。

・【教育】チーム医療を推進し、看護師の役割をさらに発揮するため、平成 27 年 10 月より特定行為に係る看護師の研修制度を創設、本院においても看護師特定行為研修の研修施設（術中麻酔看護領域）として新規指定（２月 28 日）承認され、今後、高度な技能を有する特定看護師の養成に向けた体制が整備された。

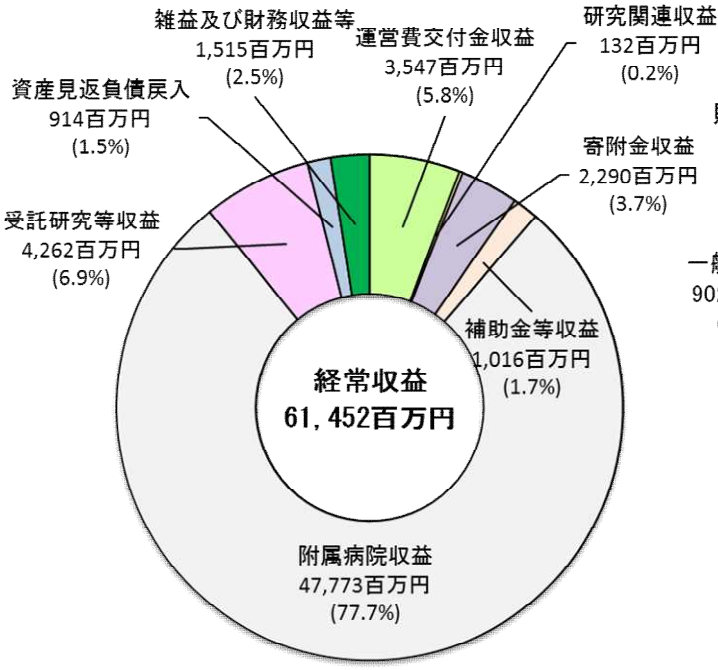
・【教育】文部科学省の医療データ人材育成拠点形成事業に医学研究科と共同申請した、「医療リアルワールドデータ活用人材育成事業」が採択され、体系的な教育カリキュラムを整備し、次年度履修生を募集したところ多数の応募があり、一般履修コース 21 名、インテンシブコース 52 名の履修生を決定した。

（医学部附属病院セグメント）

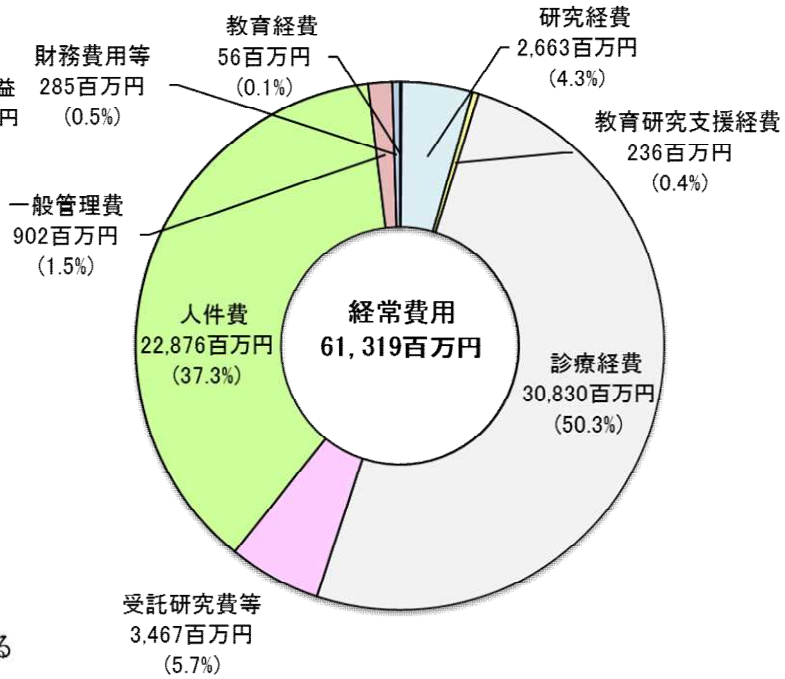
医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 47,773百万円(77.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,547百万円(5.8%)、その10,132百万円(16.5%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費30,830百万円(50.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費22,876百万円(37.3%)、その他7,612百万円(12.4%)となっている。

差引き134百万円の利益が生じているが、こちらはすでに借入金の返済に充当しており、実際は下記収支の状況表が指し示すように非常に厳しい経営状況である。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である



（収支の状況）

医学部附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医学部附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算したものである。

収支合計は929百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

（業務活動）

業務活動においては、収支の状況は5,244百万円であるが、前年度と比較して3,296百万円増加している。これは、診療単価の上昇等により入院、外来ともに稼働額が増加し、附属病院収入が1,751百万円増加したことと、医療情報バックアップシステムの整備のための補正予算をはじめとする補助金収入が1,766百万円増加したことが主な要因である。その他の要因としては、収入では、運営費交付金収入が一部基幹経費化により区分間の増減があるものの、総額として79百万円増加したこと、建物物件貸付の拡大等によりその他の業務活動による収入が639百万円増加したこと、支出では、人件費がベースアップ等により821百万円増加したこと、その他の業務活動による支出が120百万円増加したことである。

（投資活動）

投資活動においては、収支の状況は△4,953百万円であるが、前年度と比較して△3,508百万円となっている。これは、入院棟Ａの改修等により病棟等の取得による支出が1,835百万円増加したこと、借入による診療機器等整備や医療情報バックアップシステムの整備等に伴い診療機器等の取得による支出が1,719百万円増加したことが主な要因である。

（財務活動）

財務活動においては、収支の状況は△238百万円であるが、前年度と比較して1,136百万円増加している。これは、入院棟Ａの改修や診療機器整備等を目的とした長期借入金収入が1,173百万円増加したことが主な要因である。

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）　（単位：百万円）

	金額
Ⅰ　業務活動による収支の状況（A）	5,244
人件費	△22,040
その他の業務活動による支出	△28,001

	運営費交付金収入	3,598
	附属病院運営費交付金	－
	特別運営費交付金	410
	特殊要因運営費交付金	368
	その他の運営費交付金	2,819
	附属病院収入	47,773
	補助金等収入	2,265
	その他の業務活動による収入	1,648
Ⅱ	投資活動による収支の状況（B）	△4,953
	診療機器等の取得による支出	△3,029
	病棟等の取得による支出	△2,136
	無形固定資産の取得による支出	－
	施設費収入	211
	有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	－
	その他の投資活動による支出	－
	その他の投資活動による収入	－
	利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ	財務活動による収支の状況（C）	△238
	借入れによる収入	3,733
	借入金の返済による支出	△764
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△2,309
	借入利息等の支払額	△189
	リース債務の返済による支出	△679
	その他の財務活動による支出	－
	その他の財務活動による収入	－
	利息の支払額	△28
Ⅳ	収支合計（D=A+B+C）	51
Ⅴ	外部資金による収支の状況（E）	877
	寄附金を財源とした事業支出	△2,203
	寄附金受入	2,314
	受託研究・受託事業等支出	△3,456
	受託研究・受託事業等収入	4,224
Ⅵ	収支合計(F=D+E)	929

（総括・来年度に向けての計画）

・令和元年度は、これまで一連の再開発事業で整備された施設（入院棟Ｂ、クリニカルリサーチセンター（ＣＲＣ）、南研究棟、入院棟Ａ機能強化）を最大限有効活用して機能強化を図るという新たなフェーズに移行する中、瀬戸病院長をトップとして、教職員一丸となり、病院運営・経営改革に取り組んできた。

・その１つの取組として、病院全体目標としてKPI(重要業績評価指標)を設定し、「病床稼働率85%、新規入院患者数29,125人、院外処方箋率85%」の３KPIを周知するため、34診療科長等との意見交換会を実施した。３KPI の周知とともに、各診療科の具体的な経営数値目標を定めて、これまでの経営取組状況や全国国立大学病院との疾患別（診断群分類評価（DPC））のベンチマーク結果等、詳細な経営分析データを提供して、現状の課題等について共有した。

（写真）診療科長等との診療科意見交換会の様子

・こうした結果、令和元年度の診療稼働額は、過去最高となる477億円となり、対前年度17億円増となった。入院稼働額は328億円（対前年度12億円増)、外来稼働額は150億円（対前年度６億円増)、入院診療単価92,660円（対前年度3,242円増)、外来診療単価22,008円（対前年度1,116円増）となり、特に入院診療単価は、全国国立大学トップクラスである。月単位の診療稼働額で40億円を超えた月が過去最高の６回（前年度３回）となり、大幅な改善が図れている。

・さらに、今年度は全教職員が病院経営の現状をリアルタイムで理解していただくため、数字をテーマとし、１分間で読めるよう依頼事項を簡潔にまとめた「Management-News」を毎月発行し各部署に周知を行った。併せて、病院全体の経営状況及び各診療科・病棟の経営統計データをリアルタイムで誰もが参照できるよう「Management-Net（院内ホームページ)」を開設し、「経営情報の可視化」を図った。

・加えて、上半期においては、３KPI 等の診療実績を踏まえ、経営改善に特に貢献した（目標値を上回っている）診療科・病棟を対象とした表彰制度を新設し、各診療科（部）長が参加する執行諮問会議時において病院長から表彰を行った。教職員のモチベーションの向上にもつながり、新たな経営改善に向けた取組を実行することができた。

（写真）表彰された診療科・病棟責任者（７部門の代表者）

・病院稼働額の更なる向上と並行して、多様な財源の確保の観点では、令和元年度より、南研究棟施設貸付料収入、ニプロとの共同研究総括契約、南研究棟中庭への命名権（学内第１号：オルクドールテラスの設置）などの収益確保、患者サービス・アメニティーの向上を図った上での差額個室料金・分娩料の改定等を実施した。次年度からは、予防医療国際化事業、文書料金の改定等も行う予定であり、引き続き、病院全体のサービス・付加価値を高めつつ、適切な　収入確保に向けた取組を推進する計画である。

（写真）南研究棟オルクドールテラス

・他方、経費節減の観点では、昨年度に引き続き、医薬品・医療材料の粘り強い価格交渉に取り組んだ結果、今後購入する医薬品・医療材料等に対して 1.5 億円の節減を図ることに成功し、KPI の１つでもある、院外処方箋の推進にも取り組んだ結果、医薬品購入の節減にもつながった。さらに、新たな経営分析として、院内の中でも最も医療　材料の消費が多い中央手術部を対象として、１か月間に実施された全 678 症例の手術に対して、術式別・診療科別の手術コスト分析を初めて実施した。術者である医師、手術支援の看護師、臨床工学技士の人件費や縫合糸・針の細かい医療材料も含めた医療材料・薬剤費を計算してコスト率を算出した。各診療科の医師・関係者に術式ごとのコスト率を御理解いただくとともに、収支バランスも考慮した手術運営や安価な同種同効品への切り替えを検討いただくための資料作成を行うなど、新たな指標・資料等を取り入れながら収支改善に向けた努力を図っている。
・再開発計画については、クリニカルリサーチセンター（CRC）の完成を持って一段落したものの、臨床研究棟西改修及び管理研究棟耐震化工事（令和２年度より実施）を控えており、今後、関連診療科（部）の移転も控えていることから、引き続き計画的な整備が必要である。さらに、今後は、昭和 62 年に竣工した老朽化が著しい中央診療棟１（手術部・材料部等）の再整備事業が最も重要であり、経営状況を勘案しながら早急に取り組む計画である。
・次年度への課題としては、病床稼働率の向上（１病棟を閉鎖し、病棟を再編成、病床稼働率 87%を目標)、新規患者の更なる確保（地域医療機関との更なる連携強化)、人件費増加への対応（働き方改革対応を進めるとともに教職員の適正化再配置）が大きな課題であると認識している。長期的な財務シミュレーションでは、債務償還経費（借入金）はここ数年がピークとなっているが、今後、徐々に減少していく予定であり、病院全体で収支均衡を図っていくためには、業務 CF で 45 億円の確保が必要であると分析している。大規模な再開発事業の終了で少しずつではあるが、収支状況も改善傾向にある中、①東大病院らしい高度医療への提供、②人員再配置による収益力強化、③新たな収益事業へのチャレンジ、④施設整備による機能強化が今後の経営戦略である。
・他方で、当面、最も大きな懸念事項は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応である。国内で感染症例が報道された令和２年１月以降、徐々に外来患者の受診控え等も　あり、さらに、政府による緊急事態宣言以降、院内感染予防対策の徹底・更なる強化を図るため、やむを得ず診療機能を一時縮小している。そうした中で、大学病院としての役割を果たすため、重篤・重症患者の受入を行っており、次年度以降の附属病院収入に相当大きな影響を及ぼすものと予測している。収束の目途は依然として立っておらず、先々の計画が立てにくい状況下であるが、高度な医療を提供する大学病院としての　使命を果たすべく、教職員一丸となって日夜取り組んでいるところである。

ウ．医科学研究所附属病院セグメント

（基本理念）

医科学研究所附属病院は、伝染病研究所として設立以来、基礎研究部門で得られた成果を実際の医療に役立てており、あたたかい全人的医療を実践する、倫理性・科学性・安全性に基づいた、革新的治療法を開発する、透明性を保ちつつ、患者の権利を最大限に尊重する。

（令和元年度の取組）

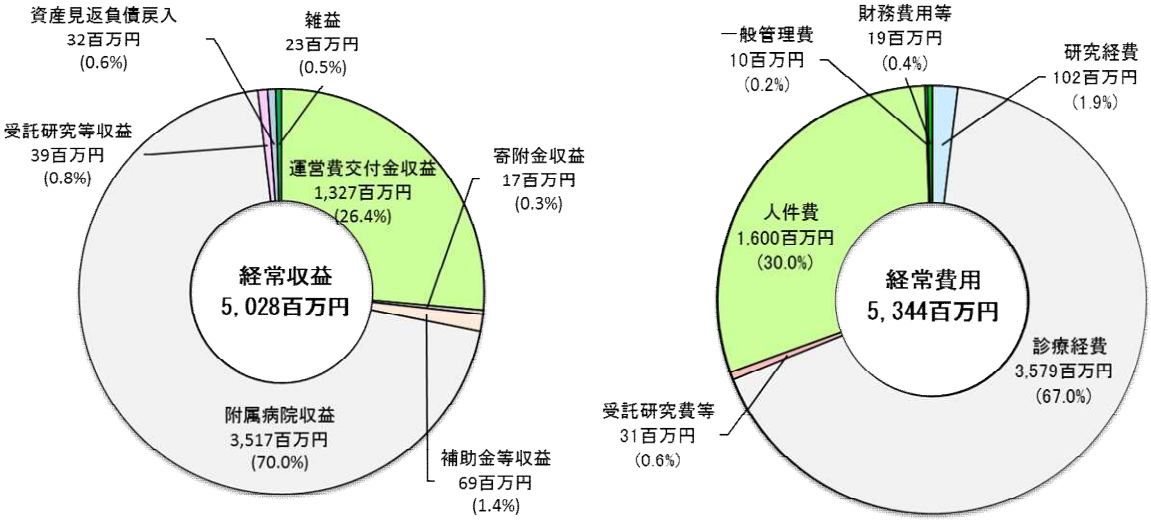
医科学研究所附属病院においては、基礎研究の成果を基にして臨床開発を行うトランスレーショナル・リサーチを推進するためにTR・治験センターを設置しており、令和元年度は医師主導治験や自施設開発シーズの臨床研究を円滑に準備・実施するために、臨床研究コーディネーターを、On the Job Trainingによってスタディ・マネージャーとして２名養成した。これにより令和元年度に開始したエボラ出血熱ウイルスワクチン臨床研究にて業務を遂行できるようになった。また、病院職員3名が大学院教育（TR概論）に研修として参加し、ARO協議会や大学病院臨床試験アライアンス等の専門家養成研修に延べ12名が参加するなど、引き続き人材育成を推進した。診療活動においては、休床していた5階病棟を再稼働するとともに、リハビリ室の移転・拡張によってがんリハ加算の取得が可能となり、同じく外来化学療法室の移転・拡張によって利用件数が前年度から大幅に増加した。また、医学部附属病院と医科学研究所附属病院が連携し、財務的課題等の解決を目指す白金・本郷機能強化特別プロジェクトを令和元年度末からスタートさせた。本プロジェクトの内容は、①緩和ケア診療プロジェクト、②画像診断活性化プロジェクト、③ロボット・低侵襲手術プロジェクト、④リハビリ促進プロジェクトの４つとなっている。　更に、最新医療情報の提供として一般を対象とした「市民公開医療懇談会」や、東京都港区医師会や関連病院との「医療連携懇談会」を開催し、地域と連携を図る活動の展開を図った。また、紹介患者増へ向けた取組として新たに診療科案内パンフレットを作成し、港区医師会、関係病院などへ配布した。

（医科学研究所附属病院セグメント）

医科学研究所附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 3,517 百万円(70.0%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益1,327百万円(26.4%)、その他 183 百万円 (3.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費 3,579 百万円(67.0%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)) 人件費 1,600 百万円(30.0%)、その他 163 百万円(3.1%)となっている。

差引き 315 百万円の損失が生じている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

（収支の状況）

医科学研究所附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医科学研究所附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等、リース債務返済の支出など）を加算したものである。

収支合計は △497 百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

（業務活動）

業務活動においては、収支の状況は△56 百万円であり、前年度と比較して 67 百万円減少している。これは、5 階病棟の再稼働に伴い人件費支出が 59 百万円増加したことなどが主な要因である。

（投資活動）

投資活動においては、収支の状況は △96 百万円と前年度と比較して 52 百万円減少している。これは、白金・本郷機能強化特別プロジェクトの開始に伴い、手術室等設備の更新、新規取得を行ったことが主な要因である。医療機器については、病院棟建設時に整備された多くの医療機器が耐用年数を経過しているが故障などが原因で更新を行った医療機器以外は機器更新ができない厳しい状況である。

（財務活動）

財務活動においては、収支の状況は △352 百万円となっており、前年比 20 百万円の減少となっている。これは、リース債務返済の支出が 10 百万円、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済の支出が 5 百万円減少したことなどが主な要因である。

「医科学研究所附属病院セグメントにおける収支の状況」
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）　（単位：百万円）

	金額
Ⅰ　業務活動による収支の状況（A）	△56
人件費	△1,591
その他の業務活動による支出	△3,409
運営費交付金収入	1,332
附属病院運営費交付金	－
特別運営費交付金	15
特殊要因運営費交付金	42
その他の運営費交付金	1,274
附属病院収入	3,517
補助金等収入	69
その他の業務活動による収入	23
Ⅱ　投資活動による収支の状況（B）	△96
診療機器等の取得による支出	△91

病棟等の取得による支出	△4
無形固定資産の取得による支出	－
施設費収入	－
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	－
その他の投資活動による支出	－
その他の投資活動による収入	－
利息及び配当金の受取額	－
Ⅲ　財務活動による収支の状況（C）	△352
借入れによる収入	－
借入金の返済による支出	－
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△244
借入利息等の支払額	△14
リース債務の返済による支出	△91
その他の財務活動による支出	－
その他の財務活動による収入	－
利息の支払額	△1
Ⅳ　収支合計（D=A+B+C）	△506
Ⅴ　外部資金による収支の状況（E）	8
寄附金を財源とした事業支出	△18
寄附金受入	18
受託研究・受託事業等支出	△31
受託研究・受託事業等収入	40
Ⅵ　収支合計(F=D+E)	△497

（総括・来年度に向けての計画）

時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進するとともに国立大学共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組むことが当院の任務であるが、厳しい経営状況を打破するため、医学部附属病院との連携による経営改善や、地域医療連携活動の活性化の検討を行なうことを計画している。

エ．附属学校セグメント

■教育課題への対応

１．新たな教育課題に関する取組の推進

学校教育における ICT 化の推進のために ICTWG を組織し、校内の学習環境整備に着手した。また、DeAL(ディープ・アクティブ・ラーニング)WG を組織し、空間 UI（User Interface）を用いた授業開発を行った。さらに、校内研究会において、株式会社富士通研究所を招き、「授業における空間 UI の活用方法について」の研修を実施し、付箋アプリや模造紙アプリの使用方法、持ち込み端末(ノートPC、ipad)との連携方法、壁側のランチャーバーの操作方法などを学び、教員のスキルアップを図った。

２．研究開発の成果の公表

本学教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）の附属学校データベースプロジェクトでは、東京大学大学院教育学研究科附属学校データベース管理運営委員会と連携し、附属中等教育学校の教育効果検証を行うためにデータベースを活用した研究を進めている。平成 31 年度は、平成 28 年度から平成 31 年度にかけて行った在校生パネル調査（における平成 30 年度卒業生）の結果から、学年が上がるごとにより高度な知識や情報が必要となっていく探究学習で「専門家などに聞く活動」を行ったと回答した生徒の割合が横ばいであったのに対し、「身近な人との意見交換」については増加し続けており、権威づけされた″正解″を知るだけで満足せず、自ら納得のいく″等身大の答え″を導き出そうとするアマチュアリズムが本校の教育活動を通して醸成されていることを確認できた。また、ディープ・アクティブ・ラーニングを促す評価手法として、探究的ポートフォリオの可能性を見出した。こうした研究成果をもとに、本校の「探究型の学び」を可能にする土壌、「探究的市民科」授業の効果、「情報・技術科」および「生活デザイン科」の効果について明らかにし、公開研究会兼研究開発報告会（参加者 288 名）において研究成果を発信した。

■大学・学部との連携

１．質の高い教育方法の開発

授業研究においては、教育学研究科の教員をコメンテーターに招いた授業検討会を年 3 回行い、より質の高い教育技術と教育方法についての研鑽を深めた。公開研究会においては、９つの教科別分科会それぞれに教育研究科の教員をコメンテーターとして招き、指導助言をお願いした。2016 年～2019 年度の研究開発においては、教育研究科の教員 3 名に研究開発指導委員として加わっていただき、本校の研究開発への指導助言をお願いした。

２．附属学校の教育効果の検証

教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）の附属学校データベースプロジェクトでは、東京大学大学院教育学研究科附属学校データベース管理運営委員会と連携し、附属中等教育学校の教育効果検証を行うためにデータベースを活用した研究を進めている。この研究の一環として、附属学校の特徴である「総合的な学習」への取り組みが生徒たちの価値観や探究的な態度、市民性の発達に対しどのような影響をもちうるのかを検討するため、2016 年度より在校生パネル調査を実施している。平成 30 年度には、こうしたデータをもとに、「卒業研究要旨の経年変化－都内中等教育学校における卒業研究要旨 31 年分の定量的記述－」（2018.4.30）等の論文が発表された。また、2019 年 1 月 27 日には、CASEER 主催シンポジウム「主体的・探究的な学びの体験は何を生み出すか－東大附属中等教育学校での学びの実証的検討－」が開催された。

３．教育実習について

平成 31 年度は、附属学校への教育実習生 25 名に対し、教育実習終了後にアンケート調査及び聞き取り調査を行い、大学院教育学研究科・教育学部と連携して教育実習の課題及び改善についての検討を行った。それをもとに、令和 2 年度の教育実習オリエンテーション実施日程及び内容について改善を図り、これまで新年度 4 月に実施していたオリエンテーションを前年度の 3 月に早め、実習生の教材準備期間を保障するとともに実習指導の充実を図った。さらに、教育実習改善の取組の

中間まとめとして、附属学校での教育実習事前打ち合わせの内容、実習時の実習生サポート体制の改善を盛り込んだ次年度実施要項を検討した。

４．双生児研究の推進

附属学校では、双生児を通して「遺伝と環境」について調査研究を進め、研究成果を広く教育一般に役立てるため、双生児研究に継続的に取り組んでいる。研究にあたっては、教育学研究科と連携し、双生児データを含むデータベースの構築を推進するとともに、平成 30 年度に迎えた創立 70 周年を記念し、「東大附属論集」の双生児研究に関する論文の集約を行い、平成 30 年 3 月に書籍『双生児研究論文集－東大附属論集（編集版）－』として刊行した。平成 31 年度は「附属学校の教員の誰もが取り組める双生児研究」をテーマにした校内研究会を開催し、教育学研究科の教員のアドバイスを受けながら、双生児の答案、レポート等を素材とした双生児研究の研修を行った。

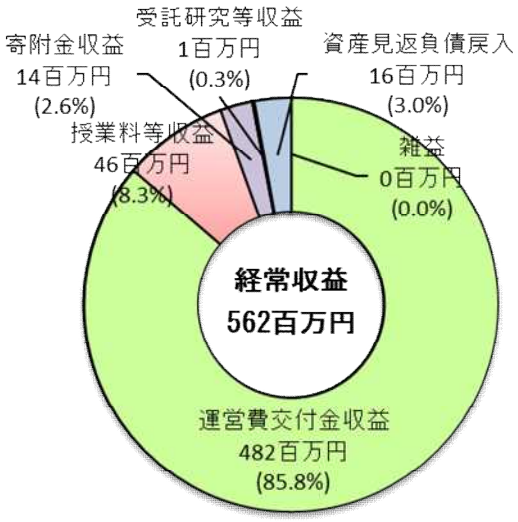
■地域との連携

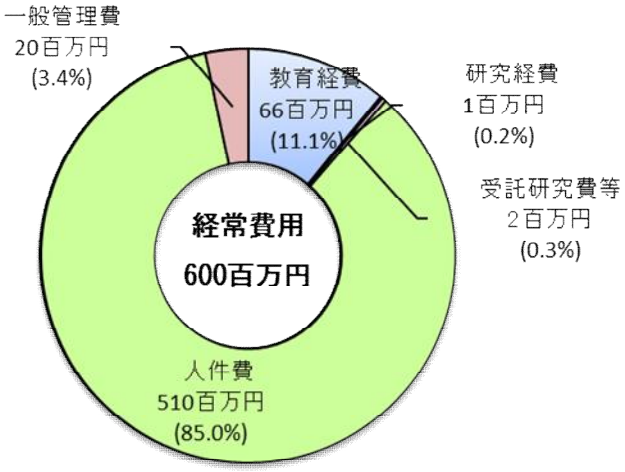
平成 31 年 10 月に東大附属避難所運営会議が、続いて 11 月には本校において避難所訓練が実施され、地域の防災会・中野区職員・本校教職員など約 60 名が参加し、その後、災害時における避難所運営の課題についての検討を行った。また区全体の防災訓練には生徒会役員が参加、こうした活動や防災標語への協力などを踏まえ、中野消防署長より表象を受けた。

高知県教育センター・高知県教育委員会との共同研究（英語検定協会による助成金事業）の成果を、『次期学習指導要領における３つの資質・能力を測るスピーキングルーブリックの有用性』という冊子にまとめ、12 月に日本英語検定協会より研究報告書として、全国の教育委員会、全国小・中・高等学校に配布した。令和 2 年 3 月に、数学科授業研究会を本校で開催し（参加者 20 名）、中野区の教員も 4 名参加した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益482百万円(85.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益46百万円(8.3%)、その他33百万円(5.9%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 510 百万円(85.0%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費 66 百万円(11.1%)、その他 23 百万円(3.9%)となっている。





オ．空間情報科学研究センターセグメント（空間情報科学研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

多くの空間データを収集・整備し、研究申請からデータ取得、成果提出までを円滑に行うことができる「共同研究利用システム」（JoRAS）を通じて、全国の研究者に提供している。平成 31 年度は、新たに最新の国勢調査データの追加や人の流れデータの対象都市圏の充実を図り、計 181 件の共同研究を実施した。

毎年、共同研究の成果を発信する場として、CSIS Days「全国共同利用研究発表大会」及び CSIS シンポジウムを開催している。前者では、共同研究の成果に加えて一般公募による研究発表を行っており、平成 31 年度は 57 編の研究発表が行われ、4 件を優秀共同研究発表賞、1 件を研究奨励賞として表彰した。また、オンライン視聴 124 名を含む 322 名と多数の参加者があり空間情報科学分野の研究コミュニティーの拡大に貢献した。後者では、G 空間 Expo との共催とすることで、共同研究で得られた研究成果を関係者に留まらず幅広く社会に発信しており、平成 31 年度は、「モビリティの未来と空間情報」をテーマに 5 編の研究発表を行った。

（研究所等独自の取組や成果）

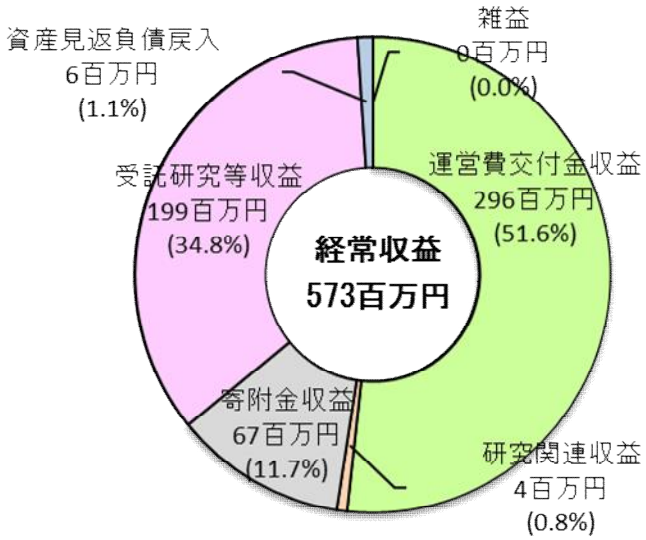
国土情報や公共施設等の社会インフラに関するデジタルデータの幅広い流通と、地方創生分野におけるデータ活用に資するイベントである「アーバンデータチャレンジ2019」を開催した。ワークショップ等の活動を通して、全国に設けられた拠点で，社会基盤情報の活用に有用なソフトウェアの開発を継続的に行ったほか、ウェビナー開催などを通してアクティビティを強化した。またアーバンデータチャレンジファイナルにおいて、2019 年度の開発や活動に対して優れた作品の表彰を行ったほか、さらなるデータ活用を支援するあり方について、Web 会議を駆使した多地点間でのディスカッションを Web 中継し多くの参加者があった。

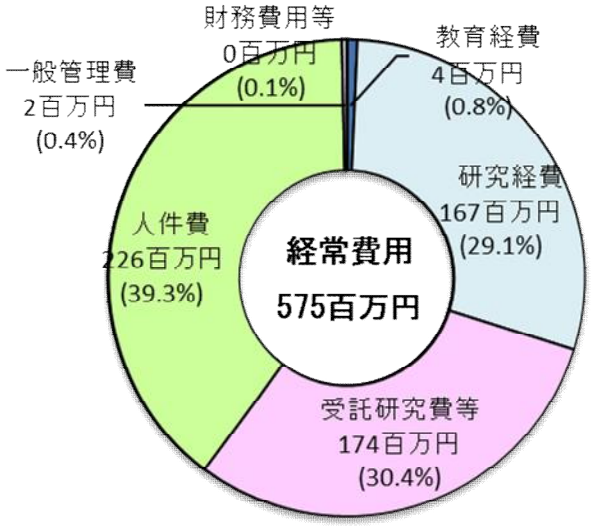
また、都市内部におけるマイクロな経済活動の結果として形成される不動産市場の解明を目的として、「不動産情報科学研究部門」を寄付部門として平成 31 年 4 月に設置した。平成 31 年度は、不動産研究の世界的な拠点であるマサチューセッツ工科大学、シンガポール国立大学らと共同で 3 回の公開国際ワークショップを開催するとともに、これら大学との共同研究の成果として、新しい不動産市場の情報インフラとなる日次の不動産価格指数の開発と一般公開を行った。国内他大学との研究者、関係省庁の担当者、民間企業からも参加し、3 つの研究会を定例的に開催し、研究成果の政策及び社会への還元を進めている。

インドネシア共和国における荒廃泥炭地の回復や、泥炭地の適切な管理のための無人航空機及び各種センサーを用いたモニタリング手法の開発及び泥炭環境を明らかにするための研究を行った。インドネシアでの植林会社やインドネシア泥炭復興庁とともに調査を進めながら、泥炭沈下（分解）に伴う温室効果ガスの排出量推定などを進めた。大規模な炭素貯蔵として機能している泥炭地からの CO2 排出量の定量的な解析はパリ協定や SDGs など、気候変動などに関連した地球規模的な環境問題の緩和に繋げるためにも明らかにしなければならない課題である。

空間情報科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益296百万円(51.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益199百万円(34.8%)、寄附金収益67百万円(11.7%)、その他10百万円(1.9%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費226百万円(39.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費167百万円(29.1%)、受託研究費等174百万円(30.4%)、その他7百万円(1.2%)となっている。



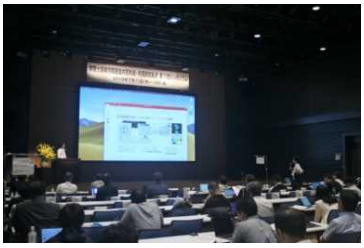


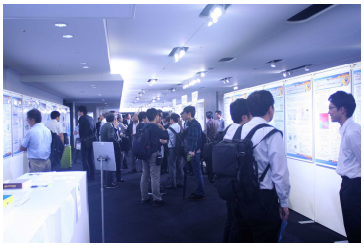
※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

カ．情報基盤センターセグメント（学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点）

（ネットワーク型共同利用・共同研究拠点としての取組・成果）

情報基盤センターは、８大学（東京大学の他に北海道大学、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）の情報基盤センター等が連携して運営するネットワーク型共同利用・共同研究拠点（学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点）の中核機関として活動を行なった。ネットワーク型拠点として学際共同研究課題58件、萌芽型研究課題50件の計108件を採択・実施した。前者のうち、ネットワーク型の特長を活かした複数センター協働課題は23件、重点化を図った大規模データ・大容量ネットワーク利用課題は12件であった。また、成果の社会発信と計算科学を核とした分野横断型コミュニティの形成等を目的に、公開シンポジウム（口頭発表52件、ポスター発表85件）を開催した。



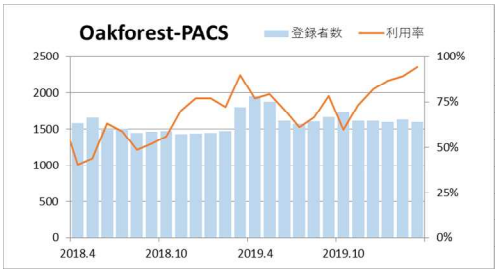


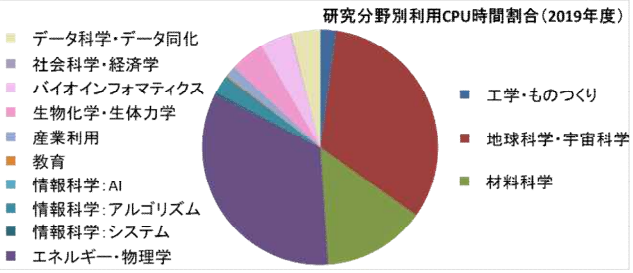
広範な分野から計277名が参加し、異分野コミュニケーションを含む活発な議論を行った。

（最先端共同HPC基盤施設の運営とメニーコア型大規模スーパーコンピュータの運用）

情報基盤センターは、東京大学と筑波大学の間で2013年に締結された「計算科学・工学及びその推進のための計算機科学・工学の発展に資するための連携・協力推進に関する協定」に基づき、柏キャンパス内に設置されたメニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム（Oakforest-PACS, 最大理論演算性能25ペタフロップス）を筑波大学計算科学研究センターと連携して運用した。この大規模スーパーコンピュータ資源を学内外の研究者に提供することで､最先端の計算科学を推進し、我が国の学術及び科学技術の振興に寄与している。

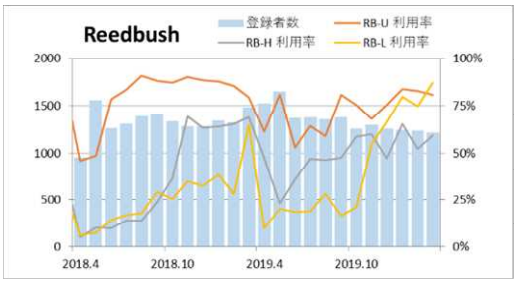
2019年度は、国内外の研究者による「JCAHPCセミナー」を2回開催した。5月開催の第7回では、OFPにも搭載されているMcKernel（理化学研究所で開発されたポストペタスケールスーパーコンピュータ向けOS軽量カーネル）に関する講習会と、OFP（最大16ノード）を使用したハンズオンを実施した。10月開催の第8回では、OFPの高性能ファイルシステム、McKernel、Asynchronous Progress Controlによる、更なるOFP利活用の可能性について、実例に基づきチュートリアル形式で紹介した。2019年度の研究分野別利用CPU時間割合は、従来から利用が多い地球・宇宙科学、材料科学、エネルギー・物理学が多くを占める一方で生物学、データ科学の利用も増加している。

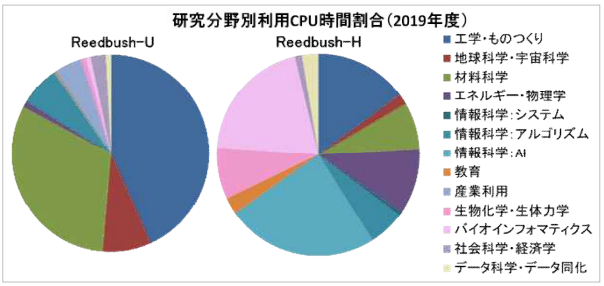




（データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータの運用）

情報基盤センターは、一部サブシステムに演算加速装置（GPU）を搭載したデータ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム（Reedbush，最大理論演算性能3.3ペタフロップス）の運用を行った。ReedbushはCPUのみの計算ノードからなるReedbush-U、GPUを2基搭載した計算ノードからなるReedbush-H、GPUを4基搭載した計算ノードからなるReedbush-Lの3つのサブシステムから構成される。スーパーコンピュータシステムへの演算加速装置の採用は、情報基盤センターとしては初の試みであり、従来からの科学技術計算向けのユーザーだけでなくビッグデータ解析、機械学習などの新たな分野のユーザー層の計算需要に対応する狙いがある。2019年度の研究分野別利用CPU時間割合は、Reedbush-Uでは従来から利用が多い工学系、材料科学が多くを占める。一方でReedbush-Hでは情報科学、生物学など新しい分野の利用が多くを占めており新たな計算需要に対応できていることが分かる。

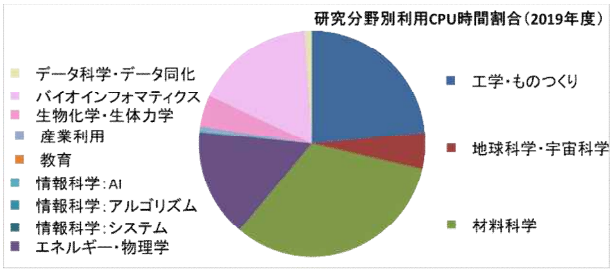




（大規模超並列スーパーコンピュータシステムの運用）

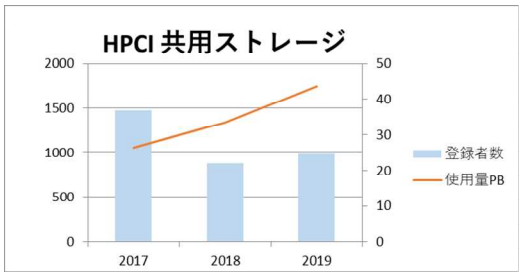
情報基盤センターは、インテル最新プロセッサ Xeon Platinum 8280 と、インテル Omni-Path アーキテクチャを搭載した計算ノード1,368台により構成される大規模超並列クラスタ型スーパーコンピュータの運用を開始した。全1,368ノードの内128ノードにはSSDを搭載し、特に高いファイル入出力性能を求められる処理にも対応している。

正式運用後6ヶ月の実績ではあるが、2019年度の研究分野別利用CPU時間割合としては従来のスーパーコンピュータでも利用が多かった工学系、材料科学、エネルギー・物理学が多くを占める一方で生物学系の利用割合も高くなっている。



（HPCI共用ストレージの運用とHPCIへの資源提供）

情報基盤センターは、理化学研究所計算科学研究センターと連携し、柏キャンパス及び神戸の理化学研究所に各45ペタバイトのストレージ機器を設置して、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）共用ストレージの運用を行なった。この大規模ストレージ資源と情報基盤センターが運用する大規模スーパーコンピュータ資源の一部をHPCIに提供し、全国の幅広いHPCユーザー層が効率よく利用できる科学技術計算環境を実現することで、様々な分野の科学技術や産業の発展に寄与している。



2019年度は、スーパーコンピュータ「京」の終了を受け、代替資源として配分を追加したことにより、HPCIへのスーパーコンピュータ資源提供はOakforest-PACSで33課題3,307ノード年（全資源の40.3%）、Reedbush-U では5課題54ノード年（同12.9%）であった。

（情報基盤センター開催の講習会）

・お試しアカウント付き並列プログラミング講習会

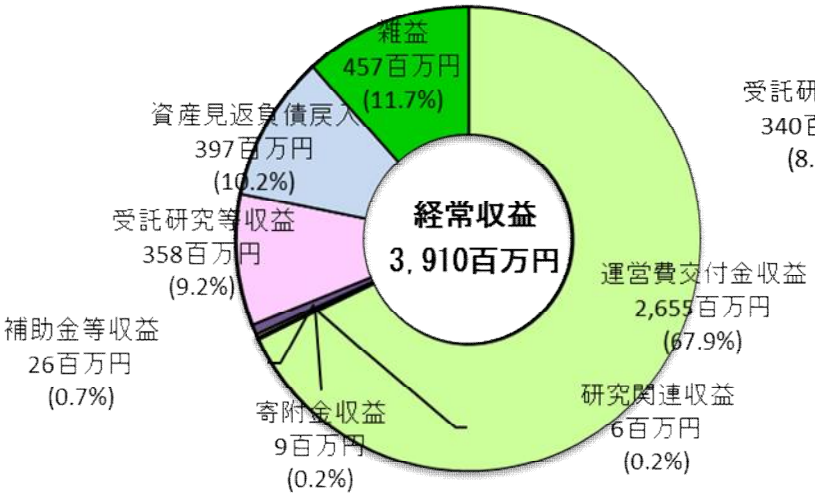
情報基盤センターは、お試しアカウント付き並列プログラミング講習会を2019年度に15回実施した。本講習会は、情報基盤センター

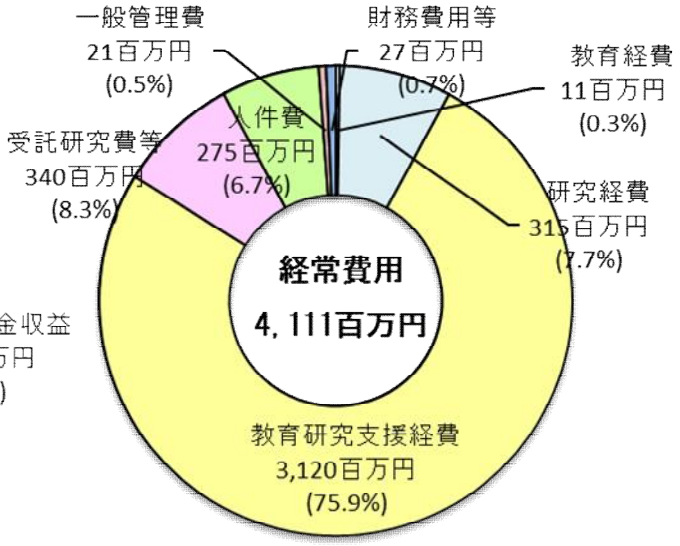
2019 年度に開催したお試しアカウント付き並列プログラミング講習会	
第114回	MPI基礎：並列プログラミング入門
第115回	GPUプログラミング入門
第116回	一日速習：並列有限要素法とハイブリッド並列プログラミング
第117回	OpenFOAM入門
第118回	OpenMP/OpenACCによるマルチコア・メニィコア並列プログラミング入門
第119回	Altair HyperWorks実行
第120回	Altair ultraFluidX入門
第121回	Oakforest-PACS実践
第122回	OpenFOAM初級
第123回	科学技術計算の効率化入門
第124回	OpenACCとMPIによるマルチGPUプログラミング入門
第125回	MPI基礎：並列プログラミング入門
第126回	MPI上級編
第127回	OpenFOAM中級
第128回	第1回 GPUミニキャンプ～GPU化にチャレンジする会～

が運用するスーパーコンピュータ（Reedbush、Oakforest-PACS、Oakbridge-CX）の臨時アカウントを無料で発行し、受講者は演習形式で並列プログラミング技術を習得できるという、国内でも先駆的な取り組みであり、学習効果の促進とともに利用者の拡大にも貢献している。

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,655百万円(67.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益358百万円(9.2%)、雑益457百万円(11.7%)、その他439百万円(11.2%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 3,120 百万円(75.9%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 315 百万円(7.7%)、受託研究費等 340 百万円(8.3%)、その他 335 百万円(8.2%)となっている。





※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

キ．素粒子物理国際研究センターセグメント（最高エネルギー素粒子物理学研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

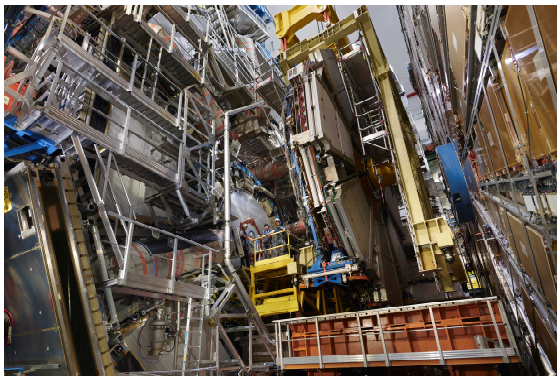
CERN（欧州合同原子核研究機構）の陽子・陽子衝突型加速器LHC（Large Hadron Collider）を用いた国際共同実験「ATLAS実験」では、衝突エネルギー13TeV（テラ電子ボルト）での実験期間（平成26～30年度）に取得した全データ139fb^{-1}（インバース フェムトバーン）を用いた物理解析を順調に進めてきた。本センターは、超対称性粒子などの新粒子探索やヒッグス粒子の性質の詳細な検証を主導的な立場で遂行し、２つのゲージ粒子に崩壊する未知粒子探索などの論文を発表した。

2019 年 5 月イタリアでの ATLAS H→bb ワークショップを国際組織委員会メンバーとして主催

また、昨年度より新しく組織したディープラーニング（DL）応用解析研究班ではDLをデータ解析に取り入れるとともに、DLをより人工知能（AI）に近づける研究も推し進めた。さらに、量子コンピュータ応用研究班を日本・米国・欧州の３極の研究所を結んで開始し、ゲート式の応用研究を行っている。

本センターに設置している「地域解析センターシステム」はATLAS実験で発生する膨大なデータを解析するための日本における拠点である。日本の共同研究者が独占的に使用できる計算機資源を提供するとともに、「Worldwide LHC Computing Grid（WLCG）」と呼ばれる世界規模の分散計算環境であるグリッドインフラの一部も構成している。平成31年１月の第５期システム移行直後より安定した運転を実現しており、令和元年度は世界中の約800名のATLAS実験メンバーが利用し、データ解析やシミュレーションデータの生成などを行った。また、CERN現地においても日本の共同研究者が独占的に使用できる計算資源を運用・維持し、これらのシステムを年間稼働率98%以上でサービスを提供し、共同研究や将来実験に向けた研究開発で成果をあげている。

LHC加速器は現在運転を停止し、14TeVへのエネルギー増強やルミノシティ（衝突頻度）向上のためのアップグレードを行っている。ATLAS実験における新しい検出器の導入等の準備として、センター公募型の共同研究を実施しており、令和元年度は、前後方ミューオントリガーシステムの拡張、新規導入されるミューオン検出器に関する研究開発、電磁カロリメータへの新しいトリガーアルゴリズムの導入等を研究課題として推進してきた。さらに、2026年頃に稼働を開始する高輝度化（現行の約５倍のルミノシティ）LHCに向けた検出器アップグレードの研究開発も共同研究として強化している。

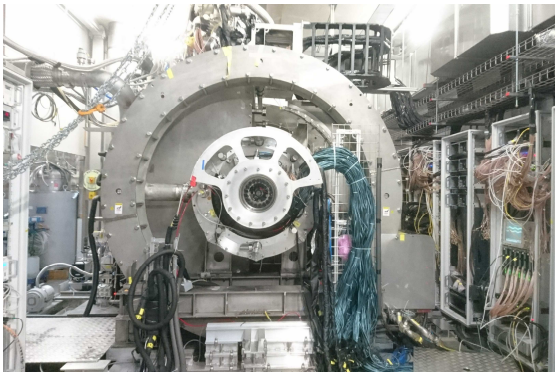


LHC 運転停止期間中、ATLAS の心臓部（ミューオン検出器）は地下実験ホールに下し、アップグレード作業が進む

新しいミューオントリガー回路を ATLAS 実験室に設置し、データ転送のための光ファイバーを接続（共同研究）

国際共同実験「MEG II」では、ニュートリノ振動の起源となる新物理と大統一理論によって予言されているミュー粒子崩壊$\mu \to e\gamma$を、従来の MEG 実験より約 10 倍高い感度（およそ 17 兆回に１回の崩壊）での探索が可能になる。

スイスのポールシェラー研究所（PSI）に設置した測定器のアップグレードは昨年度に全て完成し、コミッショニングを開始している。令和元年度は、設計性能達成に向けた各測定器の運転条件の最適化、性能評価試験を行い、予備実験（エンジニアリングラン）に万全の体制で臨むための準備作業が進められた。



PSI ビームエリアに設置された MEG II 実験装

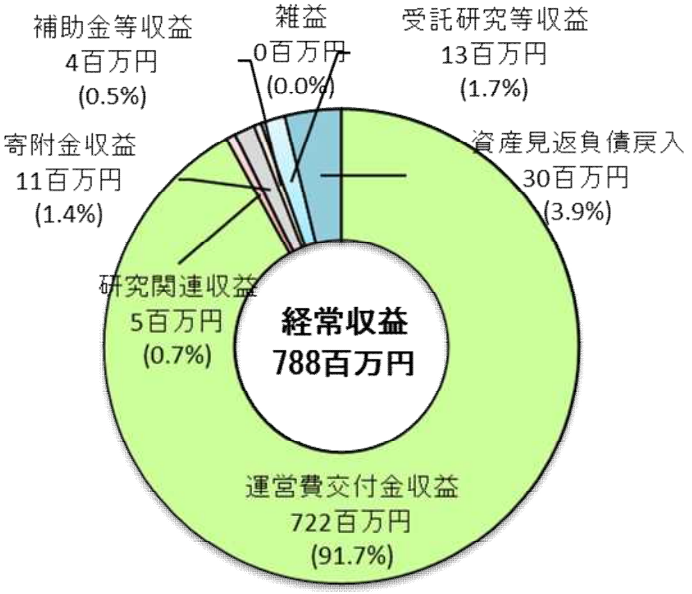
○「意見の整理」を踏まえた取組：産業界関係者等との組織的対話）

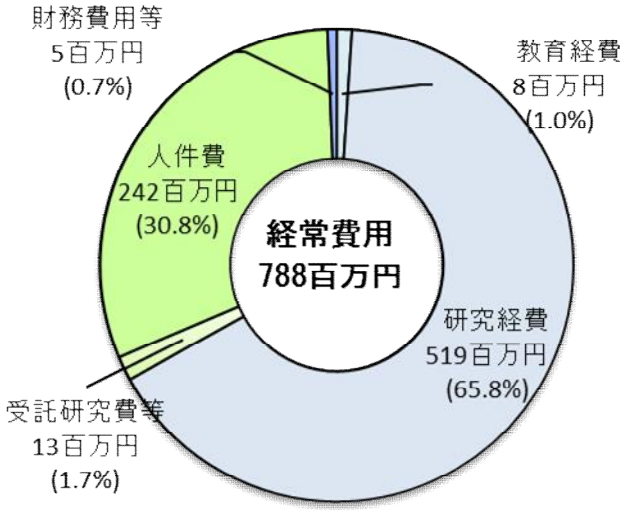
本センターが扱うATLAS実験の総データ量は約500PBと大規模であり、世界規模分散解析網の中で効率的に大量のデータにアクセスするには、革新的な技術開発が必要となる。また、

高輝度化LHCでは計算機資源不足が懸念されており、これらの問題解決に向けた研究開発を強化している。具体的には、大手民間企業の商用クラウドや本学情報基盤センターのスーパーコンピュータシステム（Reedbush）をMC生成に利用する手法を確立した。また、機械学習ではドメイン知識の導入のため「グラフネットワーク」や、地域解析センターのモニターツールの研究開発に取り組んだ。量子コンピュータではゲート式や量子アニーリング、デジタルアニーリングを用いた荷電粒子の再構成の開発と、ゲート式と古典コンピュータとのハイブリッドシステムでの量子機械学習の実証検証を行っている。荷電粒子の再構成をテーマに共同研究している米国ローレンス・バークレー国立研究所で10月に第１回ワークショップを開催し、３極の連携体制のもと科学的検討を行っている。

素粒子物理国際研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益722百万円(91.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益13百万円(1.7%)、その他51百万円(6.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費519百万円(65.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費242百万円(30.8%)、その他26百万円(3.4%)となっている。





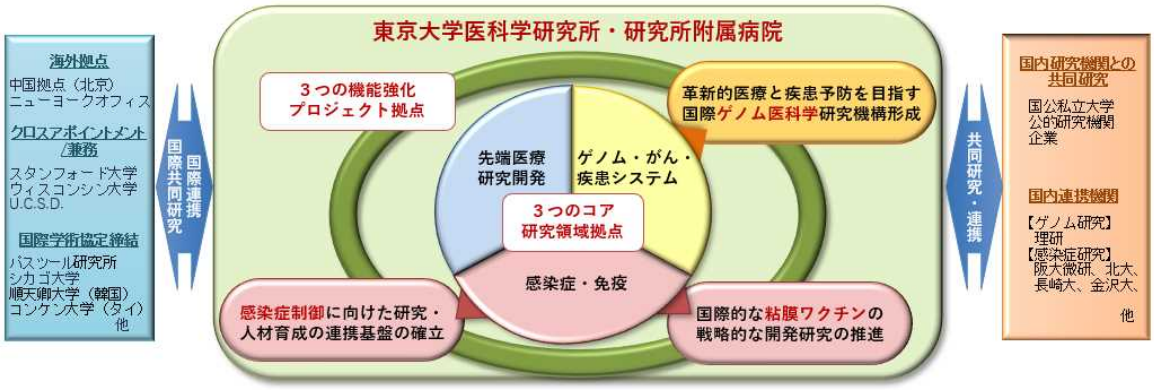
※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ク．医科学研究所セグメント（基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学国際共同研究拠点）

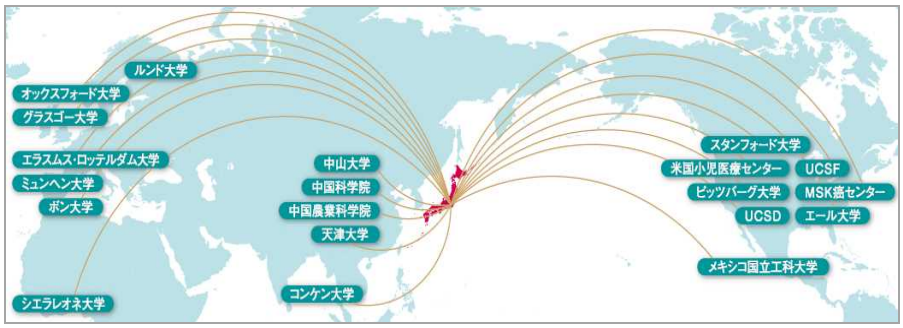
（共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

「先端医療研究開発共同研究領域」、「ゲノム・がん・疾患システム共同研究領域」、「感染症・免疫共同研究領域」の3つのコア研究領域において国内公募研究62件を遂行し（総額約3,300万円を配分）、さらに令和元年度国際共同研究を公募し、25件の応募課題中22件（9か国、21機関）を採択して（総額約3,500万円を配分）遂行したが、COVID-19の拡大以降は共同研究者の来所が不可能となり、特に国際共同研究は大きな影響を受けた。これら国内・国際共同研究による令和元年度の発表論文数は41報であった。また、3つの機能強化プロジェクト研究拠点「革新的医療と疾患予防を目指す国際ゲノム医科学研究機構形成」、「感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立」、「国際的な粘膜ワクチンの戦略的な開発研究の推進」では、67件の共同研究（うち国際共同研究48件）を推進し、131報（うち7報はコア研究領域に重複）の論文を発表した。

基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学国際共同研究拠点



国際共同研究機関　9か国21機関の国際共同研究を受け入れた。



若手研究者シンポジウム

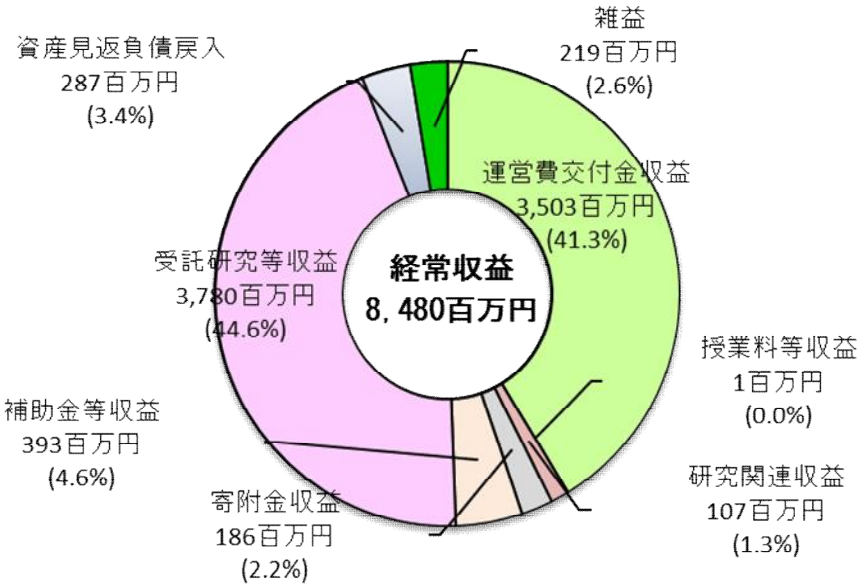
本拠点開催の学術集会については、例年開催する若手人材育成を目指した「若手研究者シンポジウム」を初めて国際シンポジウムとして令和2年1月に開催した（“Rising Stars in Cutting Edge Immunology Research”、参加者37名）。国際シンポジウムとしては第26回マクロファージ分子生物学国際シンポジウム(MMCB2019)を令和元年6月（参加者155名）に、また、拠点間連携の研究集会として「第18回あわじ感染と免疫国際フォーラム」（6大学拠点が連携、参加者170名、令和元年9月）、“International Joint Forum on Infectious Disease Research 2019”（4大学拠点が連携、参加

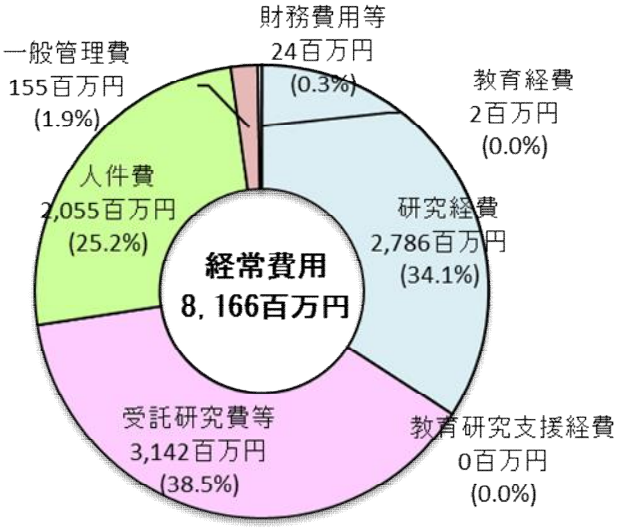
者55名、令和元年12月）等を開催した。例年3月に開催する、公募共同研究の終了課題を対象とした「成果報告会」はCOVID-19拡大防止のため中止とした。

国際共同利用・共同研究拠点としての新たな取り組みとして、異なる研究領域の研究者や学生に対しても国際共同研究の研究内容を紹介し、研究についての議論の場を広く提供するため、国際共同研究に関係する国内外の研究者を講演者とした「国際共同利用・共同研究拠点セミナー」の制度を令和元年11月より開始した。16件の共同研究者によるセミナーが開催され（海外演者13名、国内演者3名、参加者合計250名）、大変好評であったが、COVID-19の影響で令和２年２月以降中止が相次いだ。また、研究者、学生の英語スキルの向上を目指し、外国人非常勤講師を雇用し、若手研究者、学生を対象とした英語プレゼンテーションセミナーを令和２年度に開催するための立案を行った。

医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益3,780百万円(44.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益3,503百万円(41.3%)、補助金等収益393百万円(4.6%)、その他802百万円(9.5%)となっている。

また、事業に要した経費は、受託研究費等 3,142 百万円(38.5%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 2,786 百万円(34.1%)、人件費 2,055 百万円(25.2%)、その他 182 百万円(2.2%)となっている。





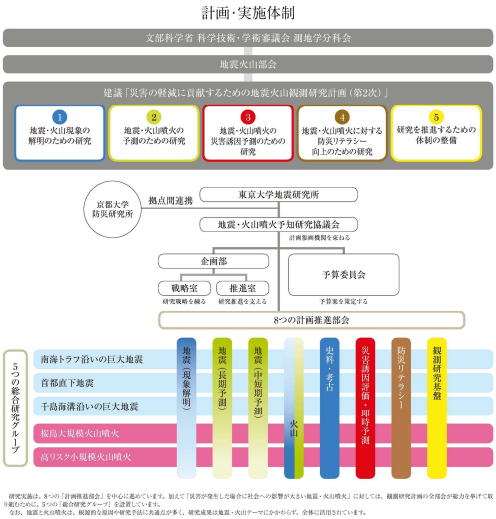
※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ケ．地震研究所セグメント（地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

文部科学省科学技術・学術審議会による建議「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」に則り、平成31（令和元）年度から「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第２次）（H31～R5 年度）」を開始した。

本計画は、第１次計画の理学や工学的視点の４つの目標に加え、「研究者コミュニティは社会とどう向き合っていくべきか」を重視した研究計画で、新たに人文社会学分野の研究者が参画している。第１次計画で柱とした「現象の解明」「現象の予測」「災害誘因の予測」「研究推進体制」をさらに推進させ、地震・火山噴火が引き起こす地震動・津波や火山噴出物などの災害誘因を予測し、社会に影響を与える被害の連鎖や影響を明らかにすることを目指している。これに加え、「防災リテラシー向上のための研究」を新たな柱に据え、災害誘因情報の発信方法について検討している。理学や工学的な研究成果を被害の軽減につなげるためには、どのように情報や知見を発信すべきか、災害に対する理解や減災意識を各個人に持ってもらうにはどうするべきかを検討し、研究者コミュニティが社会とどう向き合っていくかを考えることを目的としている。



「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第２次）」の計画概要と実施体制図

研究推進を支えるための「研究基盤の開発・整備」、さらに「国内外の関連分野との連携」「研究成果への理解醸成と人材育成」に取り組んでいる。

（「意見の整理」を踏まえた取組：産業界関係者等との組織的対話）

文部科学省の「地震・津波による複合災害の統合的システムの構築（H26～R1）」に、産業界との組織的対話により取り組んできた。本事業は、「京」で開発した地震・津波の災害被害の予測手法を、ポスト「京」の性能を活かす大規模化・高速化と機能拡張によって、予測システムに昇華することを目的としている。統合的予測システムの基盤技術となる高度化可視化技術と先端都市情報の利用技術の研究開発を行い、数値解析コンポーネントは実際に国レベルでの地震想定に利用されるなど実用化も進んでいる。

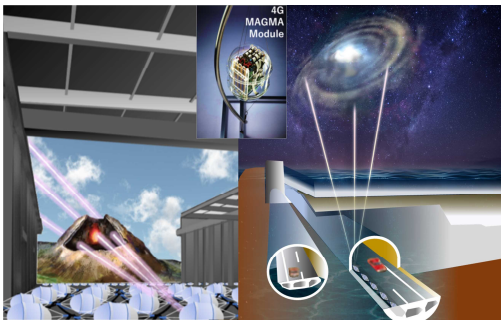
地震研究所ニュースレターNo.32（R2年１月発行）で、「日本海地震・津波調査プロジェクト」の研究成果、地域研究会について紹介した

日本海側の地震・津波の想定や防災対策の見直しが必要として、文部科学省の「日本海地震・津波調査プロジェクト（H25～R2）」に取り組んでいる。日本海側では震源から沿岸までの距離が近いため、地震の発生から津波到達までの時間がとても短いことが分かっている。プロジェクトでは「地域研究会」を開催し、日本海側地域の自治体職員やライフライン事業者、住民との組織的対話により、防災リテラシーの向上を図っている。日本海沿岸で反射法地震探査により地下構造を推定し、既存のデータ、歴史書に残された地震・津波の記録、津波堆積物の調査などから、震源断層のモデルを構築している。そのモデルにより、日本海側で発生する地震の規模と、津波の到達時間、津波の高さを推定す

るシミュレーションを行う。「地域研究会」では、地域の状況に合わせたテーマを設定してプロジェクトの成果や災害情報学、海岸工学の研究成果なども提供し、意見交換を行っている。

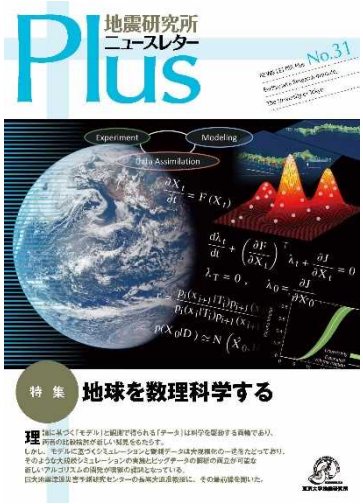
（研究所等独自の取組や成果）

高エネルギー素粒子地球物理学研究センターのミュオグラフィ技術（高エネルギー素粒子ミュオンを用いた物質内部の透視技術）を用いた世界初の成果を発展させ続けている。ミュオグラフィに関する卓越国際研究拠点化を進めるため、部局間連携研究機構として「国際ミュオグラフィ連携研究機構」を設置（H30年９月）し、R1年10月には、新たに総合博物館が連携部局として加わった。本機構は、HORIZON2020に採択され、H31年１月に開始した国際共同研究プロジェクト(INTENSE:火山、歴史遺産とミュオグラフィの社会実現に向けた共同研究)に参加し、機構長は日本側コーディネーターを務めている。また、超小型高解像度検出器を組み込んだミュオンセンサーを「桜島ミュオグラフィ観測所」や「東京湾アクアトンネル」などに１万個整備することで、生活に密接に結びついた地球透視診断を目的とした国際的な研究インフラ拠点を構築するという、本機構が提案した計画「地球惑星科学・諸科学・社会とのミュオグラフィ連携研究基盤構築」がR2年１月にマスタープラン2020の重点大型研究計画に選ばれた。



ミュオグラフィ技術を用いた火山透視と東京湾アクアラインを用いた海底ミュオグラフィ観測のイメージ図（日本学術会議ウェブサイトに掲載）

地震火山史料連携研究機構（史料編纂所との連携研究機構）は、H31/R1年度に新たに、教養学部前期課程の学生向け学術フロンティア講義と「歴史史料と地震・火山噴火」を開講した。史料編纂所と地震研究所から各２名が、リレー形式で講義を行った。履修者は66名（文科28名、理科38名）で出席率は高く、毎回の提出物やレポート課題の記述内容からも受講生の関心も高いという手ごたえを得た。この他、放送大学の番組で安政江戸地震について史料編纂所と地震研究所で1コマ（45分）ずつ講義をするなど、文理融合研究を通じ、本学の「知のプロフェッショナル」の育成に貢献している。

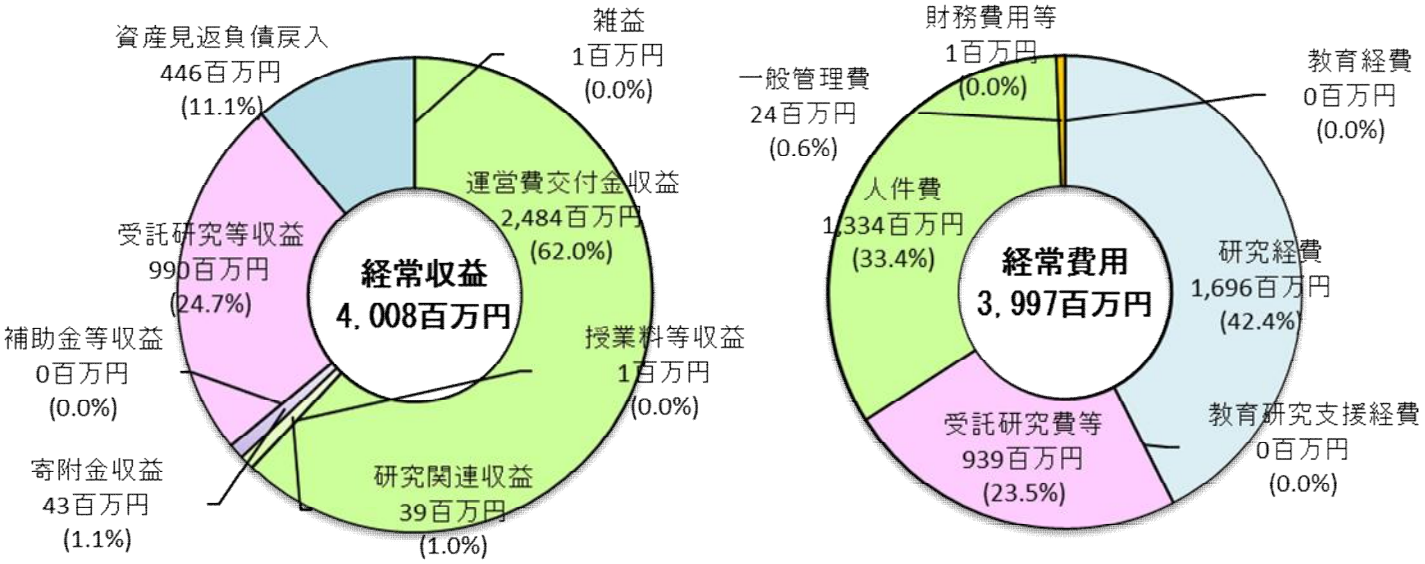


地震研究所ニュースレターNo.31（R1年７月発行）で、計算地球科学研究センター・データサイエンス部門での研究成果について紹介した。

巨大地震津波災害予測研究センターはR1年９月に計算地球科学研究センターに改組を行った。当センターは、HPCとAIを用いた研究を行う部門と、大規模観測データ解析の数理科学を重視し、データ同化による将来予測を行うデータサイエンス部門から成る。データサイエンス部門では、科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業CREST「次世代地震計測と最先端ベイズ統計学との融合によるインテリジェント地震波動解析(CREST)(H29-R3)」に取り組んでいる。インテリジェント地震波動解析手法として、多種多様な地震計データを包括的に解析するアルゴリズムを開発を行っている。また、地震計測ビッグデータベースとして、全国的に整備されている1000点以上の高感度地震観測網（Hi-net）、ガス会社など民間で設置している地震計やスマートフォンに搭載されている加速度計記録などの活用が考えられている。得られた知見を地震防災・減災にも役立てていく計画である。

地震研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,484百万円(62.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益990百万円(24.7%)、その他533百万円(13.3%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 1,696 百万円(42.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 1,334 百万円(33.4%)、受託研究費等 939 百万円(23.5%)、その他 27 百万円(0.7%)となっている。



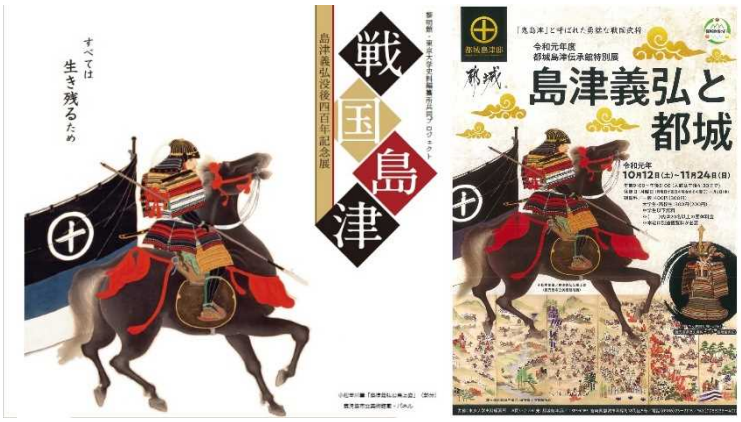
※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

コ．史料編纂所セグメント（日本史史料の研究資源化に関する研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

日本各地の大学や自治体、文書館・博物館・資料館・美術館・寺社などと連携して、史料情報の収集・研究・公開を推進している。令和元年度は 26 件の共同研究により、国公私立大学や国立研究機関のみならず、山形・新潟・長野・東京・神奈川・静岡・京都・大阪・和歌山・鳥取・島根・愛媛・高知・福岡・佐賀・熊本・宮崎・鹿児島の各都府県の関係機関、さらには高野山・陽明文庫、海外の図書館などの史料所蔵者との共同研究を実施した。成果は論文・書籍・報告書、国際研究集会・シンポジウム、展覧会などを通じて公開し、地域への還元を積極的に展開した。

特に、戦国時代の九州を代表する武将で、勇猛で知られた島津義弘（1535～1619）の没後 400 年を記念して、鹿児島県歴史資料センター黎明館展覧会「島津義弘没後 400 年記念　戦国島津」（10 月 1 日～11 月 4 日）と都城島津伝承館特別展「島津義弘と都城」（10 月 12 日～11 月 24 日）が開催され、展示や図録、講演会などにより共同研究の成果が多数の見学者に広く周知された。



※島津義弘関係の展覧会（左：鹿児島県歴史資料センター黎明館、右：都城島津伝承館）

また、史料編纂所が早くから海外に存在する日本関係史料に注目して国際交流に努めてきたなかで、共同研究の成果として『甦る「豊後切支丹史料」－バチカン図書館所蔵マレガ氏収集文書より－』（勉誠出版、2 月）が刊行された。イタリア人宣教師が大分で収集した文書の原本が 2011 年にバチカン図書館で発見された。それを改めて忠実に校訂し翻刻したもので、キリシタン研究のみならず近世史・地域史など幅広い研究の基礎となる史料集である。同じく在外史料に関係する成果では、7 月に米国プリンストン大学図書館所蔵の日本中世史料について国際シンポジウム「New Trends in the Study of Medieval Japanese Documents」が現地で開催され、日米合わせて 7 名による調査報告が行われた。港区立郷土歴史館特別展「日墺修好 150 周年記念　日本・オーストリア国交のはじまり―写真家が見た明治初期日本の姿―」（10 月 19 日～12 月 15 日）では、幕末に来日したオーストリアの写真家ブルガーとモーザーが収集・撮影した古写真のガラス原板ネガから作成した高精細画像を展示し、幕末から明治初期の日本の風景を鮮明に甦らせた。

※港区立郷土歴史館特別展

○研究所独自の取組や成果

基幹史料集の編纂・刊行を継続するとともに、これまで蓄積した史料情報・史料画像を発信することに努めている。史料集では、『大日本古文書　大徳寺文書別集　徳禅寺文書』の刊行を開始した。これは近年発見された中世の襖下張り文書として貴重なものである。また、昨年度に本編 30 冊を刊行して完結した『大日本維新史料類纂之部 井伊家史料』について、「近世史編纂支援データベース」

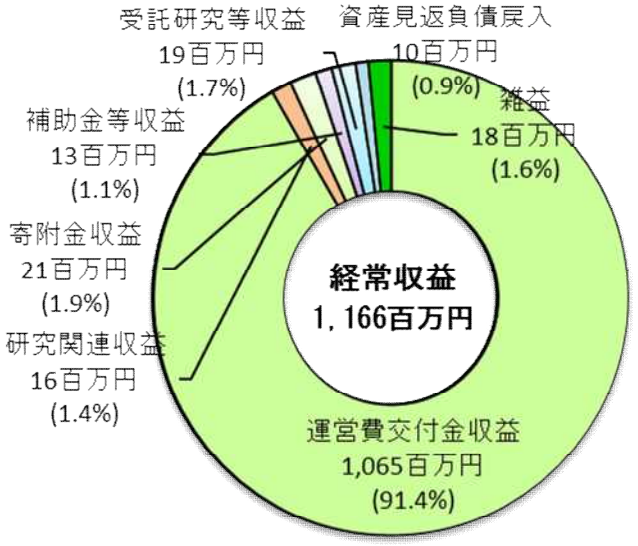
から索引を公開した。史料画像は、史料編纂所が所蔵する原本等についてはオープンデータとするなど、整備した利用条件に基づいた公開を開始した。これまでに図書閲覧室の端末やウェブ上から約 2,000 万件を公開し、アクセスは月間平均 70 万件である。4 月には、120 年にわたり編纂・出版してきた史料集の版面画像を「史料集版面ギャラリー」として新たに公開した。

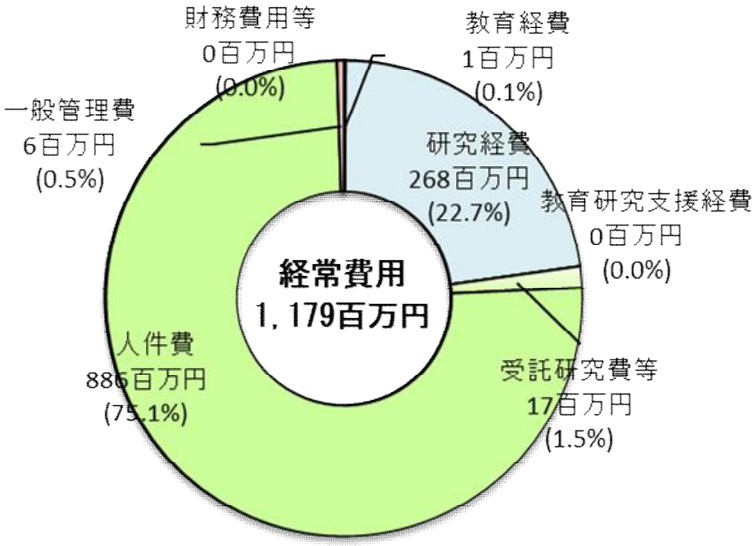
大型プロジェクト研究では、科学研究費補助金（基盤研究Ｓ）「天皇家・公家文庫収蔵史料の高度利用化と日本目録学の進展―知の体系の構造伝来の解明―」（研究代表者田島公）などにより収集されてきた宮内庁書陵部図書寮文庫所蔵史料の目録・画像データのうち、九条家本・伏見宮本・柳原家本など総計 9,623 点、560,923 コマについて、Hi-CAT Plus から所外公開を開始した。また、新たに維新史料研究国際ハブ拠点形成プロジェクトを開始し、「維新史料綱要データベース」の英訳と、グロッサリー作成を通じた歴史用語・研究用語の英訳に関する研究を進めた。12 月に開催した国際研究集会「維新史料研究と国際発信」では、この取り組みに対して海外の研究者から高い期待が表明されている。

同じく国際研究集会では、1869年に史料編纂所の前身組織が近代修史事業を開始して150年目を迎えることに因み、11月に「近代修史事業と史料集編纂の150年」を開催した。ほかにも「在外写真史料の研究と歴史学」（6月）、「日記史料の可能性―日・韓の事例から―」（1月）など、積極的に開催して研究成果を広く発信している。

史料編纂所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,065百万円（91.4％（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、寄附金収益21百万円（1.9％）、その他78百万円（6.8％）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費886百万円（75.1％（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費268百万円（22.7％）、その他25百万円（2.1％）となっている。



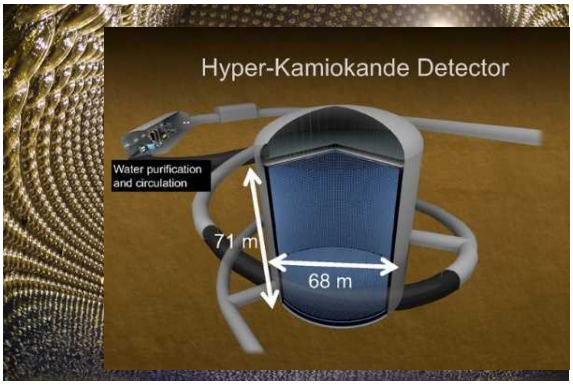


※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

サ．宇宙線研究所セグメント（宇宙線国際研究拠点）

○国際共同利用・共同研究拠点としての取組や成果

国際共同利用・共同研究拠点である宇宙線研究所は、海外研究機関に所属する研究者を対象に令和元年度国際共同利用研究課題の国際公募を実施して 24 件を採択、国際共同研究を推進した。外国人対応のリサーチ・アドミニストレーター2 名が着任し、国際共同研究に参加する外国人研究者への支援を強化し、さらに若手研究者への支援強化として特任研究員を増員した。また本研究所のホームページをリニューアルし、一般向けのコンテンツを効果的に掲載するとともに、日本語と英語とで全ページ同等の情報提供を行い国際発信力の強化を図った。



国際共同研究スーパーカミオカンデ（SK）実験では、10 か国から 191 名が参加して国際共同実験を推進した。SK はタンク水にガドリニウム(Gd)を溶解して反電子ニュートリノの観測感度を向上させ、宇宙初期からの超新星爆発により生成されるニュートリノを捉える計画を進めている。令和元年度は SK に最初導入する 14 トンの高純度硫酸ガドリニウムの購入並び評価を行うと同時に、Gd 導入後のタンク水を循環純化する新たな水システムを立ち上げ、純水で運用することでその性能を確認した。また、Gd 導入後のタンク内の水流をコントロールして低エネルギーでの観測感度を向上させるためタンク内配管の改造を行った。以上により Gd 導入の準備が完了した。SK を遠隔実験装置として使用している T2K 実験では、平成 30 年 5 月までに取得したデータを解析した結果、ニュートリノと反ニュートリノの振る舞いの違いがあるか否かを示す「CP 対称性の破れのパラメータ」のとりうる値のほぼ半分の領域を、世界で初めて 99.7%（３σ）で排除することに成功し、総合学術雑誌「ネイチャー」に論文を発表した。

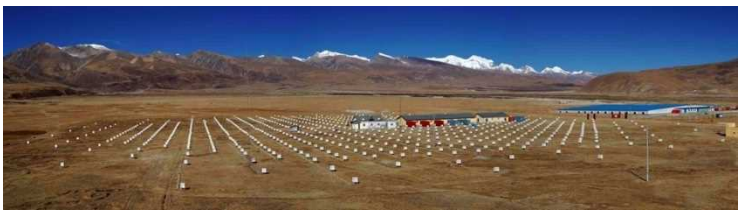
次世代実験装置であるハイパーカミオカンデは、令和元年に日本での予算措置により建設が開始された。推進体制の構築および地下空洞掘削の準備工事、最新型光センサーの開発などが進行中である。

重力波観測研究施設では、重力波天文学の創始と超強重力場での重力の研究を目指して平成 22 年に大型低温重力波望遠鏡 KAGRA の建設を開始し、真空パイプや光学系の設置及びネットワークを含む計算機制御システムの構築を進め、平成 30 年 4 月の初期低温運転を経て、令和元年 6 月に建設が完了した。この間に、感度が約 5 桁改善している。国際協力という観点からは、令和元年 10 月 4 日には LIGO, Virgo, KAGRA の国際観測ネットワーク構築に関する協定に調印し、今後は国際共同体制で観測を進めることになった。これは、本施設がアジア・オセアニア地域の国際観測拠点となったことを意味し

ている。国際観測ネットワークにKAGRAが参加すれば、重力波源の方向特定精度が格段に良くなるなど多くのメリットがあり、マルチメッセンジャー天文学に大きな貢献ができることになる。今後は、感度を向上させつつ観測を実行し、重力波天文学を進展させていく。

CTA（The Cherenkov Telescope Array）計画は、31か国1,481名の研究者が参加する大型国際共同研究である。平成31年4月1日に研究所附属研究施設「カナリア高エネルギー宇宙物理観測研究施設」を、ラパルマにあるIAC(カナリア天体物理研究所)のCALP(ラパルマ宇宙物理センター)内に設置した。11月にはCTA大口径望遠鏡1号基がかに星雲からのガンマ線シグナルを初検出し、非常にクリアなガンマ線シャワーイメージから1号基が設計通りの性能であることを確認できた。また誕生直後のブラックホールからTeV領域まで延びるガンマ線バーストのMAGIC望遠鏡による高精度・高統計観測に成功した史上初めての成果が、Nature誌に掲載された。

テレスコープアレイ（TA）実験では、平成30年度末に米国ユタ州において部分的に拡張したTA（TAx4）の地表検出器群と通信塔の調整をしつつ、宇宙線のデータ収集を行っている。TAx4用大気蛍光望遠鏡2基の観測も開始した。TAで10年間に取得した10の19乗電子ボルト以上の宇宙線の発生源が近傍の銀河団が集中する超銀河面付近に存在する兆候を捉えた。また9年間に取得したTAのデータを用いて超高エネルギーガンマ線およびニュートリノの探索を行い、その流量の上限を求めた。



Tibet ASγ実験では、中国チベット高原(標高4300m)に地表空気シャワー観測装置と地下ミューオン検出器を設置して、連動実験を行っている。約2年分の観測データを解析し、かに星雲から100TeVを超えるガンマ線を世界で初めて有為に観測することに成功し、sub-PeV領域ガンマ線天文学の窓を開いた。ALPACA実験では、ボリビアアンデス高原（標高4740m）に空気シャワー観測装置と地下ミューオン検出器を設置する計画を推進中で、ALPACAの一部（約1/4規模）であるALPAQUITA実験の建設が始まった。

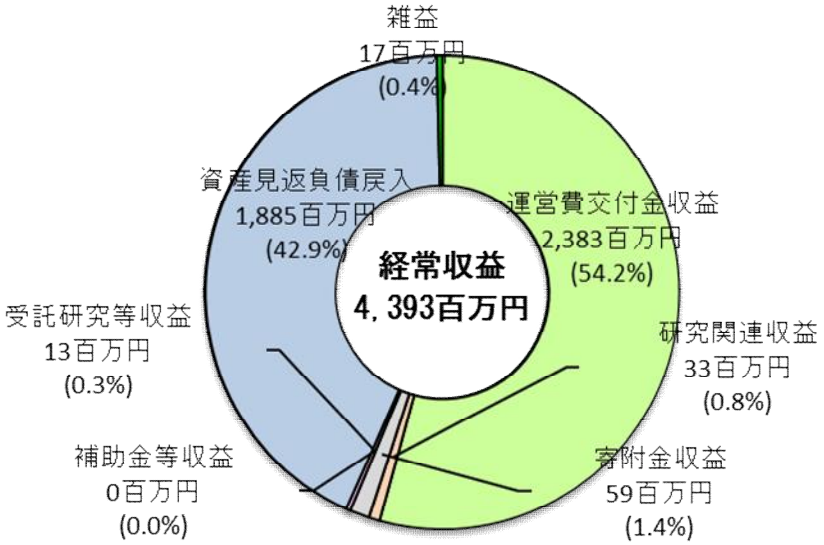
○研究所等独自の取組や成果

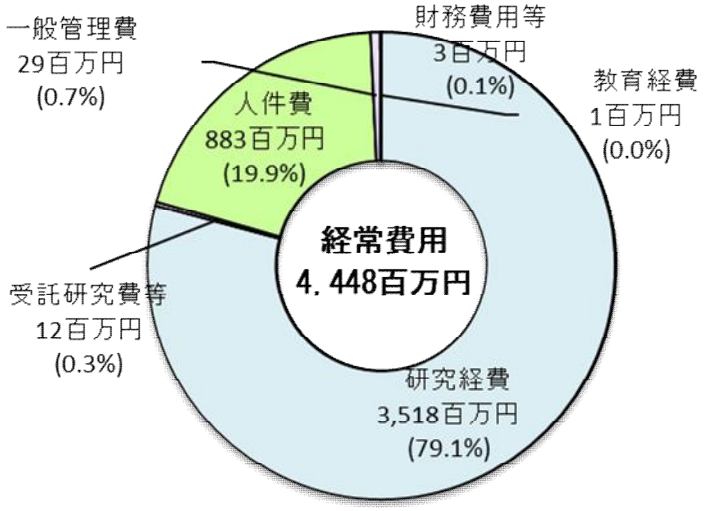
令和元年５月に外部評価委員会を開催した。本委員会は外国人５名を含む９名の委員で構成され、研究所の全プロジェクトが評価を受けた。９月に提出された外部評価委員会報告書では、各分野の多岐にわたる研究成果及び建設プロジェクトの進展、国際共同利用研究拠点の立ち上げなどの成果の他、Hyper-K はニュートリノ研究における CP 対称性の破れに関する決定的な問題を解決する上で世界をリードする可能性を有していることなどが評価された。

本研究所の主要な実験施設が所在する岐阜県飛騨市では、市や市民の協力により研究を進めている。岐阜県飛騨市と締結された連携協力協定に基づき、飛騨市神岡町の道の駅「宙（すかい）ドーム・神岡」に造られた「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」で、宇宙線研究所のSKやKAGRAなどのプロジェクトを紹介しており、ニュートリノに関する展示のほか、研究者トーク等のイベントを行った。また、飛騨市が発行したパンフレットの監修を行うなど、研究内容を地域社会などにも発信した。

宇宙線研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,383百万円(54.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、寄附金収益59百万円(1.4%)、その他1,950百万円(44.4%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費3,518百万円(79.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費883百万円(19.9%)、その他47百万円(1.1%)となっている。





※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

シ．物性研究所セグメント（物性科学研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

超強磁場や軌道放射光、中性子ビームなどの大型施設をはじめ、物性物理学分野における先端的装置やスーパーコンピュータなどの総合的な研究プラットフォームを共同利用に供して公募を行い、

令和元年度は、1421 件を採択し共同利用・共同研究を実施した。また、９件の研究会・国際ワークショップを開催し、本拠点における共同利用・共同研究の成果を発信した。

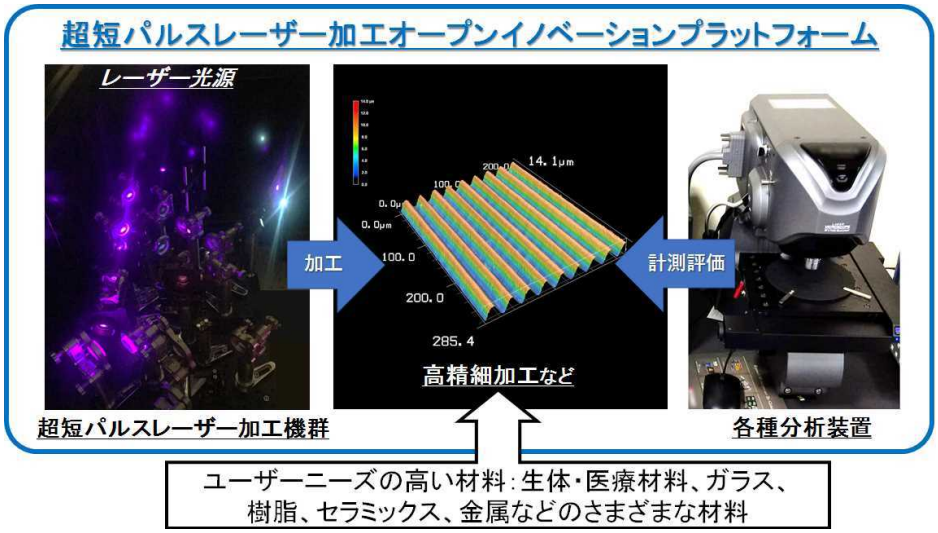
国際超強磁場科学研究施設では、大阪大学理学研究科の先端強磁場科学センターと共に「パルス強磁場コラボラトリー」を形成して一体的な運営を行っているが、更に、東北大学金属材料研究所の強磁場超伝導材料開発センターを加えた３施設の間で、共同利用・共同研究等の協力などについて学術協定及び覚書を締結し、「強磁場コラボラトリー」として世界水準の強磁場利用環境の提供に向けて相互協力の取組を開始し、令和元年度から共同利用課題の相互乗り入れを開始した。この「強磁場コラボラトリー」は、令和元年 12 月に、日本学術会議が策定する「学術の大型研究計画に関するマスタープラン 2020」の「重点大型研究計画」に選定されている。

計算物性科学における世界最高水準の基礎研究の振興・先導を目的として、スーパーコンピュータを共同利用に供している。令和元年度はソフト開発・高度化プロジェクトとして、第一原理計算結合フレームワークに OpenMX を追加し利便性を向上や、テンソルネットワークによる量子格子系ソルバに初級、中級、上級のモードを設けることによる利用者層拡大を図った。物質科学計算を行うアプリケーションソフトの紹介・検索サイト「MateriApps」の運用、アプリ講習会開催等の普及活動の実績が評価され、令和元年度文部科学大臣表彰の科学技術賞(科学技術振興部門)が授与されている。

○ 「意見整理」を踏まえた取組：産業界関係等との組織的対話

平成３１年４月より、物性研究所で初となる社会連携研究部門「データ統合型材料物性研究部門」を設置し、社会実装を目的とした計算、計測、実験のデータ同化による物質材料探査技術の開発をトヨタと本格的に開始した。環境負荷を低減する磁石材料開発で成果が出ており、トヨタと特許を共同出願している。また、令和元年度に終了する JST 人材育成プロジェクトで実施してきた理系博士人材企業インターンシップ促進事業を、企業から参加費を頂く「共同事業」として令和２年度以降も継続できる実施体制を構築した。

レーザー加工の分野においては産業技術総合研究所との共同事業として、深紫外光から、可視光、近赤外光にわたる波長域のフェムト秒レーザーが利用できる超短パルスレーザー加工オープンイノベーションプラットフォームを、産業技術総合研究所柏センター東京大学連携研究サイトに構築した。生体・医療材料を中心とする多様な材料を対象に、高精細加工を実現するための加工パラメータを探索し、最適化することで、高精細加工を実証することが可能になり、それによりレーザー加工技術の産業利用のさらなる促進が期待される。



○ 研究所独自の取組や成果

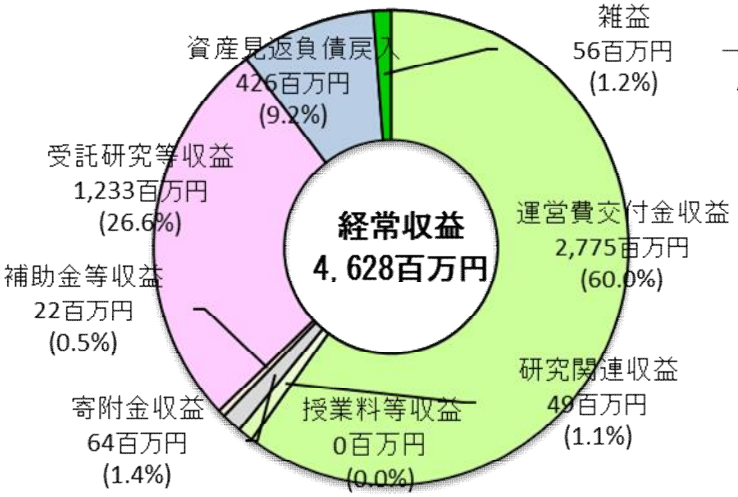
物性研究所では、分野融合・新分野創成を目的に組織横断型の２つのグループを平成 28 年度に設立している。その１つである量子物質研究グループが中心となり、量子を基軸とした物理の階層構造を貫く概念の創出を目指すとともに、海外機関との人材交流・連携を推進し、未来社会に還元できる量子科学・技術の創成と量子ネイティブ人材の育成を行うことを目的とした「トランススケール量子科学国際連携研究機構」を理学系研究科、カブリ数物連携宇宙研究機構、低温科学研究センター等の部局とともに設立した。また、量子物質を用いたデバイス研究プロジェクトとして、新エネルギー・産業技術総合開発機構の NEDO 先端研究プログラムで「ワイル磁性体を用いた熱発電デバイスの研究開発」（令和元年度～）での研究に取り組んでいる。もう１つの機能物性研究グループでは、物質の機能を引き出し利用することに主眼をおいており、これまで本研究所では本格的に研究されていなかった分野である生体系の研究にも取り組んでいる。令和元年度には、当該グループによるワークショップ「レチナールタンパク質の光機能発現の物理と化学」を開催し、生体分子の非線形光反応過程についての新たな研究の展開について議論がなされた。また研究においては、全ての真核生物の祖先に最も近縁なアスガルド古細菌が持つシゾロドプシンと呼ばれるタンパク質が、光のエネルギーを使って細胞内に水素イオンを輸送する機能を持つことを明らかにし、新たな生物学的理解を深めるものとして期待されている。

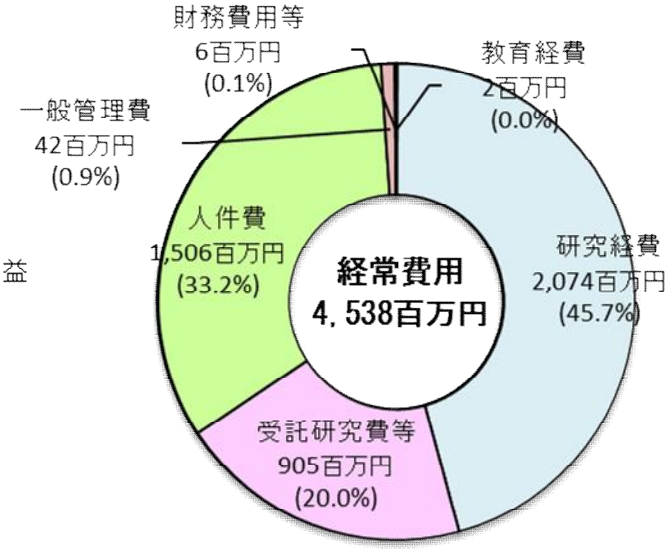
国際的な拠点としての機能確立に向けた取組の１つとして、韓国の基礎科学研究院強相関電子系研究センターと、光電子分光の研究において、相互にサテライト拠点を設置し人事交流や若手人材育成及び先端装置開発を目的として学術協定及び覚書を締結している。平成３１年４月には、Annual Workshop と共同研究プロジェクト”ISSP- CCES Joint Research Laboratory”を項目とした共同研究プログラムの覚書を締結し、調印式を兼ねた最初の Annual Workshop を CCES において開催した。

物性研究所では、低温実験や超伝導磁石を用いた高磁場測定・化学分析などに使われる物性科学の研究には必須となるヘリウムの液化装置を有している。一方、ヘリウムは100%輸入に頼っており、米国における国外販売終了と中東情勢悪化などの近年の世界情勢により、日本国内へのヘリウム輸入量が大幅に減少し、国内でのヘリウム供給が逼迫することにより学術機関への影響が出始めていた。この状況改善のため、物性研究所の有するヘリウム液化装置の利用を学外にまで拡大することにし、学外のヘリウムガスを物性研の液化装置によって精製・再液化、学外へ液体ヘリウムを提供する事業を令和元年 10 月より開始した。

物性研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,775百万円(60.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益1,233百万円(26.6%)、その他620百万円(13.4%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費2,074百万円(45.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費1,506百万円(33.2%)、受託研究費等905百万円(20.0%)、その他51百万円(1.1%)となっている。





※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ス．大気海洋研究所セグメント（大気海洋研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

・学術研究船「白鳳丸」「新青丸」及び「よこすか」を共同利用に提供し、白鳳丸５件（178 日）、新青丸 20 件（155 日）、よこすか４件（46 日）の共同利用研究航海に延べ 420 名が乗船した。白鳳丸は、世界一周航海を行い、ウェッデル海～南太平洋における海洋地球科学総合観測や、南大洋インド洋区における熱塩・物質循環の実態と変遷史を明らかにする観測を実施した。新青丸では、震災対応航海６件を実施し、巨大津波を引き起こすアウターライズ地震断層・海洋プレートの運動や流体循環・津波による沿岸生態系の擾乱と回復過程等の観測により、巨大地震発生メカニズムや、地震後の地球と環境の変化の研究を引き続き推進した。よこすかでは、潜航調査によるプレート変形過程や沈み込み過程に関する観測を行った。

・柏地区の共同利用 59 件（外来研究員 50 件、集会９件）、国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）の共同利用 31 件（外来研究員 28 件、集会３件）、大型計算機資源を提供する気候システムに関する共同研究 28 件、本研究所内外の研究者が連携してシーズ研究を行う学際連携研究８件を実施した。

・岩手県大槌町の国際沿岸海洋研究センターは、沿岸海洋生態系理解のための学際的フィールド拠点の役割を担うと共に、東日本大震災で壊滅的な被害を被った三陸沿岸地域のローカルアイデンティティを文理の知見で再構築し、地域に希望を育む人材育成を目指す、文理融合型地域振興研究教育プロジェクト「海と希望の学校 in 三陸」を行っている。

・研究船の効率的な利用による海洋科学の進展を目的とし、従来からの学術研究船「白鳳丸」、「新青丸」に加え、海洋研究開発機構の研究船「かいれい」、「よこすか」についても 2020 年度航海に関する研究利用公募を行い、計 23 件を採択した（令和元年度は「かいれい」については採択なし）。これらの航海においては、研究航海企画センターおよび観測研究推進室による観測支援を行うと共に、海洋研究開発機構と共同で取得データをアーカイブし、国内の研究船による調査とその成果の利用の効率化に貢献している。

〇研究所等独自の取組や成果

・全球降水観測人工衛星と 25 個の CMIP5 気候モデル予測を組み合わせ、雨の降り方を 3 タイプに区分すると共に、梅雨時の降り方の将来変化を推定する手法を考案した。現在、日本海側、東北・関東地方では希な集中豪雨をもたらす「組織化」タイプの雨が 21 世紀末に顕著に増加するなど、雨の降り方が各地で変化することを具体的に示すことに成功した(図１)。本研究成果は、豪雨の危険度の高い地域の拡大など、将来の雨の降り方の変化に警鐘を鳴らすものであり、将来の豪雨災害対策に貢献すると期待される。

・震災で大きな被害を受けた岩手県大槌町において、海洋科学の知見に基づくローカルアイデンティティの再構築による“希望”の創出を目的とした研究・アウトリーチ活動を行っている。国際沿岸海洋研究センターの研究者が、生態系の特徴や海の恵みを生み出す機構を調べ、アウトリーチ活動により生徒や市民に伝えると共に地域の知を共有することにより、地域の海の地位を再構築し希望を育む活動を展開している(図２)。広く継続的に行われている活動により、高校に「はま研究会」が作られるなど、ローカルアイデンティティの再構築が進みつつある。

・貧栄養海域では、共生藻を保持して光合成由来の栄養を得る光共生が重要な栄養獲得戦略となり得るが、その重要性は不明であった。動物プランクトンの有孔虫について、光共生の有無と光合成パラメータをアクティブ蛍光法にて個体毎に測定する技術を開発し、共同利用学術研究船にて、太平洋と大西洋に分布する４科 30 種を網羅的に調べた。その結果、多くの光共生種を発見すると共に、混合栄養の程度が種間で大きく異なることを定量

的に明らかにした（図３）。本研究により、貧栄養海域の動物プランクトンでは光共生が主要な栄養獲得戦略であることが明らかにされた。また、光共生依存度の定量的指標を開発することにより、栄養獲得戦略に影響する環境要因の推定が可能となり、生態進化の理解が進んだ。

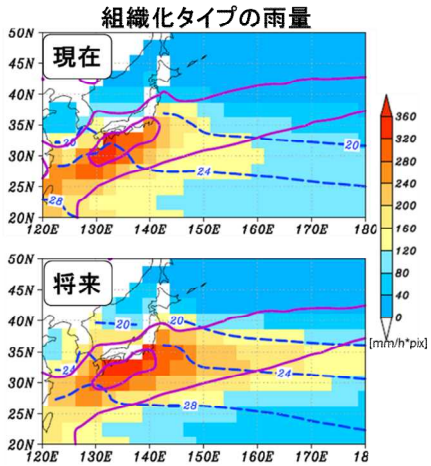


図１．　現在及び将来の梅雨期（5-7 月）の組織化タイプの雨量分布（陰影）。21 世紀末は、現在よりも北まで組織化タイプの雨が広がり豪雨のリスクが高まる。

大槌高校「はま」研究会　　新聞連載　　対話型授業

図２．“希望”をキーワードに基礎研究を地域振興へ繋ぐ「大槌モデル」の構築

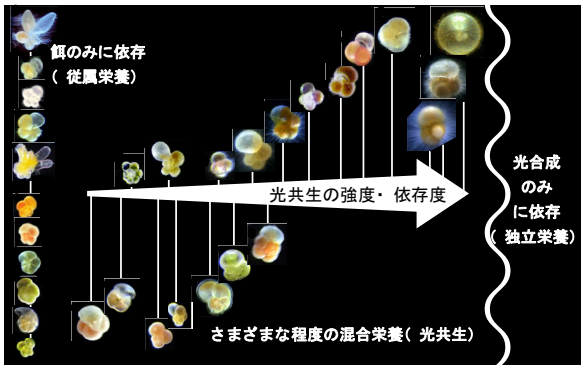
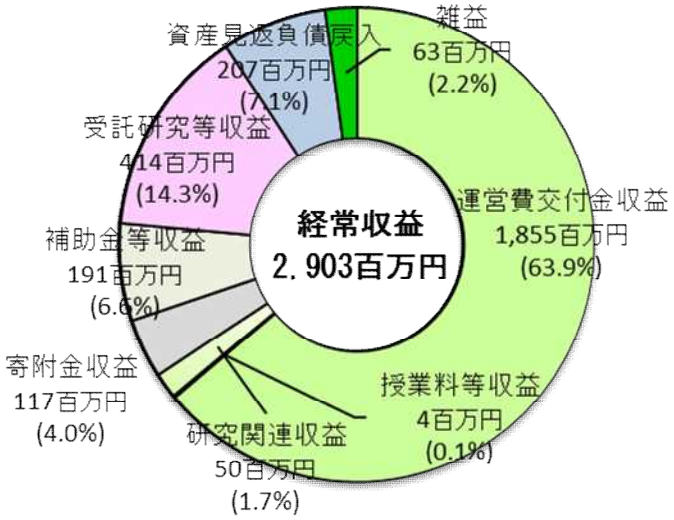
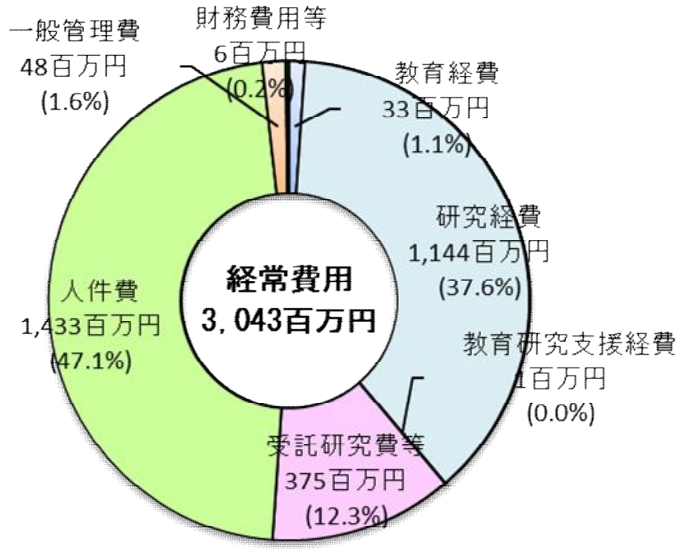


図３．30 種の有孔虫の光共生の有無と光共生依存度。左端は餌のみに依存する従属栄養種。混合栄養種は、右側ほど光共生の強度と依存度が強い。

大気海洋研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,855百万円（63.9％（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、受託研究等収益414百万円（14.3％）、その他633百万円（21.8％）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費1,433百万円（47.1％（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費1,144百万円（37.6％）、受託研究費等375百万円（12.3％）、その他89百万円（2.9％）となっている。





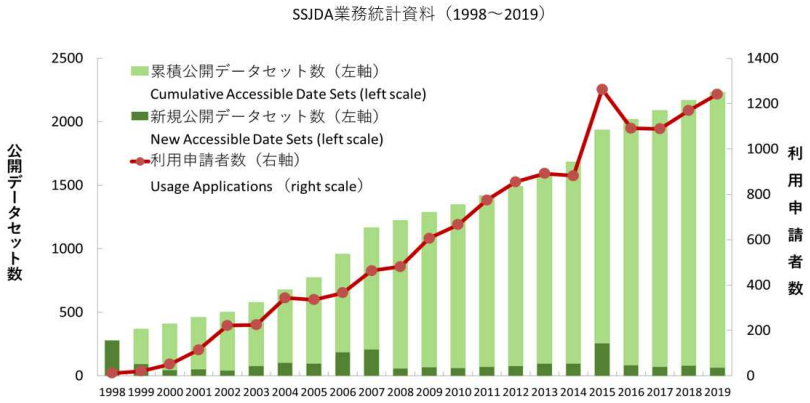
※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

セ．社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメント（社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

・データアーカイブの共同利用の推進

社会調査データの共同利用を進めた。データの利用申請者数は増加傾向である。平成 26 年度からすべての利用申請をウェブ上で受け付けており、附属社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイトにある SSJDA Direct から申請が可能である。収録されている調査データ情報はSSJDA Direct より検索できる。令和元年度には 64 件の新規データセットを公開し、累計 2,232 件のデータセットが提供可能となっている。データの提供について、ダウンロードでおこなうシステムへの移行を積極的に



進めており、令和元年度末までに公開データセットのうち 1,338 件のデータセットがダウンロード提供可能となっている。

利用状況としては、令和元年度の総計では、収録調査データベースの検索数 362,554 件、利用申請件数 3265 件、提供したデータセット総数 9,535 件、発表論文・著書等は 339 件であった。海外からの利用については、54 機関 85 名から 323 件の利用申請があった。

さらに、Data Documentation Initiative（DDI）に対応したメタデータ閲覧・オンライン分析システムである Nesstar システムの導入を進め、平成 26 年 1 月より本格運用を行っている。令和元年度は同システムで分析可能なデータセットを 7 件追加し累積で 151 セットとなっており、年間利用者数（延べ）は 9,811 件（対前年度比 1,346 件増）となった。

○2019年度SSJデータアーカイブ業務統計一覧

収録調査データベース検索件数	362,554
公開データリスト・アクセス件数	78,803
個票データ利用申請者数	5,230
うち 教員・研究員	906
大学院生	335
授業等での受講者	3,989
提供データセット総数	9,535
うち 提供データセット数	3,265
（上記のうち教員・研究員）	1,429
（同 教員／教育利用目的）	1,021
（同 大学院生）	815
授業等の受講者への提供	6,270
発表論文・著書数	339
うち 学位論文数	212

・教育への貢献と若手研究者育成

データアーカイブが提供したデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている。教育利用は年々増加しており、令和元年度には 114 機関の教員 1,021 名からの申請があり、受講者 3,989 名に対して 6,270 データセットを提供した。また、社会調査・データアーカイブ研究センター主催の計量セミナーを開催した。夏期には 4 つのプログラムで 5 日間開催し、延べ 96 名の参加があった。春期には 5 つのプログラムで 5 日間の開催を予定し、延べ 138 名の申込を受けたが、新型コロナウイルスに関連する対応として開催中止となった。そのほか、海外から講師を招聘し特別講演を開催し計 19 名の受講者があった。さらに、ICPSR 国内利用協議会の統計セミナー開催を支援し、加盟校より 45 名（延 71 名）の参加があった。

二次分析道場！（シラバス）

2019年9月3日（火）～4日（水）　10:30～17:00

・共同研究の促進と高度化

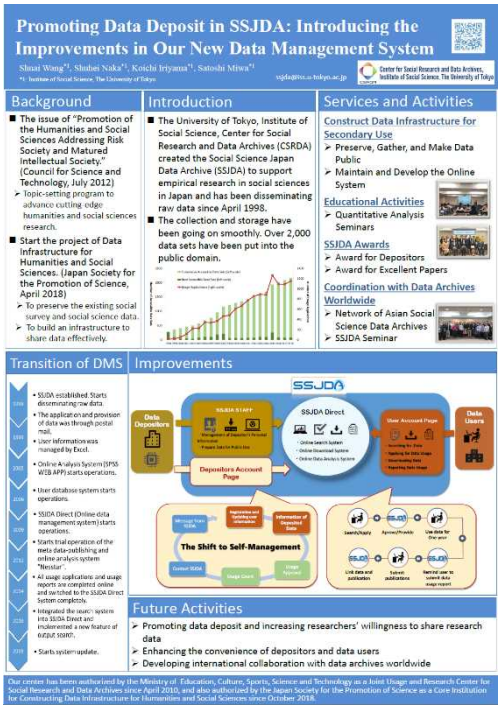
公募型の共同研究として、令和元年度には(1)参加者公募型、(2)課題公募型の 2 種類の二次分析研究会を開催した。

(1)参加者公募型では、当アーカイブに寄託されているデータ「全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析」をテーマした研究会をおこなった。参加者は 16 名であり、うち院生は 4 名であった。成果報告会では 13 件の研究成果が報告され、33 名が参加した。さらに、この研究成果を報告書として公刊した。

(2)課題公募型では、前年度からの継続課題 5 件、新規の課題 2 件の計 7 件の研究が採択された。参加者は延べ 50 名で、うち院生は 4 名だった。課題公募型の成果報告会は 1 グループが開催予定し、ほかのグループについても開催を企画していたが、新型コロナウイルスに関連する対応として中止となった。

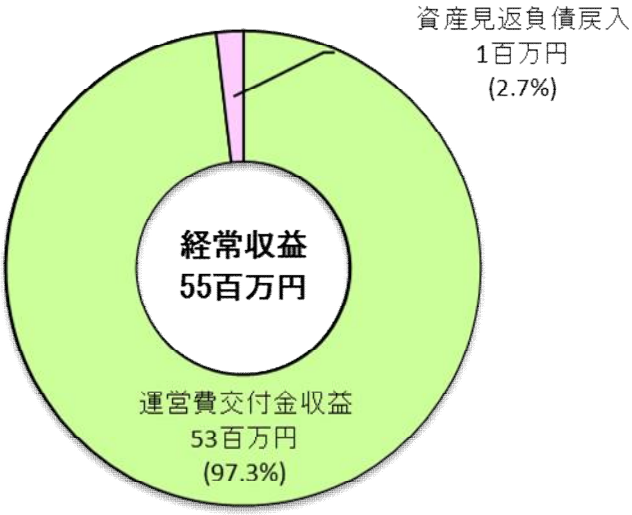
・データアーカイブの国際連携

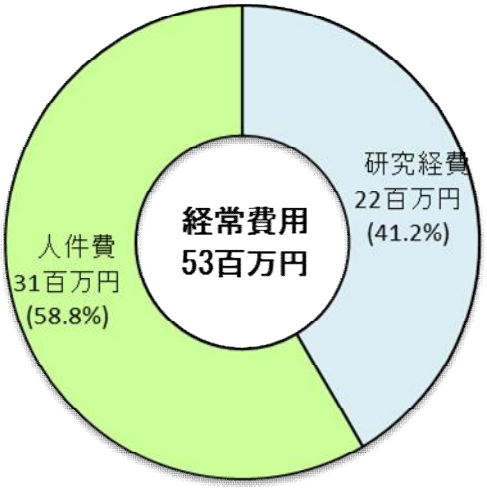
社会調査データを含むデジタル資源の保存と共有に関して、例年国際学会にて活動報告を行っている。2019 年度は次の 3 つの学会において合計 3 本の報告を行った．①令和元年５月にオーストラリアで開催された IASSIST（International Association for Social Science Information Services & Technology）にてポスター形式の報告、②令和元年 11 月に台湾で開催された東アジア日本研究者協議会第 4 回国際学術大会にて報告、③令和元年 12 月にフィンランドで開催された EDDI(European DDI User Conference)でポスター形式の報告　また、2018 年度より新たに東アジア研究を行う若手研究者の育成と国際ネットワーク強化のための活動の一環として SSJDA セミナーを開始、2019 年度には韓国、フランスより招聘した講師により 2 件のセミナーを開催し、延べ 44 名の参加があった。そのほか、令和 2 年 1 月にはドイツより、国際比較調査における多言語翻訳のスペシャリストを講師として招聘し、国際ワークショップを開催した。



社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益53百万円(97.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、その他1百万円(2.7%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費31百万円(58.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費22百万円(41.2%)となっている。



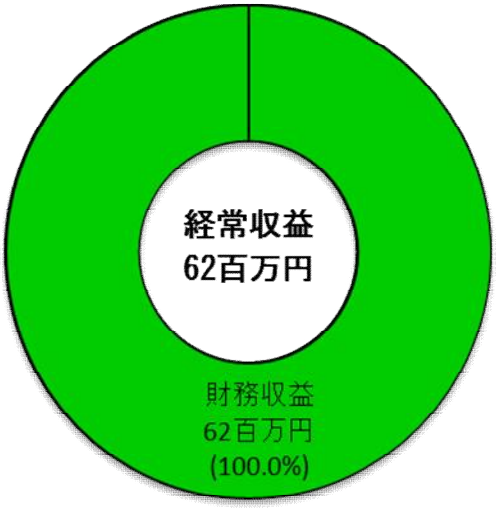


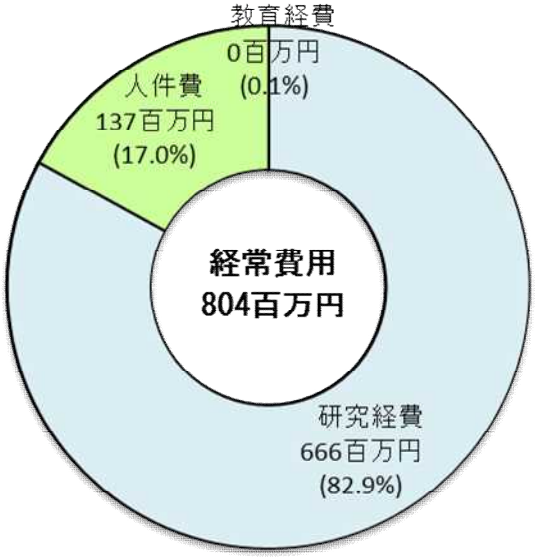
ソ．出資事業等セグメント

特定研究成果活用支援事業の推進

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が組成した「協創プラットフォーム開発１号ファンド（協創１号ファンド）」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル（VC）から、新たに本学関連ベンチャー４社（累計37社）に対して出資が行われた。この他、協創１号ファンドから新たに３社（累計15社）に対してVCと協調直接投資を決定するなど、ベンチャー創出・育成を推進した。加えて、企業が持つベンチャー関連の課題にフォーカスし、「東京大学×企業」ベンチャー案件への投資を実行することで、東京大学・企業・ベンチャー間の有機的連携、即ちオープンイノベーションの推進を目指す「オープンイノベーション推進１号ファンド」（AOI１号ファンド）を新たに組成、投資検討が順調に進められている。このように２つの目的別ファンドを企画・運用することで、世界に比肩する自律的イノベーションエコシステムの構築を推進させた。

出資事業等セグメントにおける事業の実施財源は、財務収益62百万円（100.0%）となっている。
また、事業に要した経費は、研究経費666百万円（82.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費137百万円（17.0%）、その他0百万円（0.1%）となっている。
※本財務状況は、平成24年度に国より出資を受けた資金による利息等による財務状況であり、特定研究成果活用支援事業本体とは異なります。





(3) 課題と対処方針等

厳しい税財源のため、運営費交付金が継続的に削減される中でも、当法人では、教育研究活動の基盤財源を着実に確保し、本学が目指す「知の協創の世界拠点」を支える財務基盤を強化するため、経費の節減に努めるとともに、財源の多様化や経営資源の拡大、戦略的な資源再配分の実施等に努めている。令和元年度における主な取り組みは以下のとおり。

（寄附金の資金運用における取り組み）

東大基金の運用（運用額 110 億円）においては、平成 30 年より長期的なリスクリターンの効率性を考慮して構築したポートフォリオ図－１に基づいて、複数の資産クラスに分散投資を行う委託

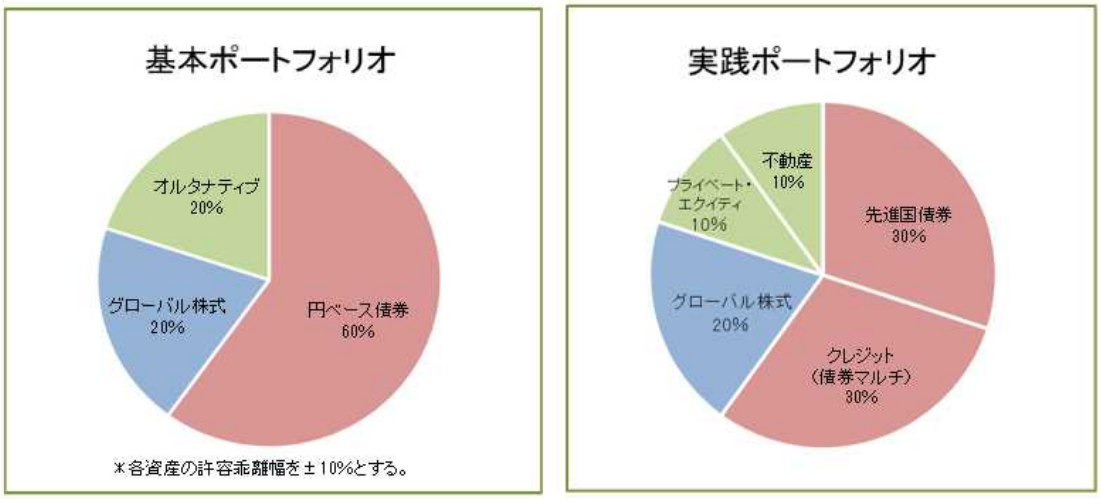
運用となっている。令和元年度は、新型コロナウィルスによる株式を中心とした資産価値の下落の影響を受けて、運用益は**表－１**のとおり１億２５百万円のマイナスとなった。

目的指定寄附金の運用（運用額 310 億円）においては、より安全性を重視して満期保有目的債券や定期預金を中心とした運用を行ってきた。しかし超低金利の市場環境が長期化する中で期待する収益の維持が困難な状況であった。そこで償還された債券の再運用から順に債券パッシブファンド運用に移行する方針を決定し、令和元年８月から一部で債券パッシブファンド運用を開始した。令和元年度の目的指定寄附金の運用益は債券パッシブファンド運用を含めて３億６６百万円であった。

令和元年度の運用益は、東大基金と目的指定寄附金を合わせた寄附金全体で２億４１百万円となった。

なお、運用実績について、四半期毎に、資金運用管理委員会、経営協議会、役員会に報告を行っているほか、資金運用管理委員会の実施状況及び半期毎の運用実績について、大学の WEB サイトで情報公開を行っている。

図－１　東京大学基金の運用ポートフォリオ



表－１　ポートフォリオ運用の実績（令和元年度通期 4-3 月）

基本ポートフォリオ	実践ポートフォリオ	保有割合	運用額	運用益（千円）	収益率
円ベース債券	先進国債券	60%	33 億円	26,125	0.60%
	クレジット（債券マルチ）		33 億円	-131,271	-3.85%
グローバル株式	内外上場株式	20%	22 億円	-171,364	-8.02%
オルタナティブ	プライベート・エクイティ	20%	11 億円	95,207	7.88%
	不動産（私募 REIT）		11 億円	56,242	5.07%
合　　計		100%	110 億円	-125,062	-1.03%

（未来社会協創推進本部の活動）

総長を本部長とし、そのリーダーシップの下、指定国立大学法人構想に掲げた「地球と人類社会の未来に貢献」するための活動を推進する「未来社会協創推進本部（以下、FSI）」では、平成30 年度に設立した「未来社会協創（FSI）基金」の下、５月に日本財団との「海洋ごみ対策プロジェクト」に関する合意文書に調印するなど、SDGs を媒介に学内外の連携を深める仕組みを確立した。その結果、平成 31 年度中の寄附申込額は、同基金単体で 20 億円（累計 33 億円）に上った。この FSI 基金を財源として、通常スキームとは別に、FSI 事業（各部局から SDGs 関連事業として予算要求され未来社会協創の理念に合致する事業として採択されたもの）へ戦略的な予算配分を実施した。

この他、日本経済団体連合会及び GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）との間で、Society 5.0 と ESG 投資とを結び着けるための共同研究を行うことで合意するなど、未来社会の協創に資するための取組を引き続き推進した。また、「FSI シンポジウム・シリーズ」は新たに 32 件の活動を認定し、登録数は累計 51 件となった。各分科会、タスクフォースにおいても、以下のとおり複数の新たな取組を推進した。今後、FSI の活動を東京大学が構想すべきビジョンとして浸透、継続させていくため、それぞれの活動実績・展開を全学で共有することとした。

（寄附金の獲得に向けた取組）

総長主催の「感謝の集い」や東大基金プロジェクトによる寄附者向けの報告会・見学会、各種セミナーの開催や学内教職員向けの寄附月間”Giving December”の実施などの寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、新たに「航空宇宙研究教育支援基金」「国際工学人材育成基金」「Robo Tech支援基金」等、12の基金を立ち上げた。

また、令和元年６月に「海外での資金調達に関する全体会議」を設置し、Kavli 財団との連携強化、本学関連団体である「東京大学ニューヨークオフィス（UTokyoNY）」や「東大友の会 Friends of UTokyo, Inc.（FUTI）」の協力下での本学卒業生ネットワークを活用した米国における寄附募集活動の体制構築を図った。特に、UTokyoNYを活用した米国内での本学に対する寄附の受入体制の整備等、米国での資金調達に向けた具体的な検討、取組を開始した。このほか、海外からの資金調達を加速させるための取組として、中華民國の大手企業 75グループが加盟する経済団体である中華民國三三企業交流會と、包括連携協定を締結した。これらの取組により、平成31年度（令和元年度）は東大基金に42億17百万円の寄附申込みがあり、平成31年度（令和元年度）末時点での基金残高は148億92百万円となった。また、東大基金を含め、平成31年度（令和元年度）は大学全体で105億53百万円の寄附を受け入れた。

（総長のイニシアティブによる予算配分）

平成28年度に整備した新たな学内予算配分制度に基づき、「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取組に、重点的に配分を行った。この制度により、各部局においても自己財源等を活用し、「東京大学ビジョン2020」に資する取組推進が図られた結果、事業予算のうち部局への予算配分総額に占める総長イニシアティブによる配分額は、制度改革前の平成27年度の12％に対して令和元年度は53％となり、制度改革前の４倍以上と大幅に増加させた。また、令和元年度の予算配分における事業経費の継続分にかかる評価にあたっては、科研費の「間接経費獲得総額」及び「教員一人当たりの間接経費獲得額」の3ヶ年平均を指標とする等IRデータを指標としたインセンティブ配分の改善を行った。

（財務基盤の強化に関する取組）

指定国立大学構想の推進に向け、安定的かつ自律的な経営基盤の獲得のため、令和３年度までに実質100億円程度の自由度の高い財源の構築を目標として、多様な財源構築戦略を進めた。具体的には、評価性資産の寄附拡充や卒業生からの寄附強化、未来社会協創（FSI）基金の創設などによる寄附拡充（96億円）、知的財産管理・運用、インキュベーション事業（（36億円）、資産運用益等（15億円）などにより財源を構築した。

（IRデータの活用）

IRデータ室において、教育・学生支援の現状を把握するための基礎資料として、30～50年の長期スパンで関係データを整理した「教学IR分析事例集」を新たに発行し、執行部や各部局長に提供した。

また、『東京大学統合報告書2019 ～IR×IR（Integrated Report × Institutional Research）～』を作成した。発行部数は12,000部に上る。東京大学第５回定期株主総会や渉外活動等を通して学内外に広く配布する一方で、専門家やアナリストの外部評価を得るため、機関投資家や一般個人投資家が注目する日経アニュアルレポートアウォードに参加した。本学２作目となる当該報告書では、企業会計に近づけた貸借対照表・損益計算書を用いながら、経営体になると宣言した東京大学が、大学の機能拡張に伴う新たな収益事業のあり方を探り、第４期中期目標期間に向けて現行諸制度について物申す特集記事などを掲載し、企業関係者や専門家、学識経験者からも高い評価を得た。

さらに、国際広報を目的に、英語版報告書『VISION』『ACTION』を作成し、UTokyo Global Advisory Board Meeting等を通して海外の大学学長や要人に配布したところ、海外大学の首席広報官や国際統合報告評議会（IIRC）のボードメンバー等より高く評価された。

「Ⅴ　その他事業に関する事項」

１．予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照（http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html）

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

２．短期借入れの概要

該当なし

３．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	65	－	16	4	－	－	21	44
29年度	591	－	268	180	－	－	448	142
30年度	3,232	－	1,196	635	487	－	2,320	912
令和元年度	－	82,223	75,532	4,064	275	3	79,876	2,347
計	3,889	82,223	77,014	4,885	763	3	82,666	3,447

※　単位未満は切り捨てしており、計は必ずしも一致しない（以下の表も同じ）

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	16	①　業務達成基準を採用した事業等：「東京大学ビジョン２０２０」推進プロジェクト、SINET5 セキュリティー機器等整備事業、その他 ②　当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：16 ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：研究機器 4 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 「東京大学ビジョン２０２０」推進プロジェクトについては、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 8 百万円を収益化(振替)。 SINET5 セキュリティー機器等整備事業については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 7 百万円を収益化(振替)。
	資産見返運営費交付金	4	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	21	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	

	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
合計		21	

② 平成29年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	268	① 業務達成基準を採用した事業等：ヘリウム液化回収システム、駒場Ⅱキャンパス整備等事業、若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援、地震・火山科学の全国共同利用・共同研究拠点の強化事業、その他 ② 当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：268 ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：建物 37、研究機器 142、図書 1 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ヘリウム液化回収システムについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 111 百万円を収益化（振替）。 駒場Ⅱキャンパス整備等事業については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 83 百万円を収益化（振替）。 若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 64 百万円を収益化(振替)。 地震・火山科学の全国共同利用・共同研究拠点の強化事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 59 百万円を収益化（振替）。
	資産見返運営費交付金	180	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	448	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資産見返運営	－	

	費交付金		
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
合計		448	

③ 平成30年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,063	①　業務達成基準を採用した事業等：ヘリウム液化回収システム、数理・情報教育研究センターの設立、地震・火山科学の全国共同利用・共同研究拠点の強化事業、男女共同参画推進プランの加速、生産技術研究所若手研究者支援事業、基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学共同研究事業、ニュートリノによる国際研究拠点の展開－地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進－、法学政治学研究科・法学部における教育・研究環境の整備、世界トップレベルの研究力の一層の強化と国際高度工学人材養成に資する教育研究環境整備事業、若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援、その他 ②　当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：1,063 ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：建物 20、建物附属設備 82、研究機器 527、図書 1 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 ヘリウム液化回収システムについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 349 百万円を収益化（振替）。 数理・情報教育研究センターについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 189 百万円を収益化（振替）。 地震・火山科学の全国共同利用・共同研究拠点の強化事業については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となった
	資産見返運営費交付金	630	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,693	

			ため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額158百万円を収益化(振替)。 男女共同参画推進プランの加速については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務123百万円を収益化（振替)。 生産技術研究所若手研究者支援事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務115百万円を収益化（振替)。 基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医化学共同研究事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務64百万円を収益化（振替)。 ニュートリノによる国際研究拠点の展開 －地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進－については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務60百万円を収益化（振替)。 法学政治学研究科・法学部における教育・研究環境の整備については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務60百万円を収益化（振替)。 世界トップレベルの研究力の一層の強化と国際高度工学人材の養成に資する教育研究環境整備事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務54百万円を収益化（振替)。 若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額46百万円を収益化(振替)。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	133	① 費用進行基準を採用した事業等：PFI 事業維持管理経費等、不用建物工作物撤去費、PCB廃棄物処理費、設備災害復旧経費(平成30年度補正第二号)
	資産見返運営費交付金	5	

	建設仮勘定見返運営費交付金	487	②　当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：133 ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：研究機器5、建設仮勘定487 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務133百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	626	
合計		2,320	

④ 令和元年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	6,675	①　業務達成基準を採用した事業等：ニュートリノによる国際研究拠点－地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進－、東京大学大学院の高度化／卓越大学院(WINGS)、素粒子物理国際研究センター国際共同研究（LHC）事業、大型低温重力波望遠鏡による重力波の検出、附属病院機能強化分、地震・火山科学の観測研究拠点の強化、男女共同参画推進プランの加速、世界トップレベルの研究力の一層の強化と国際高度工学人材養成に資する教育研究環境整備事業、「東京大学ビジョン 2020」推進プロジェクト、生産技術研究所若手研究者支援事業、東京大学アタカマ天文台（TAO）による宇宙惑星研究、チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡による極限宇宙の研究、情報理工学系研究科における教育研究環境整備事業、基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学共同研究事業、感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立、駒場Ⅱキャンパス整備等事業、化学的有害廃棄物処理施設撤去、乳幼児発達科学に基づく保育実践政策学の創成、宇宙線研究事業－多様な観測手段の連携で解明する宇宙の高エネルギー現象－、高度バイオメディカル卓越研究拠点、国際的に卓越した医学教育研究拠点の拡充に資する支援事業、教育の国際化(キャンパスのグローバル化推進による学生の国際化教育支援・研究者支援)、物性科学研究拠点における先端研究施設を用いた共同利用・共同研究の推進、理学系研究科国際卓越大学院の強化、若手研究者支援の充実及び国際化の推進、デジタルアーカイブ化加速プログラム、若手人材支援経費、古気候変動力学の創成－地球史の気候・生態系変動メカニズム回目に向けて－、ヘリウム液化回収システム、その他 ②　当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：6,675 ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：建物31、構築物10、建物附属設備128、研究機器268、図書6、建設仮勘定48、収蔵品1、 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 ニュートリノによる国際研究拠点－地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進－については、令和元年度に予定して
	資産見返運営費交付金	445	
	建設仮勘定見返運営費交付金	48	
	資本剰余金	1	
	計	7,170	

			いた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 739 百万円を収益化(振替)。 東京大学大学院の高度化／卓越大学院(WINGS)については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 470 百万円を収益化（振替)。 素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 460 百万円を収益化（振替)。 大型低温重力波望遠鏡による重力波の検出については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 388 百万円を収益化(振替)。 附属病院機能強化分については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 372 百万円を収益化（振替)。 地震・火山科学の観測研究拠点の強化については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 340 百万円を収益化(振替)。 男女共同参画推進プランの加速については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 205 百万円を収益化(振替)。 世界トップレベルの研究力の一層の強化と国際高度工学人材の養成に資する教育研究環境整備事業については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 163 百万円を収益化(振替)。 「東京大学ビジョン 2020」推進プロジェクトについては、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 194 百万円を収益化(振替)。 生産技術研究所若手研究者支援事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 138 百万円を収益化（振替)。 アタカマ天文台（TAO）による宇宙惑星研究については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 123 百万円を収益化（振替)。 チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡による極限宇宙の研究については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 115 百万円を収益化(振替)

			情報理工学系研究科における教育研究環境整備事業については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額108百万円を収益化(振替) 基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医化学共同研究事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 105 百万円を収益化（振替)。 感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務104百万円を収益化(振替)。 駒場キャンパスⅡ整備等事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務100百万円を収益化（振替)。 化学的有害廃棄物処理施設撤去については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額88百万円を収益化(振替)。 乳幼児発達科学に基づく保育実践政策学の創成については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務87百万円を収益化（振替)。 宇宙線研究事業 －多様な観測手段の連携で解明する宇宙の高エネルギー現象－については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額85百万円を収益化(振替)。 高度バイオメディカル卓越研究拠点については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務83百万円を収益化（振替)。 国際的に卓越した医学教育研究拠点の拡充に資する支援事業については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額76百万円を収益化(振替)。 教育の国際化(キャンパスのグローバル化推進による学生の国際化教育支援・研究者支援)については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務74百万円を収益化（振替)。 物性科学研究拠点における先端研究施設を用いた共同利用・共同研究の推進については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額70百万円を収益化(振替)。 理学系研究科国際卓越大学院の強化については、本事業に係

			る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 70 百万円を収益化（振替）。 若手研究者支援の充実及び国際化の推進については、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 64 百万円を収益化(振替)。 デジタルアーカイブ化加速プログラムについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 61 百万円を収益化（振替）。 若手人材支援経費については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 60 百万円を収益化（振替）。 古気候変動力学の創成－地球史の気候・生態系変動メカニズム解明に向けてーについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 56 百万円を収益化（振替）。 ヘリウム液化回収システムについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙がったと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 52 百万円を収益化（振替）。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	63,253	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：63,253 ｲ)自己収入に係る収益計上額：74,666 ｳ)固定資産の取得額：建物 618、建物附属設備 688、構築物 148、研究機器 1,731、差入敷金・保証金 1、図書 240、特許権 96、車両及び運搬具 18、建設仮勘定 227、美術品 2 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 定員超過に伴い、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である 15 百万円を除き、学生収容定員数が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行基準にかかる運営費交付金債務を全額収益化(振替)。
	資産見返運営費交付金	3,557	
	建設仮勘定見返運営費交付金	227	
	資本剰余金	2	
	計	67,040	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,602	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI 事業維持管理経費等、移転費、不用建物工作物撤去費、建物新営設備費、PCB 廃棄物処理費、設備災害復旧経費(令和元年補正予算) ② 当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：5,602 ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：建物附属設備 59、器具及び備品 1 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	61	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	5,664	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 5,602 百万円を収益化。
合計		79,876	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	44	SINET5 セキュリティー機器等整備事業について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 35 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。 「東京大学ビジョン２０２０」推進プロジェクトについて、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 8 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。 翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし。
	計	44	
29 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	138	若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 66 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化（振替）する予定である。 法学政治学研究科・法学部における教育・研究環境の整備について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 61 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 その他の業務達成基準を採用している事業について、計画の一部未達分 10 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化（振替）する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	入学者における基準標準超過率（110%）を超過したことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。（3 百万円）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	建物新営設備費について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 1 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。 翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化（振替）する予定である。
	計	142	

30 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	178	農学生命科学研究科基盤施設整備事業について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 6 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 経済学研究科・経済学部における教育・研究環境の整備について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 15 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 地震・火山科学の全国共同利用・共同研究拠点の強化事業について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 29 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 64 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 宇宙線研究事業－多様な観測手段の連携で解明する宇宙の高エネルギー現象－について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 41 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 その他の業務達成基準を採用している事業について、計画の一部未達分 21 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化（振替）する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	入学者における基準標準超過率（110%）を超過したことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。（6 百万円）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	726	設備災害復旧経費について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 726 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。 翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化（振替）する予定である。
	計	912	

令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,965	数理・情報教育研究センターの設立について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 191 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 173 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 地震・火山科学の全国共同利用・共同研究拠点の強化事業について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 171 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 先端科学技術研究センター・キャンパス整備等事業について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 125 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 男女共同参画推進プランの加速について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 124 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 「東京大学ビジョン 2020」推進プロジェクトについて、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 122 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりを達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。 その他の業務達成基準を採用している事業について、計画の一部未達分 1,056 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化（振替）する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	15	入学者における基準標準超過率（110%）を超過したことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。（15 百万円）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	367	退職手当 90 百万円については執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 設備災害復旧経費等について、令和元年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 276 百万円を債務として令和 2 年度へ繰り越したもの。 翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化（振替）する予定である。
	計	2,347	
合計		3,447	

（参考別紙）

■ 東京大学の財務諸表について

（事業報告書7頁「Ⅲ 財務諸表の要約」）

東京大学をはじめとする国立大学法人の財務諸表は企業会計を一部修正した国立大学法人特有の会計ルール（国立大学法人会計基準）に基づいて作成しております。特有の会計ルールを定めているのは、国立大学法人ならではの制度設計と、企業や他の公益法人とは財務構造が異なるため、企業会計をそのまま適用すれば、本来伝えるべき会計情報が正確に伝わらない、あるいは歪められた形で提供されかねないからです。そのため、一般企業の財務諸表では見受けられない計算書や勘定科目を使用しております。

１．国立大学法人の財政状況を表す「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点（3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表です。大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）を左側、その調達方法である負債（他人資本）と資本（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしております。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
有形固定資産	国立大学法人が教育・研究事業を永続的に実施するために必要とする土地、建物等の施設や設備（固定資産）。その重要性に鑑みて多くの一般企業とは異なり、固定資産が流動資産より上に配置されている。	(1)固定資産の明細
減損損失累計額	固定資産の利用実績が、取得時に想定した使用計画に比べ著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理により資産の価額を減少させた額の累計額。企業会計が収益からの回収可能性で判断するのに対し、国立大学法人会計では、利用可能性で判断する。	
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。	
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。	
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。	(25)-1現金及び預金の内訳
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。	(2)たな卸資産の明細
資産見返負債	運営費交付金で建物などの償却資産を購入した場合、償却期間が完了するまで、財源となった運営費交付金債務を一旦全額振り替える調整科目。その後、当該償却資産の減価償却を行う都度、減価償却額と同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える処理を行う。対象となる財源は他に寄附金、補助金等。	
センター債務負担金	国立大学の法人化前、附属病院の施設整備費の支払いのため国が負った借入金（財政融資資金借入金）の残額。	(8)借入金の明細

	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（当時は（独）国立大学財務・経営センター）が承継し、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。	
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。	
引当金	将来発生する大きな損失や費用に備えて、あらかじめ当期費用として繰り入れて準備をしておく見積額。退職給付引当金、環境対策引当金等が該当。	(10)引当金の明細
運営費交付金債務	運営費交付金の未使用相当額。運営費交付金は中期目標・中期計画を実行するために国から措置される財源であり、国立大学法人が受領したときには「運営費交付金債務」と負債勘定に計上する。	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
政府出資金	国からの出資相当額。法人化した際の政府出資金の中身は土地や建物などの固定資産。	(13)資本金及び資本剰余金の明細
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の純資産科目。国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)は、国立大学法人の財産的基礎を構成する資産とみなされ、取得した際に資本剰余金勘定に振り替えられる。	
損益外減価償却累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費の累計額。 財務諸表を通して実質的な財産的基礎の減少程度を見せることで、当該資産の更新に係る必要額を表している。	(1) 固定資産の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細
損益外減損損失累計額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失の累計額。	
損益外有価証券損益累計額（確定）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益、売却損益の累計額。	
損益外有価証券損益累計額（その他）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益、関係会社株式評価損の累計額。	
損益外利息費用累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。	
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金。	

２．国立大学法人の運営状況を表す「損益計算書」

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことです。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられております。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られています。

そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果（計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した）を示しています。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。	(15)業務費及び一般管理費の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。	
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。	
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。	
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。	
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。	
一般管理費	国立大学法人等の管理その他業務を行うために要した経費。	
財務費用	支払利息等。	
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。	
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。	(20)寄附金の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。	
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、文部科学大臣が承認をした額のことであるが、それから取り崩しを行った額。	(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

3．国立大学法人のお金の流れを表す「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書です。一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもあります。

以下はそれぞれの区分の説明です。

区分	内容
業務活動によるキャッシュ･フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、国立大学法人等の通常業務の実施に必要な資金の受払状況を表す。

投資活動によるキャッシュ･フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来の運営基盤の確立に必要な投資や資金の受払状況を表す。
財務活動によるキャッシュ･フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等の資金状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

※キャッシュ・フロー計算書が示すお金の流れ（民間企業との違い）

民間企業のキャッシュ・フロー：

営業活動→投資活動→財務活動（営業活動で得られた利益はまず投資）

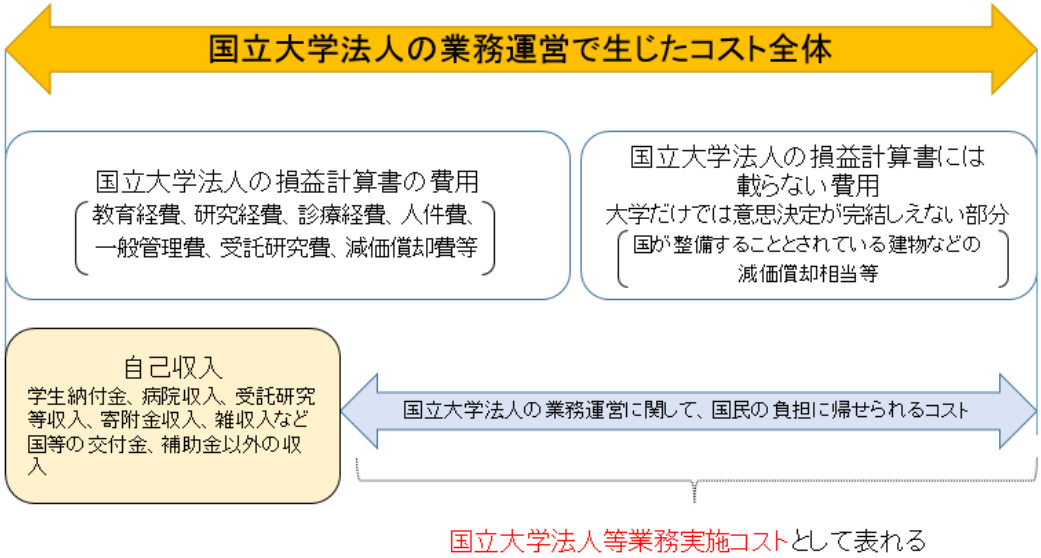
国立大学法人のキャッシュ・フロー：

業務活動→財務活動→投資活動（業務活動で得られた利益はまず借金返済）

※事業報告書の27頁以降は医学部附属病院と医科学研究所附属病院の収支の状況（キャッシュ・フロー）を掲載しております。セグメントの業務損益だけでは、病院の経営状況が正確に伝わらないため、合わせて開示をしております。

4．税金が原資となるコストを報告する「国立大学法人等業務実施コスト計算書」

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書です。

以下はそれぞれの項目の説明と国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ図です。

項目	内容
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。